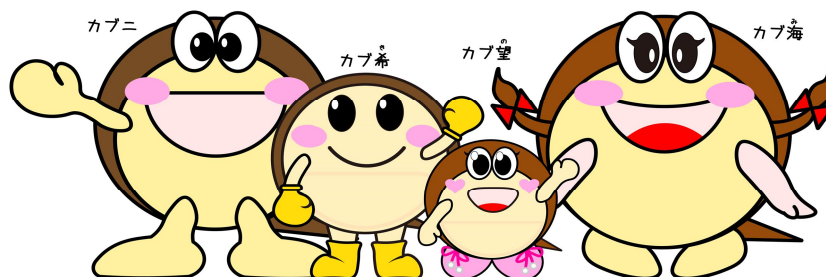


# 令和8年度予算の概要説明

令和 8 年 2 月



「対話」と「協調」と「連携」で築く  
夢と笑顔が広がるまちづくり

笠 岡 市

## 令和8年度予算概要

令和8年度は、今後の本市の指針となる「第8次笠岡市総合計画」がスタートする、大変重要な節目の年となります。本計画では、将来像を『「対話」と「協調」と「連携」で築く夢と笑顔が広がるまちづくり』と決めました。

時代の流れにあった新しいまちづくりを着実に前進させていくため、計画に掲げる3つの基本理念と横断的プロジェクトの推進を柱に各種施策を推進していきます。また、カブトガニをまちづくりのシンボルとして位置づけ、自然環境の保全と地域の価値の向上を両立させる施策を推進していきます。

### 1 「暮らしを支える」

- ・民有地の利活用による積極的な企業誘致の加速および観光振興を戦略的に推進し、強い地域経済を築きます。
- ・認知症の早期発見・重度化予防など、関係機関と連携しながら健康寿命の延伸を目指します。

### 2 「まちを整える」

- ・笠岡駅前エリア等における共同住宅建設の促進や、市有地の住宅用地としての活用を検討し、若者や子育て世代に選ばれる住環境を整えます。
- ・地域コミュニティによる地域の移動支援事業を後押しするとともに、高齢者タクシー利用助成の利便性向上を図り、誰もが移動しやすいまちを目指します。
- ・前年度に引き続き、畜産業との共生を目指した臭気対策事業を拡充・推進します。

### 3 「こどもを守り人を育む」

- ・令和8年度から新たに小学校給食費の無償化、子ども医療費の無償化の拡充、放課後児童クラブの2人目以降無償化により、公約である4つの無償化を着実に実現し、安心して子育てできる環境づくりを進めていきます。
- ・ソフト・ハードの両面から教育環境の充実を図っています。

### 『カブトガニ未来創生プロジェクト』

- ・カブトガニ環境サミットの開催や、関連グッズ開発など  
横断的な施策展開により、笠岡の宝であるカブトガニをシンボルとし、企業や関係団体との連携を強化しながらまちの価値を高め、魅力あるまちづくりを進めます。

市民の皆様が笠岡に愛着を持ち、安心して幸せに暮らすことができ、笠岡で暮らして良かったいつまでも住み続けたいと思えるような選ばれるまちづくりを進めていきます。

## ◎予算規模

一般会計	249 億 8,980 万円	(前年度比	△9.2%)
特別会計	128 億 4,725 万円	( 〃	+4.5%)
企業会計	69 億 9,734 万円	( 〃	△18.8%)
合計	448 億 3,439 万円	( 〃	△7.4%)

## ◎主な歳入の概要

1 市税	77 億 9,580 万円	(前年度比	△0.1%)
2 地方交付税	64 億 9,000 万円	( 〃	+8.6%)
3 国庫支出金	36 億 2,203 万 1 千円	( 〃	△19.4%)
4 県支出金	17 億 1,996 万円	( 〃	+5.8%)
5 市債	11 億 4,990 万円	( 〃	△69.9%)

## ◎第8次総合計画 基本理念別予算額

1 暮らしを支える	77 億 439 万 5 千円
2 まちを整える	55 億 9,851 万 4 千円
3 こどもを守り人を育む	61 億 8,098 万円
4 横断的施策	20 億 5,034 万 4 千円

令和8年度 笠岡市予算総括表

(単位：千円)

会 計 名		本年度予算額	前年度予算額	増 減	伸 率
一 般 会 計		24,989,800	27,507,080	△ 2,517,280	△ 9.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,119,290	5,161,090	△ 41,800	△ 0.8
	真鍋島直診施設	32,190	31,310	880	2.8
	へき地診療施設	22,240	20,300	1,940	9.6
	後期高齢者医療	1,409,480	920,240	489,240	53.2
	介護保険事業	6,264,050	6,164,780	99,270	1.6
	計	12,847,250	12,297,720	549,530	4.5
合 計		37,837,050	39,804,800	△ 1,967,750	△ 4.9
企 業 会 計	水道事業	2,258,230	2,084,980	173,250	8.3
	下水道事業	2,826,420	2,826,660	△ 240	△ 0.0
	病院事業	1,912,690	3,708,010	△ 1,795,320	△ 48.4
	計	6,997,340	8,619,650	△ 1,622,310	△ 18.8
総 合 計		44,834,390	48,424,450	△ 3,590,060	△ 7.4

一般会計  
(歳入)

(単位：千円)

款 別		本年度予算額	前年度予算額	増 減	伸 率
自主財源	市 税	7,795,800	7,800,800	△ 5,000	△ 0.1%
	分担金及び負担金	91,895	84,697	7,198	8.5
	使用料及び手数料	330,783	340,856	△ 10,073	△ 3.0
	財産収入	91,275	73,894	17,381	23.5
	寄附金	759,614	741,781	17,833	2.4
	繰入金	731,448	409,195	322,253	78.8
	繰越金	50,000	50,000	0	0.0
	諸収入	329,294	377,271	△ 47,977	△ 12.7
	小 計	40.7% 10,180,109	35.9% 9,878,494	301,615	3.1
依存財源	地方譲与税	220,500	220,000	500	0.2
	利子割交付金	10,800	3,100	7,700	248.4
	配当割交付金	53,000	42,200	10,800	25.6
	株式等譲渡所得割交付金	74,000	66,300	7,700	11.6
	法人事業税交付金	115,600	116,400	△ 800	△ 0.7
	地方消費税交付金	1,224,400	1,170,300	54,100	4.6
	ゴルフ場利用税交付金	43,000	36,500	6,500	17.8
	環境性能割交付金	100	28,200	△ 28,100	△ 99.6
	地方特例交付金	81,900	29,700	52,200	175.8
	地方交付税	6,490,000	5,974,000	516,000	8.6
	交通安全対策特別交付金	4,500	4,500	0	0.0
	国庫支出金	3,622,031	4,491,210	△ 869,179	△ 19.4
	県支出金	1,719,960	1,625,176	94,784	5.8
	市 債	1,149,900	3,821,000	△ 2,671,100	△ 69.9
	小 計	59.3% 14,809,691	64.1% 17,628,586	△ 2,818,895	△ 16.0
合 計		24,989,800	27,507,080	△ 2,517,280	△ 9.2

一 般 会 計

(歳 出)

(単位：千円)

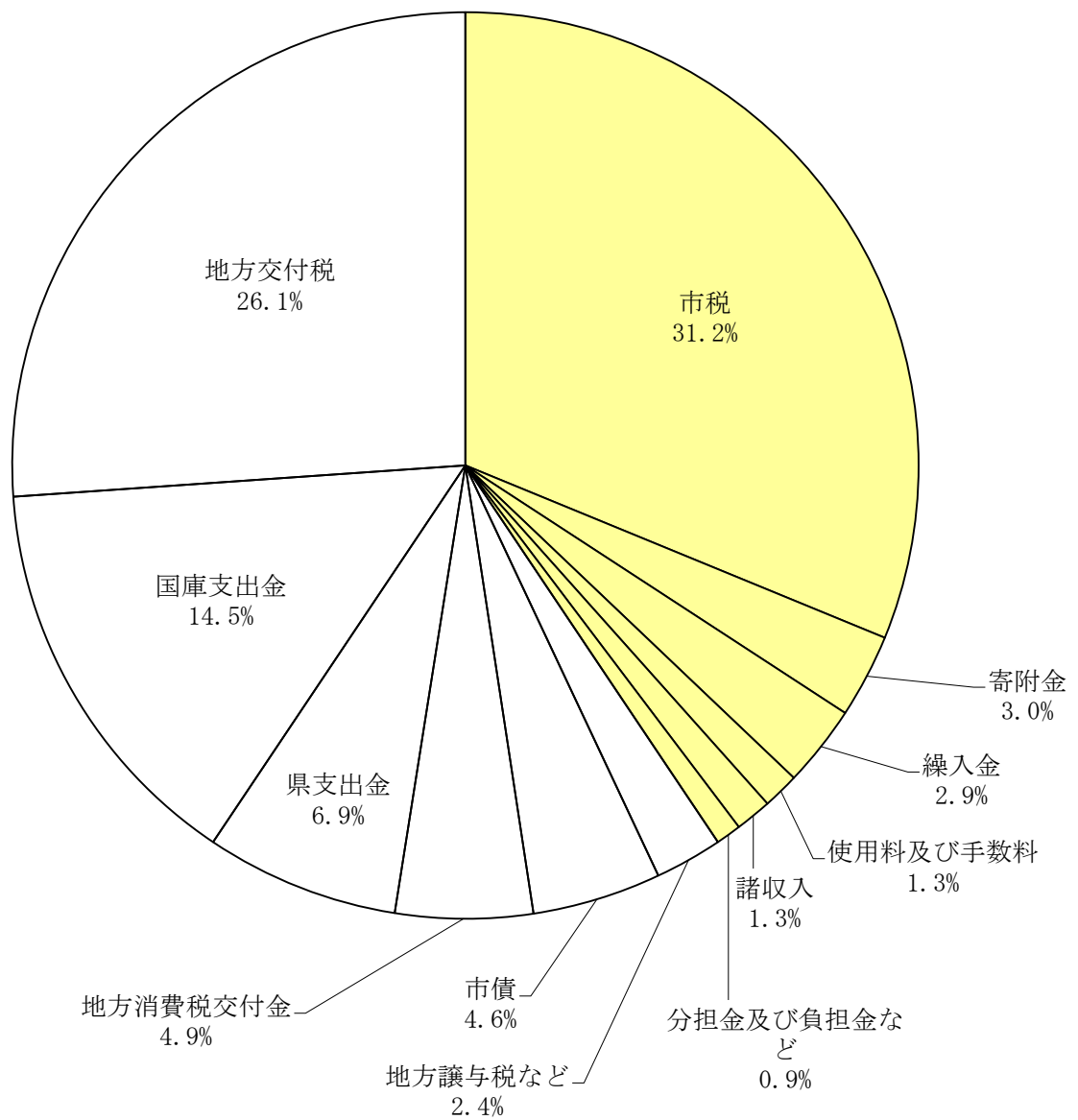
款 別	本年度予算額	前年度予算額	増 減	伸 率
1. 議 会 費	252,060	248,520	3,540	% 1.4
2. 総 務 費	3,326,180	3,287,370	38,810	1.2
3. 民 生 費	9,461,070	8,832,580	628,490	7.1
4. 衛 生 費	1,986,800	5,278,270	△ 3,291,470	△ 62.4
5. 労 働 費	58,920	55,800	3,120	5.6
6. 農 林 水 産 業 費	724,480	841,170	△ 116,690	△ 13.9
7. 商 工 費	435,190	437,440	△ 2,250	△ 0.5
8. 土 木 費	2,809,580	2,795,620	13,960	0.5
9. 消 防 費	964,610	956,000	8,610	0.9
10. 教 育 費	2,470,080	2,415,680	54,400	2.3
11. 災 害 復 旧 費	27,000	27,000	0	0.0
12. 公 債 費	2,453,830	2,311,630	142,200	6.2
13. 諸 支 出 金	0	0	0	
14. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
合 計	24,989,800	27,507,080	△ 2,517,280	△ 9.2

一般会計予算性質別分類による比較表

(単位：千円)

区 分			本 年 度		前年度		伸 率
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
義務的経費	人 件 費		4,801,130	19.2%	4,291,853	15.6%	11.9%
	扶 助 費		4,956,473	19.8%	4,691,662	17.1%	5.6
	公 債 費		2,453,830	9.8%	2,311,630	8.4%	6.2
	計		12,211,433	48.8%	11,295,145	41.1%	8.1
消費的経費	物 件 費		3,408,245	13.6%	3,637,485	13.2%	△ 6.3
	維 持 補 修 費		288,556	1.3%	287,673	1.0%	0.3
	補 助 費 等		3,962,818	15.9%	7,067,216	25.7%	△ 43.9
	計		7,659,619	30.8%	10,992,374	39.9%	△ 30.3
投資的経費	普通建設事業	補 助 事 業	874,226	3.5%	688,790	2.5%	26.9
		単 独 事 業	1,008,098	4.0%	1,314,657	4.8%	△ 23.3
		県営事業負担金	180,862	0.7%	114,185	0.4%	58.4
		計	2,063,186	8.2%	2,117,632	7.7%	△ 2.6
	災 害 復 旧 事 業		27,000	0.1%	27,000	0.1%	0.0
	合 計		2,090,186	8.3%	2,144,632	7.8%	△ 2.5
その他	積 立 金		433,446	1.7%	538,566	1.9%	△ 19.5
	投資及び出資金		76,160	0.3%	84,810	0.3%	△ 10.2
	貸 付 金		20,160	0.1%	20,160	0.1%	0.0
	繰 出 金		2,478,796	9.9%	2,411,393	8.8%	2.8
	予 備 費		20,000	0.1%	20,000	0.1%	0.0
	計		3,028,562	12.1%	3,074,929	11.2%	△ 1.5
総 合 計			24,989,800	100.0%	27,507,080	100.0%	△ 9.2

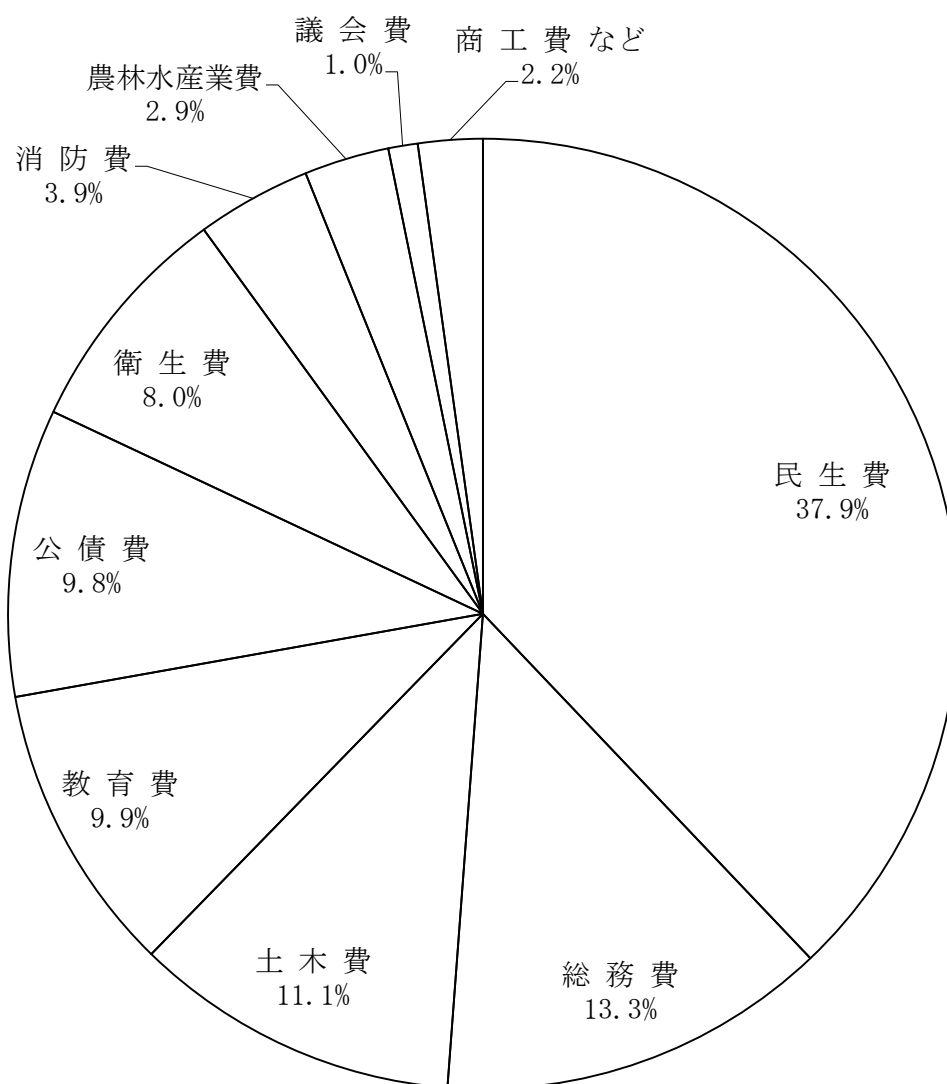
一般会計予算構成比 歳入（単位：千円）



款 別		予算額
自主財源	市税	7,795,800
	寄附金	759,614
	繰入金	731,448
	使用料及び手数料	330,783
	諸収入	329,294
	分担金及び負担金など	233,170
	地方譲与税など	603,400
依存財源	市債	1,149,900
	地方消費税交付金	1,224,400
	県支出金	1,719,960
	国庫支出金	3,622,031
	地方交付税	6,490,000
合 計		24,989,800



一般会計予算構成比 歳出（単位：千円）



款 別	予算額
民生費	9,461,070
総務費	3,326,180
土木費	2,809,580
教育費	2,470,080
公債費	2,453,830
衛生費	1,986,800
消防費	964,610
農林水産業費	724,480
議会費	252,060
商工費など	541,110
合 計	24,989,800

## 第 8 次総合計画 施策別予算額（一般会計）

（千円）

### 1. 暮らしを支える

		予算額
01	企業誘致の推進	210,700
02	地場産業の育成と事業承継	606,635
03	地域の資源を活用した観光振興	157,680
04	誰もが働ける雇用の創出	79,840
05	健康づくりの推進	347,500
06	医療体制の整備	503,610
07	高齢者・障がい者が安心して暮らせるまち	3,171,560
08	市民に寄り添う支援	2,626,870
小 計		7,704,395

### 2. まちを整える

		予算額
01	安全で健全な上下水道の管理運営	724,310
02	魅力的なまちづくりと定住促進	565,430
03	道路・河川・港湾・漁港の適切な維持管理及び整備	1,382,200
04	市民の移動手段の確保	236,859
05	快適な生活環境を守る	1,071,095
06	安全・安心な暮らしと災害に強いまちづくり	1,390,430
07	地域コミュニティの充実と広域連携の推進	228,190
小 計		5,598,514

(千円)

### 3. こどもを守り人を育む

		予算額
01	すべてのこどもの成長を支える環境づくり	2,269,390
02	安心して子育てをするための家庭支援	174,110
03	子育てを地域で見守り支えあうまちづくり	1,377,150
04	自立と共生を目指した「たい」のあふれる学校教育	1,557,560
05	文化・芸術の振興と探究	254,460
06	生涯学習環境の整備	327,320
07	多様な生き方の尊重と理解促進	55,920
08	楽しさや喜びにつながるスポーツの推進	165,070
小 計		6,180,980

### 4. 横断的施策

		予算額
01	安定した財政基盤の確立	1,051,215
02	D Xを活用した市民サービスの向上	359,673
03	公共施設の適正な管理集約	182,490
04	行政改革と人材育成の推進	456,966
小 計		2,050,344

### 5. 体系外

		予算額
01	体系外	3,455,567
小 計		3,455,567

## 主な新規・拡充事業一覧【基本理念別】

基本 理念	新規 拡充	事業名	予算額 (千円)	事業内容	概要 ページ
暮らしを支える	拡充	企業立地促進奨励金 (民有地における大規模企業の誘致推進)	0	民有地への大規模事業立地を促進するため、民有地での大規模工場建設等に対する奨励金を拡充する。	ー
	拡充	笠岡中小企業伴走支援補助金	8,631	市内金融機関連携による新たな専門相談窓口の設置や専門家派遣、DXを活用した経営状況改善に向けた伴走支援体制の強化を図る。	87
	新規	【カブトガニ未来創生プロジェクト】 ガラモ場（藻場）整備事業	5,000	稚魚の育成場として重要なガラモ場を造成するための検証場を造成する。 場所：北木島周辺（約20㎡×2か所） 対象魚種：メバル、クジメなど	84
	新規	【カブトガニ未来創生プロジェクト】 カブトガニ関連商品開発事業	1,200	カブトガニ未来創生プロジェクトの一環として、カブトガニに関する様々な商品を開発し、民間事業者との連携などによる展開を図る。	90
	新規	地域経済活性化専門人材活用事業	12,000	専門性の高い民間人材を活用して観光協会の運営、商品開発など、観光・商業の振興を図る。	88
	新規	道の駅笠岡ベイファーム リニューアル事業	36,225	民間活力導入可能性調査、測量・地質調査業務を実施し、基本計画を策定する。	91
	新規	地域で行う健康増進事業	1,720	高齢者交流活動など健康づくりにつながる地域での取組を支援し、健康寿命の延伸を目指す。	47
	新規	認知症早期発見・予防事業	814	認知機能セルフチェッカー等によりMCI（軽度認知障害）の早期発見を行い、かかりつけ医や専門医への受診に繋げたり、予防教室への参加を促しながら、重度化を予防する。	117
	拡充	【物価高騰対策】 住宅リフォーム助成金	20,000	物価高騰対策として上限額を増額するとともに、高齢者や低所得世帯等についてはさらに上限額を嵩上げする。 ・補助率 1/2 ・上限 12万円（高齢者世帯等 上限15万円）	75
小 計			85,590		

基本 理念	新規 拡充	事業名	予算額 (千円)	事業内容	概要 ページ
まちを 整える	新規	まちなみづくり支援事業	30,000	人口減少が進む中、市内の住宅不足を解消するため、市有地の積極的な住宅用地としての提供検討を進めるとともに、笠岡駅前エリアの商業地域内で、かつ居住誘導区域内における建物の除却促進と共同住宅建設を促進する。	77
	拡充	離島航路維持補助金	65,565	従前の国庫補助制度に加え、佐柳本浦航路において補助対象外となっている区間の赤字についても新たに1/2の補助を行い、国庫補助対象航路の維持を図る。	18
	新規	航路改善計画策定事業	1,547	持続可能な航路のあり方について調査・検討を行い、航路改善計画を策定する。	18
	新規	地域の移動支援事業	5,080	まちづくり協議会による地域の実情に応じた車両運行による移動支援の実施とその仕組みの構築を支援することで、地域が主体となる移動支援の取組を推進する。	24
	拡充	高齢者タクシー利用助成事業	56,370	1乗車あたりの利用上限を撤廃するとともに、仕組みの効率化と不正利用の防止等のためにマイナンバーカードを活用した助成に切り替える。	37
	新規	【カブトガニ未来創生プロジェクト】 カブトガニ環境サミット	2,600	カブトガニを生物多様性のシンボルとして位置づけ、豊かな自然を守ることで、住民から選ばれるまちになる。	32
	拡充	臭気対策事業	18,035	臭気対策資材の購入費補助を拡充して購入・利用を促進するとともに、畜産農家等を対象に移動式測定を含む臭気の調査・測定を行い、測定結果の可視化に基づく指導と優良事例の横展開により対策を推進し、臭気の低減を図る。	80
小 計			179,197		

基本 理念	新規 拡充	事業名	予算額 (千円)	事業内容	概要 ページ
こどもを 守り人を 育む	新規	医療的ケア児保育支援事業	9,529	医療的ケア児に対して、保育・教育サービスを提供できる環境を整える。	62
	新規	放課後児童クラブ2人目以降無償化事業	7,770	2人以上の児童がクラブを利用する多子世帯に対し、2人目以降の負担金を無償化する。	51
	新規	不妊治療費助成事業	4,000	保険が適用される不妊治療を受ける場合に、自己負担額を助成する。（上限10万円／回）	58
	拡充	子ども医療給付事業（対象年齢拡大）	230,070	従来の制度のうち通院について、令和8年4月から高校生まで対象を拡大することで、通院・入院ともに高校生まで医療費が無償となる。	30
	新規	小学校チーム担任制実現に向けての加配事業	5,020	市独自で常勤講師1名を配置し、体制を強化する。チームによる組織的な対応により、児童一人一人の特性や発達の多様化・複雑化等が進む中、より効果的・専門的な指導や対応を行う。	96
	新規	屋内運動場空調整備事業	135,900	新山小学校・笠岡東中学校の屋内運動場に空調設備を整備する。	94
	新規	小学校給食費無償化事業	108,401	学校給食費の抜本的な負担軽減に対応し、小学校の学校給食費を無償化する。	107
	その他	【物価高騰対策】 中学校給食食材費補助金	9,021	米価等食材費の高騰に対応するため、令和7年度に引き続き生徒の給食費に補助金（1食あたり60円）を支出する。	107
	新規	電子図書館導入事業	6,344	電子図書館を導入し、来館しなくても図書館サービスを受けられる仕組みを整備する。	104
	新規	部活動地域展開推進事業	6,125	学校で行う部活動を、地域クラブや地域の人材と連携して行う「地域展開」を推進する。そのためコーディネーターを配置し、地域クラブへの移行の支援や専門指導者による学校での活動体制を構築する。	106
小 計			522,180		

基本 理念	新規 拡充	事業名	予算額 (千円)	事業内容	概要 ページ
横 断 的 施 策	新 規	オープンイノベーション・コ ミュニティシステム導入事業	4,000	課題に対する提案や解決案を有する事業者を募り、 マッチングを行い、採用した事業について実証実験 を行う。	20
	新 規	情報発信スキルアップ支援事業	1,749	市が実施している様々な施策を市民をはじめ多くの 人に伝えるため、SNSによる市政及び魅力の発信の 強化を行う。	20
	新 規	新庁舎建設準備事業	100	新庁舎建設に向け、関係機関との協議を行い、今後 予定している基本計画策定に向けた準備を行う。	28
小 計			5,849		
合 計			792,816		

※新規・拡充事業実施による前年度予算からの必要一般財源の増額 +147,346千円

## 物価高騰対策事業

急速な物価高騰は市民生活や企業活動に大きな負担を与えていることから、国の重点支援地方交付金を活用し、笠岡市独自の物価高騰対策を行います。

新規 拡充	事業名	予算額 (千円)	事業内容	概要 ページ
拡 充	【再掲】 住宅リフォーム助成金	20,000	物価高騰対策として上限額を増額するとともに、高齢者や低所得世帯等についてはさらに上限額を嵩上げる。 (補助率 1/2 上限 12万円 (高齢者世帯等 15万円))	75
そ の 他	飼料高騰対策補助金	10,316	長引く飼料価格の高騰により畜産農家の経営に深刻な影響が生じているため、飼料費の負担軽減を目的として補助金を交付し、事業継続を支援する。	81
そ の 他	【再掲】 中学校給食食材費補助金	9,021	米価等食材費の高騰に対応するため、令和7年度に引き続き生徒の給食費に補助金(1食あたり60円)を支出する。	107
合 計		39,337		

## カブトガニ未来創生プロジェクト

笠岡市は、市民の誰もが知っているカブトガニをまちづくりのシンボルとして位置づけ、自然環境の保全と地域の価値の向上を両立させるまちづくりを推進します。

本プロジェクトは、市民の皆様が笠岡への愛着を深めていただきながら、カブトガニを環境指標(バロメーター)として、市民生活の質の向上と快適な生活環境を確保し、将来世代が安心して暮らせる環境づくりを目指すための施策です。

### ▼主な事業一覧

新規 拡充	事業名	予算額 (千円)	事業内容	概要 ページ
新 規	【再掲】 カブトガニ環境サミット	2,600	カブトガニを生物多様性のシンボルとして位置づけ、豊かな自然を守ることで、住民から選ばれるまちになる。	32
新 規	【再掲】 ガラモ場(藻場)整備事業	5,000	稚魚の育成場として重要なガラモ場を造成するための検証場を造成する。	84
	豊かな海の再生事業補助金	200	笠岡地区漁業連絡協議会が行うアマモ場再生、海ごみ回収、稚魚放流等の取組に対して補助を行う。	84
新 規	【再掲】 カブトガニ関連商品開発事業	1,200	カブトガニ未来創生プロジェクトの一環として、カブトガニに関する様々な商品を開発し、民間事業者との連携などによる展開を図る。	90
	カブトガニ博物館特別展等事業	1,068	カブトガニ博物館において、来館者の知的好奇心を刺激する特別展を実施する。	104
	カブトガニ保護啓発活動	1,852	保護・啓発活動やドローン導入による調査等により、カブトガニ繁殖地の自然環境、棲息環境の保持につなげる。	104
	カブトガニ産卵池水路擁壁補強工事	7,931	カブトガニの飼育施設を適正な状態に整備し、保護・飼育増殖に取り組むため、産卵池水路擁壁を補強する工事を実施する。	105



# 地方消費税交付金の使途について（消費税率引上げ分）

## 1 歳入

（単位：千円）

費目	予算額	うち税率引上げ分
地方消費税交付金	1, 224, 400	668, 000

## 2 歳出

（単位：千円）

事業名		予算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国支出金 県支出金	その他	引上げ分 地方消費税	その他
社会福祉・教育	障害者福祉事業	1, 391, 600	1, 043, 700		61, 526	286, 374
	高齢者福祉事業	97, 483		14, 224	14, 724	68, 535
	障害児通所給付事業	362, 000	271, 500		16, 005	74, 495
	児童扶養手当給付事業	170, 700	56, 614		20, 176	93, 910
	私立認定こども園等運営事業	983, 710	684, 325	8, 365	51, 467	239, 553
	公立認定こども園等運営事業	243, 280		19, 091	39, 648	184, 541
	幼稚園運営事業	164, 730	108, 853		9, 882	45, 995
	生活保護費	599, 600	455, 200		25, 537	118, 863
	小 計	4, 013, 103	2, 620, 192	41, 680	238, 965	1, 112, 266
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金	961, 080	46, 414		161, 758	752, 908
	国民健康保険事業特別会計繰出金	406, 846	183, 947		39, 419	183, 480
	小 計	1, 367, 926	230, 361	0	201, 177	936, 388
保健衛生	後期高齢者医療特別会計繰出金	284, 320	199, 909		14, 928	69, 483
	後期高齢者広域連合療養給付費負担金	775, 932			137, 223	638, 709
	病院事業会計補助金	428, 100			75, 707	352, 393
	小 計	1, 488, 352	199, 909	0	227, 858	1, 060, 585
合 計		6, 869, 381	3, 050, 462	41, 680	668, 000	3, 109, 239

消費税率引上げの趣旨は、今後も増加が見込まれる社会保障費の財源確保にありますので、地方消費税交付金の税率引上げ分は社会保障費に充当しています。

## 主要な事業概要

### 【目次】

#### ○一般会計

危機管理課.....	17
企画政策課.....	17
まちづくり課.....	21
デジタル推進課.....	25
総務課.....	27
人事課.....	27
財政課.....	28
税務課.....	28
公有財産管理課.....	28
市民課.....	29
人権推進課.....	31
環境課.....	32
福祉総務課.....	35
地域福祉課.....	38
長寿支援課.....	42
健康推進課.....	47
恵風荘.....	50
子育て支援課.....	51
こども育成課.....	60

建設管理課・建設事業課.....	65
都市計画課.....	74
農政水産課.....	80
商工観光課.....	84
ふるさと寄附課.....	92
教育総務課.....	92
学校教育課.....	95
生涯学習課.....	101
スポーツ推進課.....	106
学校給食センター.....	107
議会事務局.....	108
選挙管理委員会事務局.....	108
消防総務課.....	109

#### ○特別会計..... 111

# 令和8年度当初予算の概要

(千円)

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
危機管理課										
消防費	災害対策費	187	新規	○	全国瞬時警報システム連携事業	事業費	6,710	前年度当初予算：なし	緊急情報（ミサイル、地震、津波警報等）を市民へ瞬時に届ける体制の新たな構築を図る。	
						特定財源	国			国による全国瞬時警報システム（Jアラート）の更新により、令和9年度以降、防災行政無線による各子局とFMラジオへの緊急情報が自動配信されなくなるため、全国瞬時警報システム（Jアラート）とFMラジオを直接連携させる。 【事業費内訳】 全国瞬時警報システム連携工事費 4,510 配布用緊急告知FMラジオ（250台） 2,200 【特定財源】 企業版ふるさと納税（松田養鶏場）2,000（R7受納）
							県			
							市債	4,500		
							基金	2,000		
							その他特財			
						一般財源	210			
消防費	災害対策費	187	新規	○	笠岡市ハザードマップ作成事業	事業費	4,730	前年度当初予算：なし	笠岡市ハザードマップの情報を更新し、住民に対して災害リスクの適切な周知を行う。	
						特定財源	国			各種災害想定区域や指定避難所を最新の情報に更新するとともに、高潮浸水想定区域、津波災害警戒区域を新たに加えたハザードマップを5,000部作成する。 【事業費内訳】ハザードマップ作成委託料 4,730 【特定財源】企業版ふるさと納税（松田養鶏場）3,900（R7受納）
							県			
							市債			
							基金	3,900		
							その他特財			
						一般財源	830			
企画政策課										
総務費	企画費	65			地方バス路線維持補助金	事業費	73,053	前年度当初予算：84,211	バス路線の運行を維持することで、地域住民の移動手段確保の一助とすることができる。	
						特定財源	国			関係自治体（福山市、倉敷市、井原市、浅口市、矢掛町、笠岡市）で、地方バス路線維持のために補助を行う。 【補助対象】（株）井笠バスカンパニー
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財	17,651		
						一般財源	55,402			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
総務費	企画費	65	拡充	○	離島航路維持補助金	事業費	65,565	前年度当初予算：54,363	<p>離島航路の運航を維持することで、島しょ部に暮らす方々の生活の安定と福祉の向上に資することができる。</p> <p>国庫補助航路持続可能化補助金については、離島航路改善計画の策定に着手し、新たな国庫補助航路を検討していく中で、計画策定までの間を目途として、継続して航路の運航を担えるよう佐柳本浦航路において分担率により国庫補助の対象外となっている部分について補助を行う。</p> <p>【達成指標】国庫補助航路の維持 【達成水準】現状：2航路 目標：2航路</p>
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	65,565	<p>離島航路の運航によって生じる欠損額に対して補助金を支出する。 (飛島六島航路、佐柳本浦航路、便数対策補助)</p> <p>また、国庫補助航路持続可能化補助金として、佐柳本浦航路において分担率により国庫補助の対象外となっている航路部分にかかる三洋汽船負担(赤字欠損)の2分の1を補助する。</p> <p>【補助対象】三洋汽船(株)</p> <p>【事業費内訳】</p> <p>離島航路補助金 49,591 便数対策補助金 3,240 (新)国庫補助航路持続可能化補助金 12,734</p>	
総務費	企画費	65			交通空白地有償運送維持補助金	事業費	6,437	前年度当初予算：6,104	<p>交通空白地自家用有償運送の運行を維持することで、地域住民の移動手段確保の一助とすることができる。</p>
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	6,437	<p>北木島での公共交通空白地有償運送の運行によって生じる欠損額について補助を行う。</p> <p>【実施場所】北木島 【対象】NPO法人かさおか島づくり海社</p>	
総務費	企画費	65	新規	○	航路改善計画策定事業	事業費	1,547	前年度当初予算：なし	<p>笠岡諸島における旅客船航路である笠岡～佐柳本浦航路と笠岡～飛島～六島航路において、安定的な運航の確保を図り将来にわたり航路を持続可能なものとしていくため、現状の国庫補助航路の調査・検討を行い、航路改善計画を策定する。</p> <p>今後の人口推移等も鑑みて、計画策定の中で適正な便数・ダイヤの検討を行うとともに、両航路の運航の効率化を図ることで、運航事業者である三洋汽船(株)の経営改善を図る。</p> <p>【達成目標】離島航路維持補助金の額 【達成水準】現状：49,591 目標45,000</p>
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,547	<p>離島航路改善協議会で現在の航路のあり方について協議し、笠岡市の国庫補助航路の調査・検討を行い、航路改善計画を策定する。</p> <p>【事業費内訳】 航路改善協議会への負担金 1,547</p>	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
総務費	企画費	65			飛島集落維持対策事業	事業費	5,148	前年度当初予算：4,857	市内で高齢化率が一番高い飛島地区において、集落維持に必要な各種の取り組みを実施することで、いつまでも安心して暮らし続けることができる環境の維持に努める。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
						その他特財			
						一般財源	5,148	飛島（大飛島・小飛島）内の集落点検等を実施するとともに、島内交通及び見守り，空き家定期巡回，島民の健康管理を行い，島民が安心して生活できるよう集落支援業務を実施する。 <b>【委託先】</b> （一社）飛島学園 <b>【事業費内訳】</b> 委託料 5,148	
総務費	企画費	65			飛島研修所管理事業	事業費	4,868	前年度当初予算：4,497	飛島の地域資源を活用した学習活動及び島内外の交流を推進するとともに，笠岡諸島の活性化に寄与することを目指す。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
						その他特財			
						一般財源	4,868	大飛島にある笠岡市飛島研修所の管理運営を行う。 <b>【委託先】</b> （一社）飛島学園 <b>【事業費内訳】</b> 委託料 4,868（管理人件費及び必要経費）	
総務費	企画費	65			離島生活支援事業	事業費	7,203	前年度当初予算：6,780	島しょ部では，陸地部と比較して高齢化と人口減少が著しく進行しているにも関わらず，高齢者等にサービスを提供する民間事業者の参入が難しい状況にあるため，事業を委託して住民生活の向上に資する各種の取り組みを実施することで，いつまでも安心して暮らし続けることができる生活環境の維持に努める。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
						その他特財			
						一般財源	7,203	高齢者をはじめとした地域の方が，安心して離島で生活していくための各種支援に関する業務を行う。 ・離島での生活支援に関する業務 ・真鍋島診療所送迎 <b>【委託先】</b> NPO法人かさおか島づくり海社 <b>【事業費内訳】</b> 委託料 7,203	
総務費	企画費	65			離島留学支援事業	事業費	4,852	前年度当初予算：4,690	地域の各種行事に参加し，住民との交流をとおりして子どもの自主的な成長を促す離島留学の取り組みを支援することで，市内外の不登校児童生徒の状態改善に寄与するとともに，地域のコミュニティや各種活動の維持・継続を図る。
						特定財源	国	2,426	
							県		
							市債		
							基金		
						その他特財			
						一般財源	2,426	（一社）飛島学園が協議会を設立し，国の離島活性化交付金を活用して行う離島留学事業と連携することで，不登校児童生徒の状態に応じた居場所づくりを支援する。 地域の活性化に寄与する離島留学事業の運営を補助することで，持続可能な体制を構築する。 <b>【補助先】</b> （一社）飛島学園 <b>【事業費内訳】</b> 負担金補助及び交付金 4,852（活動費と収入の差額補助）	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
総務費	企画費	65			市民意識調査	事業費	2,346	前年度当初予算：なし	無作為抽出による対象者調査と市公式LINEを活用した任意回答調査を実施し、施策に対する市民の評価やニーズを把握して、今後の市政運営に活かす。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
						その他特財			
						一般財源	2,346	満18歳以上の笠岡市民から無作為に抽出した2,000人と笠岡市公式LINE登録者を対象に、アンケートによる市民意識調査を実施する。 <b>【事業費内訳】</b> 市民意識調査委託料 2,308 データ抽出料 38	
総務費	企画費	65	新規	○	情報発信スキルアップ支援事業	事業費	1,749	前年度当初予算：なし	市民を対象としたヒアリングを実施した結果、市の実施している事業の内容については一定の満足度がうかがえたが、それら施策の情報を得る方法が煩雑であるため十分に市民に浸透していないという事がわかった。 そのため本事業では、高校生等が市政やイベント等取材・体験し投稿してもらうことで若年層をはじめとした人への市政理解につなげる。また、情報を受け取る市民等には、これまで認知されていなかった様々な施策の周知が促進できるため、市のイメージ向上を図ることが期待できる。  <b>【達成指標】</b> SNSフォロワー数 <b>【達成水準】</b> 現状：8,727人 目標：9,000人
						特定財源	国	1,311	
							県	219	
							市債		
							基金		
						その他特財			
						一般財源	219	市が実施している様々な施策を市民をはじめ多くの人に伝えるため、SNSによる市政及び魅力の発信の強化を行う。 発信者は、市内高校から募集した高校生をはじめ、笠岡に関わりを持っている関係人口を中心とする。また、発信にあたっては外部業者と委託契約を行い、SNS投稿の基礎知識の研修やOJT研修を行うほか定期的なフィードバックを行う。 <b>【実施時期】</b> 令和8年6月頃 <b>【事業費内訳】</b> 委託料 1,749 (SNS研修の実施、伴走型サポート(統計資料提供含む)等)	
総務費	企画費	65	新規	○	オープンイノベーション・コミュニティシステム導入事業	事業費	4,000	前年度当初予算：なし	全体計画としては、「地域課題の解決や新規事業創出につなげるコミュニティ」を立ち上げ、地域の企業・自治体・スタートアップが一堂に会し、オープンイノベーションを推進する仕組みを構築する。  <b>【達成指標】</b> マッチング件数 <b>【達成水準】</b> 現状：－ 目標：2件/年
						特定財源	国	2,000	
							県		
							市債	1,300	
							基金		
						その他特財			
						一般財源	700	笠岡市の様々な地域課題に対し、ホームページを基本としたオープンイノベーションプラットフォームを構築し、そのシステム上で課題に対する提案や、解決案を有する事業者を募りマッチングを行う。採用した事業については実証実験を行い、その進捗状況や完了報告をホームページ上で行う。 <b>【実施予定時期】</b> 令和8年7月から募集開始 <b>【事業費内訳】</b> 委託料 4,000	



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
総務費	企画費	67			井笠圏域振興協議会負担金（井笠圏域結婚推進事業負担金）	事業費	192	前年度当初予算：97	井笠圏域として、成婚につながる出会いづくりをより効果的に進めるため、成婚に向けた継続的な支援や参加後のアフターフォローを重視した事業を目指している。そのため、民間業者のノウハウを活用できるプロポーザル方式により委託先を選定し、参加者のニーズに応じた質の高い婚活イベントを実施することで、マッチング件数や成婚数の向上を図る。	
						特定財源	国	144		未婚化・晩婚化対策として、井笠圏域の3市2町が連携し、カップリングパーティをはじめとした出会いの場の提供や、婚活研修会などの結婚推進事業を共同で実施する。 ・婚活イベント1回、婚活セミナー1回を実施予定 ・委託先：プロポーザルにより業者を選定し、選定後に負担金を委託料として支払う。
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	48			
まちづくり課										
総務費	企画費	63			地域おこし協力隊	事業費	47,680	前年度当初予算：77,170	笠岡市の「持続可能性」を求めて外部の視点から笠岡の『良さ』を活かしながら、多様な人材が地域活性化を目指して活動することで、定住・移住、関係人口創出を促進していく。 また、地域おこし協力隊の活動によって笠岡に暮らす人が笠岡へ愛着を持ち、笠岡に暮らしてよかったと思える笠岡市へ寄与することを目指す。	
						特定財源	国			様々なスキルを持った人材を「地域おこし協力隊」として募集・委嘱し、一定期間地域に居住しながら協力隊活動を行い、定住・定着を目指す。また、地域おこし協力隊インターン制度を導入し、地域のプレーヤーとなる人材の確保を図る。 隊員・インターン人材の伴走支援やマッチング強化、定着率向上を図るために、インターンコーディネート事業、募集コーディネート事業を実施する。 【事業費内訳】 隊員報償費 25,065 活動補助金 12,960 着任経費補助金 800 起業支援補助金 2,000 コーディネート委託料 3,000 その他事務費 3,855
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	47,680			
総務費	国際交流費	69			青年海外交流事業	事業費	619	前年度当初予算：1,705	市内中学生が異国の青少年と交流することにより、バランスのとれた国際感覚や広い視野を身につけることができる。併せて、将来、国際交流に寄与する人材の育成を図る。	
						特定財源	国			韓国固城郡の中学生を受け入れ、市内でホームステイを行うことでお互いの生活習慣を理解し、また学校交流による異文化交流を通じて、相互理解と友好を深める。 【実施予定時期】令和8年7月～8月（3日間） 【事業費内訳】 報償費 251（体験学習等謝礼，記念品料，通訳謝礼） 旅費 2（県説明会） 需用費 229（訪問団食費（昼食・夕食）等） 役務費 50（ホームステイ傷害保険） 使用料 87（訪問団引率者宿泊費）
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	619			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
総務費	国際交流費	69			姉妹都市交流事業	事業費	920	前年度当初予算：なし	姉妹都市を締結している固城郡との交流事業を継続的に実施し、本市の国際理解・国際意識の醸成に寄与する。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
						その他特財			
						一般財源	920	固城郡との交流事業として、固城郡への訪問（視察）及び固城郡からの訪問団の視察受け入れを行う。 ・訪問 令和8年10月予定 市長，議長，政策部長，担当職員 <b>【事業費内訳】</b> 報償費 24（記念品料） 旅費 92（4名想定） 役務費 3（郵便料） 委託料 544（旅行手配業務一式） ・受入 令和8年8月予定 <b>【事業費内訳】</b> 報償費 110（記念品料，通訳謝礼） 需用費 60（訪問団食糧費） 使用料 87（訪問団宿泊費）	
総務費	国際交流費	69			笠岡国際交流協会負担金	事業費	4,005	前年度当初予算：4,125	笠岡で暮らす在住外国人が、安全で安心して心豊かに生活できる地域づくりを目指す。多様な交流機会を作ることを通して、地域と外国人が相互理解と尊重のもと、共に安心して幸せに暮らせる多文化共生社会の推進が期待できる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
						その他特財			
						一般財源	4,005	在住外国人の支援及び地域の国際交流推進のため、日本語講座や日本語指導ボランティアを養成する日本語教育講座を実施する笠岡国際交流協会の運営費の一部を負担する。 <b>【事業費内訳】</b> 負担金 4,005	
総務費	諸費	71	新規	○	旧富岡幼稚園トイレ改修事業	事業費	9,300	前年度当初予算：なし	既存の番町コミュニティハウスは雨漏り，駐車スペース，男女兼用トイレなど様々な問題を抱えている中，廃園となった旧富岡幼稚園を新たな番町コミュニティハウスとして利活用するため，地域のコミュニティ活動に参画する地域住民が利用しやすいトイレに改修する。 同施設にまちづくり協議会も移転することで，双方の連携によるまちづくりが期待される。
						特定財源	国		
							県		
							市債	5,400	
							基金		
						その他特財	3,300	番町コミュニティハウスの移転に伴い，旧富岡幼稚園のトイレ改修工事を実施する。 ・男女スペースの区切り設置 ・幼児用便器撤去，大人用便器増設 等 ※新施設の指定管理は令和9年4月開始予定とし，既存施設は売却の方向で進める。	
						一般財源	600		



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
総務費	諸費	71			地区集会所施設等整備費補助金	事業費	2,958	前年度当初予算：3,872	住民自治組織等の活動拠点を整備することで、地域住民の連帯意識の向上並びに自主活動の促進を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金	2,900	
							その他特財		
						一般財源	58	住民自治組織等が活動拠点である集会所や公会堂の改修等を行う際に、補助金を交付する。 【対象】地区集会所等 5地区	
総務費	諸費	71			市民活動未来づくり事業補助金	事業費	537	前年度当初予算：537	市民活動団体が行政と協働して実施するまちづくり事業を支援することにより、地域課題の解決を目指す市民活動団体との協働を推進し、持続可能な地域社会の構築に寄与する。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金	500	
							その他特財		
						一般財源	37	市民活動団体が特定の目的を達成するため、市と協働して実施する事業に補助金を交付する。 【事業費内訳】 評価会委員報償費 33 費用弁償 4 負担金補助及び交付金 500	
総務費	諸費	71			ガバメントクラウドファンディング型市民活動未来づくり事業補助金	事業費	1,037	前年度当初予算：1,037	広く多くの方の共感と支援を得ながら、市民活動団体のより積極的な活動を応援することで、協働による地域課題や社会問題解決の取組を促進できる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金	1,000	
							その他特財		
						一般財源	37	市民活動団体が特定の目的を達成するため、市と協働して実施する事業について、ふるさと納税制度を活用したガバメントクラウドファンディングで寄附金を募り、補助金として交付する。 【条件】 ・寄附目標額1,000千円以上の事業 ・目標未達成の場合でも当初事業計画の変更又は縮小により実施 【事業費内訳】 評価会委員報償費 33 費用弁償 4 負担金補助及び交付金 1,000	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
総務費	諸費	71			魅力あるまちづくり交付金	事業費	44,840	前年度当初予算：43,020	まちづくり協議会に魅力あるまちづくり交付金を交付し、地域住民が集い、話し合い、取り組む地域課題の解決に向けた活動を支援することで、人と地域のつながりを深め、住民自治の推進を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金	13,600	
							その他特財	1,800	
						一般財源	29,440	各地域の課題解決への取組や特性を活かした地域づくりを支援するため、市内24地区のまちづくり協議会に対して交付金を交付する。 令和8年度は運営交付金の行政間連携加算（市と協働して実施する事業）の対象事業に「健康づくり」を追加する。（詳細は健康推進課「地域で行う健康づくり事業」に記載）	
総務費	諸費	71	新規	○	地域の移動支援事業	事業費	5,080	前年度当初予算：なし	地域課題として移動支援に取り組もうとするまちづくり協議会が増えつつあるが、バスやタクシーの活用では費用面や住民ニーズに対応できない現状がある。 本事業により地域住民の移動ニーズを把握するとともに、地域が主体となる移動支援の取組を促進する。また、地域の移動支援の新たな仕組みを構築し、持続可能な運営体制の整備と住民の利便性向上を図る。  【達成指標】利用者満足度 【達成水準】現状：－ 目標：50%
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	5,080	地域の移動支援に取り組もうとするまちづくり協議会を対象地区に選定し、地域の実情に応じた運行をすることにより成果と課題を把握する。 【事業費内訳】 負担金補助及び交付金 5,080	
総務費	諸費	71			市民活動支援センター	事業費	15,250	前年度当初予算：14,050	まちづくり協議会、市民活動団体等からの相談に対応し、他の活動団体や行政との協働を推進することで、スムーズな活動支援を行う。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財	490	
						一般財源	14,760	まちづくりに関わる市民の交流拠点としての市民活動支援センターを運営し、まちづくり協議会、市民活動団体、地域おこし協力隊等を支援し、市民活動への参加の促進と活動の活性化を図る。 【事業費内訳】 アドバイザー業務委託料 1,840 地域支援業務委託料 4,321 備品購入費 510 会計年度任用職員人件費（1名分） 3,966 その他管理経費 4,613	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
デジタル推進課										
総務費	一般管理費	53			公金収納のデジタル化追加導入事業	事業費	2,396	前年度当初予算：なし	地方税統一QRコードを導入することで、被保険者の納付における利便性の向上を図る。	
						特定財源	国			現在導入している4税以外に、地方税統一QRコード（eL-QR）を介護保険料と後期高齢者医療保険料に追加する。 【契約期間】令和8年4月～令和9年3月 【委託先】（株）ビーシーシー岡山センター 【事業費内訳】 地方税共通納税システム対応委託料 2,396
							県			
							市債	2,100		
							基金			
							その他特財			
						一般財源	296			
総務費	一般管理費	53	新規		ガバメントクラウドバックアップ回線構築事業	事業費	2,792	前年度当初予算：なし	現在、基幹系業務のアクセス回線については、バックアップ回線がなく、既存回線に障害が発生したとすると、市民サービスが中断される。 バックアップ回線を整備することで、災害時等に備えた冗長化に資することができ、業務の継続が図られる。	
						特定財源	国			笠岡市のサーバ室と岡山県のデータセンター間を、既存回線とは別回線経路で接続し、岡山県情報ハイウェイに接続する環境を構築することで、障害発生時にバックアップ回線への切替により、業務継続が可能となる。 【委託先】NTT西日本（株）岡山支店 【事業費内訳】 バックアップ回線架設料 122 バックアップ回線サービス利用料 690 バックアップ環境構築委託料 1,320 バックアップ回線運用保守委託料 660
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	2,792			
総務費	一般管理費	53	新規	○	NLP（連続紙印刷プリンタ）アウトソーシング事業	事業費	11,304	前年度当初予算：なし	委託業者へアウトソーシングすることで、保守費用の削減を図るとともに、業務効率の改善を図る。	
						特定財源	国			NLP（連続紙印刷機）の令和7年度末での保守終了に伴い、委託業者へ業務をアウトソーシング（外注）する。 【委託先】（株）ビーシーシー岡山センター 【事業費内訳】 NLPアウトソーシング事業 11,304
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	11,304			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
総務費	一般管理費	53			庁内Wi-Fi整備事業	事業費	5,235	前年度当初予算：なし	業務用端末の無線化に伴い、一部接続が不安定な環境を解決するため、Wi-Fiスポットを現在設置しているものより接続数が多いものに交換することで、安定的な業務の遂行に資する。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
						その他特財			
						一般財源	5,235	業務用端末の無線化に伴い、庁内のWi-Fiスポットを接続数が多いものに更新する。 【契約期間】令和8年4月～令和9年3月 【事業費内訳】 無線LAN環境構築業務 5,165 Wi-Fi設置工事費 70	
総務費	一般管理費	53			行政情報化推進事業	事業費	268,685	前年度当初予算：190,157	市民サービス業務の根幹をなす総合行政情報システムの運用・保守をはじめ、住民基本台帳ネットワークシステム、電子自治体システム等の安定稼働を確保するとともに、その基盤となる庁内LANの保守・運用、職員業務端末となるパソコンの整備・保守を行う等、ネットワークインフラの整備を行う。 また、データセンター利用及び自治体情報セキュリティクラウドにより、セキュリティ向上や業務の継続性を確保する。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	268,685	情報システムの更新・整備・保守・運用等を行い、市民サービス業務の向上及び国等を含めた関係機関とのネットワーク整備等を行う。 【事業費内訳】 役務費 通信運搬費 2,265 委託料 総合行政情報システム 69,992 職員ポータルシステム 17,647 財務会計システム 5,669 LGWAN等庁内ネットワーク 2,730 使用料及び賃借料 総合行政情報システム 55,366 職員ポータルシステム 22,862 財務会計システム 7,599 LGWAN等庁内ネットワーク 19,710 クラウド利用料(AWS) 58,520 負担金補助及び交付金 地方自治情報センター会費 63 データセンター利用負担金 1,477 セキュリティクラウド負担金 1,495 中間サーバー利用負担金 3,124 岡山県電子申請システム負担金 166	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
総務課										
総務費	経済統計調査費	81			経済センサス事業	事業費	3,080	前年度当初予算：70	全産業分野の売上（収入）金額などの経理項目や事業所等の経済活動を把握するため、各種統計調査の母集団情報を得る。	
						特定財源	国			農林漁業，家事サービス，外国公務，国・地方公共団体を除く全ての事業所・企業を対象に，従業員数・事業内容・経理事項などを調査する。 【調査期日】 令和8年6月1日
							県	3,080		
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	0			
人事課										
総務費	一般管理費	55			職員研修事業	事業費	2,355	前年度当初予算：2,638	より多くの効果的な研修を開催し，職員の受講機会を増やすことにより，職員の総合的な能力開発を図るとともに，専門性を高めるための研修派遣を積極的に行い，市民サービスの向上，業務の効率化につなげる。	
						特定財源	国			人材育成基本方針に基づき，職位による階層に応じた必要な研修を実施するとともに，専門的な能力を習得するために，岡山市市町村振興協会研修センター等の研修等に参加する。 【実施場所】 庁舎内会議室，岡山市市町村振興協会研修センター 岡山県建設技術センター，日本経営協会，自治大学校ほか 【事業費内訳】 研修旅費                    615                    出席者負担金                    396 費用弁償                    4                    研修助成金                    50 職員研修委託料 1,052                    自治大学校入校負担金    238
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財	956		
						一般財源	1,399			
総務費	一般管理費	55			ストレスチェック事業	事業費	2,856	前年度当初予算：2,514	医師・心理師が職員の心理的な負担の程度を把握し，面接指導，集団分析を行うことで，メンタルヘルス不調の未然の防止や早期発見が期待できる。	
						特定財源	国			職員の心理的な負担を把握するためにストレスチェックを実施する。 【事業費内訳】 ストレスチェック委託料    2,856
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	2,856			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
財政課										
総務費	一般管理費	57	新規		入札参加資格申請電子化事業	事業費	1,083	前年度当初予算：なし	業者登録の申請受付を電子化することで、受付期間中であれば各業者の事務所から申請が可能となり、窓口での待ち時間や郵送に要する時間・費用が削減できる。また、申請後も審査状況がインターネットで確認可能となり、申請者の利便性が大幅に向上する。 加えて、本市においてもDXの推進により業務を効率化できる上、登録作業に要する時間の短縮やヒューマンエラーの削減も期待でき、年度当初の速やかな登録業者リスト公表が可能となる。	
						特定財源	国			専用システムを導入することで、これまで紙ベースで行ってきた入札参加資格申請の受付及び登録業務の電子化する。また、本市で既に導入済の財務会計システム（ADWORLD）とのシステム連携を行うことで、登録された業者情報について財務会計システムへの反映を可能とする。 事業実施に係る経費について申請業者からシステム利用料として1申請当たり1,980円（税込）を委託業者が徴することで、費用が低減される仕組みとなっている。 【利用開始時期】 令和9年2月 【事業費内訳】 委託料 957（導入用データ作成費用及びシステム利用料） 消耗品費 126（エクセルソフト）
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	1,083			
税務課										
総務費	賦課徴収費	73	新規		納税通知書等の電子化に伴うシステム改修事業	事業費	1,614	前年度当初予算：なし	納税通知書等の電子化に伴いシステム改修を行うことで、円滑な実施体制を整備する。	
						特定財源	国			令和9年度から実施される納税通知書等の電子化に伴い、ADWORLDの改修を行う。 【実施時期】 令和8年9月～令和9年3月 【事業費内訳】 賦課業務電算委託料 1,614
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	1,614			
公有財産管理課										
総務費	一般管理費	55	新規	○	新庁舎建設準備事業	事業費	100	前年度当初予算：なし	新庁舎整備事業を進めるにあたり、県内外の先進事例に関する情報収集、研究を行い、今後の業務の基礎資料として活用することができる。	
						特定財源	国			関係機関との協議を行い、今後予定している新庁舎建設に向けた準備を行う。 【事業費内訳】 普通旅費 80 消耗品費 10 有料道路通行料 10
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	100			



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
総務費	財産管理費	61	新規		六島公民館落石防止柵設置工事	事業費	1,518	前年度当初予算：なし	六島公民館北側の斜面が風化することで発生している落石被害を防ぐ。	
						特定財源	国			六島公民館北側の市有山林に鉄製の落石防止柵を設置する。 【事業費内訳】 工事請負費 1,518
							県			
							市債	1,500		
							基金			
							その他特財			
						一般財源	18			
総務費	財産管理費	63	新規		施設利活用調整交付金	事業費	32,809	前年度当初予算：なし	市が保有するハコモノ施設を削減することで、将来的な維持管理にかかる費用を軽減することができる。 【令和7年度指定管理委託料 1,995】 ・認知症介護研修センター 【2026～2062年までの37年間に見込まれる修繕等コスト＋建て替えコスト 611,479】 ・炉端の家：192,397 ・認知症介護研修センター：419,082	
						特定財源	国			公共施設のあり方見直しに伴い、「炉端の家」および「認知症介護研修センター」を現指定管理者に譲渡する際に必要な費用相当額を譲渡先へ交付する。 【譲渡先】（福）新生寿会（現指定管理者） 【事業費内訳】 負担金及び交付金 32,809 （炉端の家改修 16,309, 認知症介護研修センター解体 16,500） 【特定財源】 公共施設整備費引当基金 8,802
							県			
							市債			
							基金	8,802		
							その他特財			
						一般財源	24,007			
市民課										
総務費	戸籍住民基本台帳費	77			戸籍システム氏名振り仮名記録支援事業	事業費	2,959	前年度当初予算：18,102	戸籍法の一部改正に伴い、戸籍の記載事項に新たに氏名の振り仮名を追加する。このことにより、行政のデジタル化基盤整備の促進、本人確認情報としての利便性向上等が図られる。	
						特定財源	国			戸籍法の改正に伴い、令和8年5月25日までに公証していないすべての氏名について、戸籍に振り仮名を記載する。 【事業費内訳】 戸籍システム氏名振り仮名記録支援委託料 2,959
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	2,959			
民生費	社会福祉総務費	85			後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	事業費	805,438	前年度当初予算：778,658	高齢者が安心して医療を受けられる体制を維持する。	
						特定財源	国			後期高齢者の医療に係る費用から医療機関で支払う自己負担を除いた約5割を、国4/6、県1/6、市1/6で負担する。
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	805,438			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
民生費	社会福祉総務費	85			県建設国民健康保険組合笠岡支部補助金	事業費	256	前年度当初予算：256	補助金を交付することにより、当組合における事業運営を円滑に進めていくことができる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	256	岡山県建設国民健康保険組合の事務費に対して補助金を交付する。	
民生費	医療給付費	97			障害者医療給付事業	事業費	43,120	前年度当初予算：44,040	障がい者の健康管理の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
						特定財源	国	447	
							県	20,498	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	22,175	障がい者に係る医療費の一部を補助する。 加えて、医療費助成（地方単独医療費助成）のオンライン資格確認（令和8年度中に全国規模で導入予定）の導入に当たりシステム改修を行う。 【事業費内訳】 審査支払手数料等 700 システム改修委託料 895 医療給付費 40,300 医療給付費（単市） 60 その他事務費等 1,165	
民生費	医療給付費	99			ひとり親家庭等医療給付事業	事業費	12,550	前年度当初予算：11,850	ひとり親家庭等の健康管理の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
						特定財源	国		
							県	6,100	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	6,450	ひとり親家庭等に係る医療費の一部を補助する。 【事業費内訳】 審査支払手数料 300 医療給付費 11,900 その他事務費等 350	
民生費	医療給付費	99	拡充	○	子ども医療給付事業	事業費	230,070	前年度当初予算：209,240	子どもの健康保持及び増進に寄与するとともに児童福祉の向上に資することを目的とし、医療費無償化の対象者を拡大することにより、更なる児童福祉の向上を図る。
						特定財源	国		
							県	23,210	
							市債		
							基金	100,000	
							その他特財		
						一般財源	106,860	入院は高校生まで、通院は中学生までの医療費を無償化する。（うち県補助対象は入院は小学生まで、通院は就学前まで） また、令和8年4月から高校生まで通院の無償化を拡大する。これにより、高校生の医療費が通院・入院ともに無償となる。 【事業費内訳】 審査支払手数料 4,740（うち拡充分 500） 医療給付費 225,000（うち拡充分22,000） その他事務費等 330	



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
民生費	年金費	101			国民年金窓口事務	事業費	28,220	前年度当初予算：26,220	住民の利便性の確保等，サービスの向上を図る。	
						特定財源	国	11,750		第1号被保険者に係る資格異動・裁定請求等の受付事務や福祉年金に関する事務等の法定受託事務及び年金相談等の協力・連携を行う。 加えて，所得税法，地方税法及び国民年金法の改正に伴いシステム改修を行う。 【事業費内訳】 職員給与等 20,920 システム改修費 774 事務費等 6,526
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	16,470			
民生費	児童措置費	113			児童手当給付事業	事業費	781,200	前年度当初予算：797,400	子育て家庭等における生活の安定に寄与するとともに，次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。	
						特定財源	国	629,199		高校生年代（18歳に達する日以後の最初の3月31日）までの児童を養育している者に，次の月額を支給する。 ○0～3歳未満 ・第1子，第2子 15,000円 ・第3子以降 30,000円 ○3歳～高校生年代 ・第1子，第2子 10,000円 ・第3子以降 30,000円 （所得制限なし）
							県	75,999		
							市債			
							基金			
							その他特財	120		
						一般財源	75,882			
人権推進課										
民生費	人権推進費	93	新規		教育集会所照明LED化事業	事業費	31	前年度当初予算：なし	教育集会所で使用している蛍光灯のLED化を図ることで，効果的な消費電力量削減に伴う温室効果ガス削減及び維持経費削減を図る。	
						特定財源	国			教育集会所の照明設備を5年間のリース契約によりLED照明に交換する。 【事業費内訳】 使用料及び賃借料 31（6か月分） 【債務負担行為設定】 令和9年度～13年度 276
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	31			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
民生費	隣保館費	95	新規		吉田文化会館照明LED化事業	事業費	90	前年度当初予算：なし	吉田文化会館で使用している蛍光灯のLED化を図ることで、効果的な消費電力量削減に伴う温室効果ガス削減及び維持経費削減を図る。	
						特定財源	国			吉田文化会館の照明設備を5年間のリース契約によりLED照明に交換する。 【事業費内訳】 使用料及び賃借料 90（6か月分） 【債務負担行為設定】 令和9年度～13年度 808
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	90			
環境課										
衛生費	環境衛生費	127	新規	○	【カブトガニ未来創生プロジェクト】 カブトガニ環境サミット	事業費	2,600	前年度当初予算：なし	カブトガニを笠岡市における生物多様性のシンボルとして位置づけて「ネイチャーポジティブ宣言」を行い、自然環境を生かした施策を展開していく。	
						特定財源	国	1,300		環境に関するカブトガニサミットを開催し、ネイチャーポジティブ宣言を行う。 【内容】 パネルディスカッション ネイチャーポジティブ宣言 ほか
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	1,300			
衛生費	環境衛生費	127			西部衛生施設組合負担金（斎場分）	事業費	27,295	前年度当初予算：23,409	火葬場を管理・運営し、市民の生活環境と公衆衛生の向上を図る。	
						特定財源	国			組合構成市町と共同で火葬場の管理・運営を行うための負担金を支出する。
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	27,295			
衛生費	環境衛生費	127			スマートエネルギー導入補助事業	事業費	3,600	前年度当初予算：3,600	スマートエネルギー化を推進することで、地球温暖化防止に直結する温室効果ガスの排出量を削減するとともに、環境保全に対する意識の高揚を図る。	
						特定財源	国			エネルギー利用の最適化・効率化（スマートエネルギー化）に資する機器（定置用リチウムイオン蓄電池）を導入する個人に対して、導入費を補助する。 【補助内容】 機器の購入費、設置工事費の1/10（上限12万円）
							県	1,200		
							市債			
							基金	2,400		
							その他特財			
						一般財源	0			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
衛生費	環境衛生費	129			相生墓園擁壁対策事業	事業費	16,400	前年度当初予算：2,450	令和7年度に雨季の当該斜面内の地下水位動向や変動状況、変動範囲を正確に把握するための観測業務委託を行った結果、新たなクラックが増えていたことから明確な経年変化が生じていること、また、本壁面は集中豪雨等の災害を被った際には崩壊の恐れもあることから、壁面崩落の未然防止を図り、利用者の安全を確保する。
						特定財源	国		
							県		
							市債	16,400	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	0	【事業費内訳】 測量設計委託料 16,400	
衛生費	清掃総務費	131			分別収集委託事業	事業費	42,195	前年度当初予算：40,398	資源の有効活用を行い、ごみの減量化を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財	8,750	
						一般財源	33,445	陸地部（一部）の資源化物の収集を業者に委託する。 【契約】 （有）おがわ商店 （株）ティー・エイ・エコ・システム 契約期間 令和8年4月～令和13年3月	
衛生費	清掃総務費	131			西部衛生施設組合負担金（斎場分を除く）	事業費	438,001	前年度当初予算：2,768,512	し尿・ごみの処理を行い、生活環境の改善を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	438,001	組合構成市町と共同でし尿・不燃ごみの中間処理、ごみの最終処分等を行うための負担金を支出する。 （）は令和7年度予算 【し尿処理費】 98,581 (100,181) 【粗大ごみ処理費】 79,216 ( 71,737) 【廃棄物処理費】 20,120 ( 17,173) 【ふれあい広場管理費】 6,512 ( 6,507) 【リサイクルプラザ費】 5,788 ( 4,230) 【処分場管理費】 59,710 (156,648) 【焼却場建設費】 - (2,404,412) 【焼却場運営費】 159,291 ( - ) 【熱利用施設建設費】 8,783 ( 7,624)	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
衛生費	清掃総務費	131			西部環境整備施設組合負担金	事業費	18,157	前年度当初予算：210,007	西部環境整備施設組合の仕舞工事等の事務処理を行う。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	18,157		
衛生費	塵芥処理費	133			指定ごみ袋配布事業	事業費	25,646	前年度当初予算：22,340	一定量の指定ごみ袋を無料で配布することで、市民の負担を軽減し、超過分の負担をしてもらうことでごみの減量化を意識づけ、排出抑制を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財	55	
						一般財源	25,591	指定ごみ袋を作成し、各家庭の世帯人数に応じて無料配付する。 <b>【事業費内訳】</b> 消耗品費 19,558 あて名作成委託料 79 指定袋配送委託料 6,009	
衛生費	塵芥処理費	133			廃棄物収集委託事業	事業費	76,261	前年度当初予算：69,954	廃棄物を収集処理することで、住み良い快適な生活環境を確保する。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財	17,700	
						一般財源	58,561	陸地部(一部)の可燃物・不燃物の収集を業者に委託する。	
衛生費	塵芥処理費	133			ごみ収集車購入費	事業費	8,800	前年度当初予算：なし	廃棄物を収集処理することで、市民の生活環境の保全と向上に寄与する。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	8,800	老朽化したごみ収集車の更新を行う。	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
衛生費	塵芥処理費	133			ごみ収集施設設置事業補助金	事業費	2,280	前年度当初予算：2,280	地区のごみ収集施設の整備を促進し、環境美化や収集業務の効率化を図る。	
						特定財源	国			地区のごみ収集施設設置等に対し費用を補助する。 【補助内容】 設置等に要する経費の4/5（上限20～40万円（戸数による））
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財	2,280		
						一般財源	0			
衛生費	し尿処理費	133			し尿収集委託料	事業費	57,600	前年度当初予算：60,454	し尿を収集処理することで、住み良い快適な生活環境を確保する。	
						特定財源	国			市内の家庭や事業所から出るし尿の収集を業者に委託する。
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財	57,600		
						一般財源	0			
福祉総務課										
民生費	社会福祉総務費	85			避難行動要支援者管理システム更新事業	事業費	8,298	前年度当初予算：988	災害時要支援者名簿の作成は平成25年に市町村に義務化されており、笠岡市では管理システムを用いて名簿の管理を実施している。 管理システムを用いて、区域ごとの要支援者・支援者情報を的確に把握し、個々の避難計画の策定を推進するため、令和9年2月の現システムのリース期間終了にあわせ、システムを更新する。 【事業費内訳】 導入委託料 7,348 システム保守管理料 286 システム賃借料 664	
						特定財源	国			避難行動要支援者管理システムを用いて、要支援者台帳の管理を行う。 また、令和9年2月の現システムのリース期間終了にあわせ、システムを更新する。
							県			
							市債	6,600		
							基金			
							その他特財			
						一般財源	1,698			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
民生費	社会福祉費	87			笠岡市社会福祉協議会地域福祉活動推進事業補助金	事業費	5,900	前年度当初予算：3,500	<p>(福) 笠岡市社会福祉協議会へ補助金を交付することにより、地域福祉活動の推進を図ることができる。</p> <p>【財政健全化プラン見直し内容】</p> <p>これまでの補助対象経費や基準が明確でなかったため、双方で協議を行ったうえで、社会福祉協議会の活動や決算状況から、正職員人件費の平均をもとに算出するよう、補助基準の見直しを実施した。</p>
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
						一般財源	その他特財		
								5,900	
民生費	社会福祉費	87			福祉諸団体活動補助金	事業費	483	前年度当初予算：410	<p>各団体の強みを活かした活動が継続できるよう支援を行うことで、福祉の増進を図る。</p> <p>【財政健全化プラン見直し対象事業】</p> <p>笠岡地区保護司会への補助金について、団体を構成している2市1町の人口に応じた補助額になるよう、補助基準の見直しを実施した。</p>
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
						一般財源	その他特財		
								483	
民生費	社会福祉費	87			ささえあい活動助成事業補助金	事業費	4,633	前年度当初予算：3,334	<p>・ささえあい活動（サロン活動等）</p> <p>高齢者が長年培った人生経験などを活かした積極的な社会参加を通じて、地域の活性化が図られる。</p> <p>なお、ゲンキプランに掲げた取組目標と合わせる等により補助基準の見直しを実施した。</p> <p>・家事支援・同行支援等</p> <p>住民やボランティアなどによる地域の福祉推進活動及び福祉ネットワークづくり活動など、地域独自の援助活動に対して助成を行うことにより、みんなで支える福祉のまちづくりを実現する。</p>
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
						一般財源	その他特財		
								4,633	
民生費	社会福祉費	87			ささえあい活動助成事業補助金	<p>地域住民等が主体的に行うささえあい活動に対し補助金を交付する。</p> <p>【対象】</p> <p>(福) 笠岡市社会福祉協議会</p> <p>・ささえあい活動（サロン活動等）</p> <p>認定NPO法人ハーモニーネット未来</p> <p>・家事支援、同行支援等</p> <p>【事業費内訳】</p> <p>負担金補助及び交付金 4,633</p> <p>(内訳) 笠岡市社会福祉協議会 2,981</p> <p>ハーモニーネット未来 1,652</p>		<p>地域福祉活動の推進のため補助を行う。</p> <p>【対象】</p> <p>(福) 笠岡市社会福祉協議会</p> <p>【事業費内訳】</p> <p>負担金補助及び交付金 5,900</p>	



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
民生費	社会福祉費	87			重層的支援体制整備事業	事業費	15,920	前年度当初予算：16,194	相談者の世代や属性に関わらず、地域住民からの相談を幅広く受け止めることが可能となるとともに、分野横断的に包括的な支援体制を整備することができる。 また、世代や属性に関わらず、地域住民を広く対象としつつ、多様な地域活動が生まれやすい環境整備を行うことができる。
						特定財源	国	6,148	
							県	3,074	
							市債		
							基金		
							その他特財	3,622	
						一般財源		3,076	
民生費	社会福祉費	87	拡充	○	高齢者タクシー利用助成事業	事業費	56,370	前年度当初予算：32,000	本市に在住する高齢者に対して、外出機会の増加を促し、高齢者の福祉の増進を図ることで健康寿命の延伸を目指す。  【達成指標】利用者数 【達成水準】現状：3,180人 目標：3,250人
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金	46,000	
							その他特財		
						一般財源		10,370	
民生費	社会福祉費	87			平和祈念式事業	事業費	720	前年度当初予算：1,060	戦争の記憶を風化させず、戦争を知らない世代に伝承し、平和な社会を築く。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源		720	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
地域福祉課										
民生費	社会福祉費	87			生活困窮者自立支援事業	事業費	15,186	前年度当初予算：14,916	安定した雇用の減少や所得の低下，その他複合的な課題等により，生活困窮に陥ったり，陥る恐れのある市民に対して，早期に生活安定に向けた相談支援体制を整える。そして，住宅費（転居費用を含む）の支援，就労支援，家計改善支援，就労準備支援や居住支援などを行うことにより，生活保護に至る前に自立支援を行うことができる。	
						特定財源	国	11,335		生活に困窮している市民に対して，第2のセーフティネットとして「生活困窮者自立支援法」に基づく事業を実施し，生活保護に至る前段階での自立支援を行う。 【実施場所】市社会福祉事務所 【事業費内訳】 自立相談支援事業費 9,582 被保護者就労支援事業費 4,642 一時生活支援事業 60 就労準備支援事業費 504 家計改善事業 6 住居確保給付金 372 共助の基盤づくり事業 20
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	3,851			
民生費	障害福祉費	89			障がい者福祉計画・障がい福祉計画策定業務	事業費	2,475	前年度当初予算：3,850	笠岡市障がい福祉計画（第8期），障がい児福祉計画（第4期）をより充実した内容とするため，策定支援業務を委託する。 具体的には，市民及び事業所を対象とした，アンケート調査の補助，審議会運営支援などの計画策定の支援を通して，次期計画の内容を充実させる。	
						特定財源	国			障がい福祉計画を第8期計画に，障がい児福祉計画を第4期計画に更新する。 【事業費内訳】 委託料 2,475 （令和7年度債務負担行為設定済み）
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	2,475			
民生費	障害福祉費	89	拡充		短期入所サービス拡大促進事業補助金	事業費	655	前年度当初予算：477	医療的ケア児及び重症心身障害児者等とその家族が市内で安心して生活できるよう，在宅で医療的ケア児等の子育てや介護を行う家族の負担軽減のために実施される短期入所（レスパイトサービス）の整備及び充実を図るため，短期入所事業所の設置者に対して，補助金を交付する。	
						特定財源	国			短期入所事業所の設置者に対して，補助金を交付する。 なお，令和8年度から岡山県の補助単価が見直されることに伴い，市においても同様の見直し（拡充）を行う。 【補助対象】 障がい福祉サービスにおける「短期入所サービス」を実施する事業者
							県	327		
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	328			



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
民生費	障害福祉費	89			障害者等就労支援事業補助金	事業費	4,630	前年度当初予算：4,630	就労奨励補助金を交付することにより、労働の継続と労働意欲を高めることができる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金	4,600	
							その他特財		
						一般財源	30	市内在住者で非雇用型の就労継続支援の事業を行う事業所又は地域活動支援センター事業を行う事業所において生産活動を行った者に対して1日あたり100円の就労奨励補助金を交付する。	
民生費	障害福祉費	89			島しょ部障害福祉サービス事業所等補助金	事業費	1,966	前年度当初予算：32	島しょ部で障がい福祉サービスを行う事業者を支援することにより、島しょ部の障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,966	島しょ部で障がい福祉サービス提供を行う事業者に、事業費の一部を補助する。 【事業費内訳】 事業費補助 36 赤字補填 1,930 ※障害福祉サービス利用者数 2名 【補助対象】 かさおか社協ヘルパーステーション (障がい福祉サービス：居宅介護)	
民生費	障害福祉費	89			喀痰吸引等研修支援事業補助金	事業費	51	前年度当初予算：20	喀痰吸引及び経管栄養を必要とする障がい者及び障がい児の支援体制の確保を図るため、職員に喀痰吸引等研修を受講させる事業者に対し、予算の範囲内において助成金を交付することにより、事業継続支援を行う。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	51	喀痰吸引などの作業が必要な障がい児・者を対象とする事業所の負担軽減、支援体制の確保を目的に研修経費を補助する。 補助金の令和8年5月31日が終期となっているところ、喀痰吸引の支援体制を引き続き強化していく必要があるため、終期を3年間延長する。	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
民生費	障害福祉費	91			障害福祉サービス事業	事業費	1,393,100	前年度当初予算：1,306,700	障がい福祉サービスに係る給付を行い、障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る。
						特定財源	国	695,800	
							県	347,900	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	349,400	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障がい福祉サービス等の給付を行う。	
民生費	障害福祉費	91			障害者自立支援医療給付事業	事業費	48,160	前年度当初予算：51,880	自立支援医療費の支給を行い、障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る。
						特定財源	国	24,000	
							県	12,000	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	12,160	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援医療費等の給付を行う。 ・自立支援医療費の支給 更生医療、育成医療の対象者	
民生費	障害福祉費	91			ピアサロン運営事業	事業費	1,760	前年度当初予算：1,643	地域で生活している精神障がい者やその家族等に対し、日中の居場所として、自由に過ごすことができる空間を提供し、精神障がい者やその家族同士の交流や情報交換を行うことで、精神障がい者等の地域移行や地域定着支援を図る。 利用人数としては、年間延べ人数200人程度を想定している。
						特定財源	国	406	
							県	203	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,151	同じ悩みを持つ精神障がい者やその家族同士が集まり、地域の中で安心して過ごせる居場所を提供する。 【委託先】NPO法人チームクローバー	
民生費	障害福祉費	93			手話奉仕員養成事業	事業費	409	前年度当初予算：353	聴覚障がい、聴覚障がい者の生活及び関連する福祉制度等についての理解と認識を深め、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術の習得した手話奉仕員を養成することで、手話通訳者の高齢化による人員不足や聴覚障がい者の生活情報保障のため手話ができる人の育成を図る。
						特定財源	国	94	
							県	47	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	268	手話奉仕員養成講座の実施により相手の簡単な手話が理解でき、手話で挨拶、日常会話が可能レベルの奉仕員を養成する。 【委託先】笠岡手話サークル	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
民生費	障害福祉費	93			日中一時支援事業	事業費	25,000	前年度当初予算：22,750	障がい者及び障がい児の日中における活動の場を確保し、障がい者及び障がい児の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息時間の確保を図る。
						特定財源	国	5,764	
							県	2,882	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	16,354	障がい児（者）を預かり、見守り、社会に適応する簡易な訓練を行う日中一時支援事業を委託する。 【委託先】各障がい福祉サービス等事業所	
民生費	障害福祉費	93			朗読奉仕員養成事業	事業費	180	前年度当初予算：90	視覚障がい者の情報格差を解消し、多様な書籍や資料を音声で楽しめる読書機会の拡大により自立生活を支援する。
						特定財源	国	42	
							県	21	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	117	朗読奉仕員養成講座の実施により文字情報を音声化する専門的な知識と技能を習得させ、視覚障がい者の情報アクセスを支援する奉仕員を養成する。	
民生費	福祉基金助成事業費	99			心身障害者バス交通費助成事業	事業費	3,800	前年度当初予算：3,800	障がい者及び障がい児が、通勤・通学など社会参加をしやすくなるよう、無料バス券を交付し、日常生活の支援につなげる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金	1,267	
							その他特財		
						一般財源	2,533	市内に住所を有する心身障がい児（者）が市内の路線バスを利用する際、その運賃を無料とする。 【委託先】（株）井笠バスカンパニー	
民生費	福祉基金助成事業費	99			身体障害者知的障害者交通費助成費	事業費	7,200	前年度当初予算：4,650	交通費の助成を行うことで、障がい者及び障がい児の社会参加を促進する。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金	2,400	
							その他特財		
						一般財源	4,800	障害者手帳を所持している方がタクシー・船を利用する場合に、利用券を交付して料金の一部を助成する。 なお、令和8年度からはマイナンバーカードと現行の紙のチケットを併用した形態とし、利便性向上を図る。	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
民生費	児童措置費	111			障害児通所給付事業	事業費	363,200	前年度当初予算：301,000	障がい児が特性に応じたサービスを受けることで、子どもの発達や自立を支援する。	
						特定財源	国	181,000		障がい児に対し、児童福祉法による支援とサービスを提供する。  ※令和8年度4月から児童発達支援及び放課後等デイサービスについて、対象者の更新手続き（誕生月）に合わせて、従来の国基準であった上限の引き下げを行う。（特定の理由があればケース会議により判断して引き上げる）
							県	90,500		
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	91,700			
民生費	扶助費	115			生活保護事業	事業費	599,600	前年度当初予算：598,500	被保護者に対し健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、社会的、経済的に自立した生活を送れるよう支援する。	
						特定財源	国	449,700		資産や能力等をすべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行う。
							県	5,500		
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	144,400			
長寿支援課										
民生費	社会福祉費	87			包括支援事業委託料	事業費	96,658	前年度当初予算：89,022	相談者の世代や属性にかかわらず、地域住民からの相談を幅広く受け止めることが可能となるとともに、分野横断的に包括的な支援体制を構築することで、多様な地域活動が生まれやすい環境整備を行うことができる。	
						特定財源	国	37,213		地域包括支援センターを設置し、高齢者の総合相談支援を通じ、虚弱高齢者を早期に発見して介護予防に取り組む。併せて、属性や世代、相談内容にかかわらず、相談を受け止め、多機関と連携をとりながら対応する。 【委託先】（福）笠岡市社会福祉協議会
							県	18,607		
							市債			
							基金			
							その他特財	22,231		
						一般財源	18,607			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
民生費	老人福祉費	95			高齢者の積極的な社会参加事業 (シルバー人材センター)	事業費	16,040	前年度当初予算：13,810	健康で働く意欲のある高齢者に対して、地域社会と連携して知識・経験・技能を活かした「働く場」を提供することにより、活力ある地域社会づくりの推進が図られる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	16,040	シルバー人材センターの活動に対し助成を行う。 <b>【対象】</b> 笠岡市シルバー人材センター シルバー人材センター補助金 15,940 県シルバー人材センター連合会賛助会費 50 全国シルバー人材センター連合会賛助会費 50	
民生費	老人福祉費	97			中核機関運営事業	事業費	7,691	前年度当初予算：6,756	認知症や障がいがあっても自分らしく安心して暮らすことができるよう、成年後見制度等に関する相談支援を行うことで、権利擁護の推進を図る。
						特定財源	国	1,500	
							県	665	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	5,526	成年後見制度を推進するため、権利擁護に関する相談対応や啓発活動を行う。また、事案の検討や後見人の受任調整を行うため、法律・福祉の専門家による専門的助言を確保し、適切な支援を行う。 <b>【委託先】</b> (福) 笠岡市社会福祉協議会 <b>【事業費内訳】</b> 委託料 7,691	
民生費	老人福祉費	97			大島海の見える家空調設備改修事業	事業費	2,500	前年度当初予算：なし	サロン活動など高齢者等の安全安心な利用に資する。
						特定財源	国		
							県		
							市債	2,500	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	0	老朽化により動作が不安定となっている大島海の見える家の集会室エアコンの改修工事を実施する。	
民生費	老人福祉費	97			高齢者等住宅改造助成事業	事業費	3,635	前年度当初予算：3,223	高齢者の在宅生活の安全性が確保され、介護者の負担軽減につながる。
						特定財源	国		
							県	1,817	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,818	身体機能が衰えた高齢者が、居住に適した住宅に改造する場合の費用の一部を助成し、高齢者の自立を支援するとともに、介護者負担の軽減を図る。 <b>【補助対象】</b> 概ね65歳以上の住民税非課税者 <b>【補助内容】</b> 対象工事費の2/3 (上限333)	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
民生費	老人福祉費	97			島しょ部介護サービス事業補助金	事業費	25,120	前年度当初予算：7,164	島しょ部への参入事業所を支援することで、介護サービスの提供を維持することができ、島で暮らす高齢者が住み慣れた地域で継続して生活することができる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金	3,627	
							その他特財		
						一般財源	21,493	・島しょ部訪問介護事業等事業費補助金 ケアマネージャー、ホームヘルパー、看護、リハビリテーションの訪問サービスに対して事業費の一部を補助する。 また、社会福祉協議会に対し、事業で発生する赤字相当額を補助する。 ・島しょ部介護サービス事業補助金 島しょ部にある通所介護事業所を対象として、事業所の新設及び改修費用や家賃について一部を補助する。 訪問介護利用人数：実人数 31名（R7.11.30現在） 居宅介護利用人数：実人数 82名（R7.11.30現在） <b>【事業費内訳】</b> 負担金及び交付金 25,120 報酬の3割相当補助 7,920 家賃補助 1,020 社会福祉協議会への赤字補填 16,180	
民生費	老人福祉費	97			敬老祝賀事業	事業費	1,050	前年度当初予算：1,040	長年にわたり地域社会の発展のためにご尽力いただいた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことで、高齢者福祉の向上が図られる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,050	敬老の日・満百歳の方のお誕生日を中心に敬老祝賀事業として、80歳、88歳、90歳、99歳の方に市からお祝いのメッセージカードを送付するとともに、満百歳の方に対し、記念品を贈呈する。 <b>【事業費内訳】</b> 記念品料 621      旅費 23 消耗品費 62      通信運搬費 167 名簿作成委託料 73      印刷製本費 104	
民生費	老人福祉費	97			高齢者の積極的な社会参加事業（老人クラブ）	事業費	4,500	前年度当初予算：4,528	高齢者の長年培った人生経験などを生かした積極的な社会参加を促進することで、地域の活性化を図る。
						特定財源	国		
							県	3,002	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,498	笠岡市老人クラブ連合会及び各地区老人クラブの活動に対し助成する。 <b>【対象】</b> 笠岡市老人クラブ連合会 <b>【事業費内訳】</b> 負担金補助及び交付金 ・単位クラブ助成 2,847（67クラブ） ・老人クラブ連合会助成 463 ・健康づくり事業 1,190 （内訳） グランドゴルフ大会事業 62      すこやか栄養料理教室事業 250 笠岡市老連講座事業 150      シャフルボード交流会事業 43 川柳コンクール事業 55      介護予防100歳体操推進事業 630	



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
民生費	老人福祉費	97			高齢者共同生活 住居管理委託料	事業費	3,180	前年度当初予算：3,548	日々の暮らしが不安な高齢者が住み替えて、共同で暮らすことにより、互いに加齢による孤立感を防ぐとともに社会との関わりを持ち続け、家庭的な雰囲気による日常生活を送ることができ、生活の質の向上が図られる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金	3,180	
							その他特財		
						一般財源	0	【実施場所】北木島町（旧北木小学校跡地） 【委託先】NPO法人かさおか島づくり海社 （指定管理契約期間 令和8年4月1日～令和9年3月31日）	
民生費	老人福祉費	97			地域介護予防活動 支援事業	事業費	10,450	前年度当初予算：9,961	高齢者が地域で住民運営の通いの場に参加し、定期的に介護予防に努めることで、健康寿命の延伸だけではなく、人と人とのつながりを通じて、支えあいのある地域づくりが推進される。
						特定財源	国	2,612	
							県	1,306	
							市債		
							基金		
							その他特財	5,225	
						一般財源	1,307	【実施場所】公民館等の既存施設 【委託先】（福）笠岡市社会福祉協議会 【事業費内訳】 消耗品費 15 委託料 10,435	
民生費	老人福祉費	97			ささえあい活動 助成事業	事業費	880	前年度当初予算：1,008	・交流活動（愛らんど事業） 島しょ部における貴重な高齢者の通いの場として、閉じこもりの防止と参加者の交流の機会へとつながる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	880	地域住民等が主体的に行うささえあい活動に対し補助金を交付する。 【実施場所】島しょ部の公民館等の既存施設 【対象】 （福）笠岡市社会福祉協議会 ・交流活動（愛らんど事業） 島しょ部8地区	
民生費	老人保護措置費	99			老人ホーム入所 者委託費	事業費	96,571	前年度当初予算：88,491	高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講ずることにより、高齢者の福祉の向上を図ることができる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財	14,224	
						一般財源	82,347	経済上及び環境上の理由により在宅での生活が困難な高齢者に対して、老人ホームへの入所措置を行う。 【対象】養護老人ホームもしくは特別養護老人ホーム	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
民生費	老人福祉施設費	99	新規		いきいき交流センター照明LED化事業	事業費	550	前年度当初予算：なし	蛍光灯のLED化を図ることで、効果的な消費電力量削減に伴う温室効果ガス削減及び維持経費削減を図る。笠岡市保健センター、サンライフ笠岡を含む3施設同時にLED化を進めることでコスト削減が期待できる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	550	いきいき交流センター及び元気かさおかドームの照明をLED化する。 <b>【事業費内訳】</b> 使用料及び賃借料 550 (6か月分) <b>【債務負担行為設定】</b> 令和9年度～令和13年度 4,943	
民生費	老人福祉施設費	99			いきいき交流センター施設整備事業	事業費	901	前年度当初予算：なし	エアコン取替により業務の効率化を期待できる。また、伐採等の実施により倒木等のリスクを回避できる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	901	老朽化に伴い、いきいき交流センター内成年後見センターのエアコンを改修する。 また、社会福祉協議会敷地内に植えている立木について、伐採剪定する。 <b>【事業費内訳】</b> 施設改修工事費 472 立木伐採委託料 429	
民生費	福祉基金助成事業費	99			島しょ部高齢者通院交通費助成事業	事業費	1,710	前年度当初予算：1,020	島しょ部に住む70歳以上の高齢者が、通院する際の船賃（復路のみ）を補助することで、継続しての通院がしやすくなり、高齢者の福祉の増進を図ることができる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金	570	
							その他特財		
						一般財源	1,140	医療機関が限られる島しょ部高齢者の通院を支援するため、旅客船の復路運賃を助成する。	



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
健康推進課										
衛生費	保健衛生総務費	121	新規	○	地域で行う健康増進事業	事業費	1,720	前年度当初予算：なし	地域が集う行事などの中に、健康を意識した取り組みを盛り込んでもらい、地域住民の交流による社会参加を促し、地域ぐるみでの健康寿命の延伸を目指す。  【達成指標】実施回数 【達成水準】現状：－ 目標：24回	
						特定財源	国			まちづくり交付金の行政間連携加算に新たに健康づくりの項目を加え、高齢者を中心とした地域住民を対象として地域住民が集まる場を企画し、健康づくりに関する運動指導、測定会などを行うまちづくり協議会に交付する。 地域住民が集まって活動しやすい環境を整備するため、健康メニューの提供、サポート企業の紹介、助言、測定器具等の貸し出し等を行う。 【事業費内訳】 旅費 16 消耗品費 354 備品購入費 150 〔再掲〕魅力あるまちづくり交付金（まちづくり課に計上）1,200 （まちづくり協議会24地区×50）
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財	520		
						一般財源	1,200			
衛生費	保健衛生総務費	121			検診事業	事業費	59,770	前年度当初予算：58,040	がん等の各種検診を集団及び個別検診で実施する。乳がん、子宮頸部がん検診、肝炎については、節目年齢の方に無料クーポンや健康手帳を配付する。 【検診項目及び対象】 子宮頸部がん：20歳以上 乳がん（超音波）：30～39歳 乳がん（乳房X線）：40歳以上 胃がん、大腸がん、肺がん：40歳以上 前立腺がん：50歳以上 肝炎：40歳以上 成人歯科：20歳、30歳、40～70歳  がん等の検診を実施することにより、疾病の早期発見、早期治療につなげ、健康増進・医療費抑制を目指す。 引き続き受診しやすい環境づくりに努めて、受診率の向上を図る。	
						特定財源	国	182		
							県	1,596		
							市債			
							基金			
							その他特財	2,100		
						一般財源	55,892			
衛生費	保健衛生総務費	121			後期高齢者健診事業	事業費	22,890	前年度当初予算：24,410	75歳以上の後期高齢者を対象とした健康診査を実施する。 【事業費内訳】 報償費 456 需用費 102 役務費 569 委託料 21,698 負担金補助及び交付金 65  後期高齢者の健康診査を実施することにより生活習慣病やフレイルの早期発見・予防に努める。 引き続き受診しやすい環境づくりに努めて受診率の向上を図り、医療費の抑制につなげる。	
						特定財源	国			
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財	16,150		
						一般財源	6,740			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
衛生費	保健衛生総務費	123			自殺対策事業	事業費	820	前年度当初予算：740	自殺の現状や対策，様々な心の病気への理解を含め，地域での見守りや声かけを進め，心の健康づくりへの意識を高める。
						特定財源	国		
							県	434	
							市債		
							基金		
						その他特財			
						一般財源	386	愛育委員や関心のある市民を対象に，自殺予防に対する知識や支援方法について研修会を実施する。また，様々な機会に自殺予防の啓発を行う。 <b>【事業費内訳】</b> 報償費 494    旅費 16    需用費 277    役務費 33	
衛生費	保健衛生総務費	123			重層的支援体制整備事業	事業費	2,840	前年度当初予算：2,870	市民の主体的な健康づくりを促すとともに，地域で自分たちの健康を守る機運を醸成する。
						特定財源	国	710	
							県	355	
							市債		
							基金	1,420	
						その他特財			
						一般財源	355	転倒骨折予防，介護予防，栄養教室，男性料理教室等を地域団体と開催し，市民の健康維持を支援するとともに，地域で自主的に行う介護予防に資する活動を育成する。 <b>【事業費内訳】</b> 報償費 1,476    旅費 73    需用費 310    役務費 285 使用料及び賃借料 696	
衛生費	保健衛生総務費	123			在宅当番医制事業	事業費	2,652	前年度当初予算：2,652	休日の救急患者に対応する医療機関を確保することにより，住民が安心して暮らせる環境を整備する。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
						その他特財			
						一般財源	2,652	日曜・祝祭日・年末年始に1医療機関を休日当番医として指定し，午前9時から午後5時までの間診療を行う。歯科は年末年始に実施する。 <b>【相手先】</b> 笠岡医師会 笠岡・小田歯科医師会	
衛生費	保健衛生総務費	123			井笠圏域二次救急医療体制整備事業	事業費	1,064	前年度当初予算：1,050	休日に在宅当番医制では対応できない重症救急患者に対応する医療機関を確保することにより，住民が安心して暮らせる環境を整備する。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
						その他特財	764	入院などを必要とする重症救急患者に井笠圏域で輪番制で対応する。 <b>【相手先】</b> 井原市，浅口市，矢掛町，里庄町	
						一般財源	300		

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
衛生費	保健衛生総務費	123			医療用ウィッグ等購入費助成金	事業費	600	前年度当初予算：600	がん患者の心理的及び経済的負担を軽減するとともに、社会参加の促進及び生活の質の向上につながる。
						特定財源	国		
							県	300	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	300	がん治療に伴う外見の変化によって悩みを抱えるがん患者に対し、医療用ウィッグや乳房補整具の購入にかかる費用の一部を助成を行う。 ・助成対象経費の2分の1に相当する額（上限3万円）	
衛生費	保健衛生総務費	123			救急安心センター事業（#7119）	事業費	1,929	前年度当初予算：1,200	救急車の適正利用につながり、より重篤なケースにより迅速に対応可能となる。 また、市民が救急車を呼ぶべきかどうか迷った際に、適正な医療につなげることで、救える命をより確実に救えることにもつながる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,929	住民が、けがや体調不良で救急車を呼ぶべきか迷った際に電話で相談でき、相談を受けた医師・看護師・相談員が、緊急性、応急手当の助言、医療機関の案内といったアドバイスや119番への転送等の対応を行う事業に取り組む。 広島市が実施するセンターから、岡山県実施のセンターへ移行する準備を行う。 【事業費内訳】 負担金 1,199 委託料 550（移行準備費用） 広報に係る経費 180（需用費 140、役務費 40）	
衛生費	予防費	127			成人予防接種事業	事業費	83,030	前年度当初予算：110,160	予防接種を行うことで、高齢者の感染症予防や感染した場合の重症化を予防し、健康の維持を図る。
						特定財源	国	1,509	
							県	29	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	81,492	高齢者等を対象とした予防接種事業を実施する。 【予防接種の種類及び対象】 ○インフルエンザ（定期） 65歳以上の者 ○新型コロナウイルス（定期） 65歳以上の者 ○肺炎球菌ワクチン（定期） 65歳の者 ○肺炎球菌ワクチン（任意） 75歳以上の者 ○带状疱疹ワクチン（定期） 65歳の者 5年間の経過措置として、65歳を超える方については 5歳年齢ごと（70、75、80、85、90、95、100歳） 【制度変更（国）】 75歳以上のインフルエンザ予防接種に新たに高用量ワクチンを追加 肺炎球菌の接種ワクチンを変更（23価→20価）	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
衛生費	保健センター費	129			保健センター運営事業	事業費	19,512	前年度当初予算：19,580	施設の実態に即した適切で効果的な管理運営を行うことで健康づくりの拠点としての機能を果たす。	
						特定財源	国			保健センターの管理運営を行う。指定管理者制度を導入し、民間の管理運営ノウハウを活用した、利便性の高い効率的効果的な運営を行う。 【委託先】（福）笠岡市社会福祉協議会 【指定管理期間】令和8年4月～令和9年3月 【事業費内訳】 委託料 19,460 使用料及び賃借料 52（AED）
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	19,512			
衛生費	保健センター費	129	新規	○	保健センター改修事業	事業費	24,388	前年度当初予算：なし	施設の改修により適切な維持管理を行う。 また、照明のLED化により効果的な消費電力削減に伴う温室効果ガスの削減及び維持管理経費の縮減を図る。 LED化については、いきいき交流センター，サンライフ笠岡を含む3施設同時に進めることでコスト削減が期待できる。	
						特定財源	国			保健センターの経年劣化した屋上の防水工事及び照明設備のLED化を行う。 【事業費内訳】 工事請負費 23,540（屋上防水工事） 使用料及び賃借料 848（LEDリース6か月） 【債務負担行為設定】 令和9年度～令和13年度 7,604（LEDリース）
							県			
							市債	21,200		
							基金			
							その他特財			
						一般財源	3,188			
恵風荘										
民生費	生活保護施設費	115			生活保護施設運営事業	事業費	157,450	前年度当初予算：148,600	多様な障がいや課題のある入所者一人ひとりの生活の困難さに対応したサービスを提供する。	
						特定財源	国	38,215		生活保護法に基づき，身体上又は精神上の障がいがあるために日常生活を営むことが困難な要保護者に生活の場を提供して，社会の一員として主体的に自己実現を図れるよう支援する。
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財	60,765		
						一般財源	58,470			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
子育て支援課										
民生費	児童福祉総務費	103			病児・病後児保育事業	事業費	10,880	前年度当初予算：10,020	病気が完治していない児童を預けることができる施設があることにより、保護者が安心して仕事に従事できる環境作りにつなげることができる。	
						特定財源	国	3,610		病気の治療中又は回復期にあり、集団保育が困難な児童について、感染防止や安静の確保に配慮した施設において保育を実施する。 【実施施設】笠岡第一病院 【事業費内訳】 病児・病後児保育事業委託料 10,830 病児保育広域利用負担金 50
							県	3,610		
							市債			
							基金			
							その他特財	1,516		
						一般財源	2,144			
民生費	児童福祉総務費	103			放課後児童クラブ運営事業	事業費	185,706	前年度当初予算：170,000	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図る一助とすることができる。	
						特定財源	国	61,902		市内11小学校区にある15の放課後児童クラブの運営委員会等に放課後児童クラブの運営を委託し、事業を実施する。 【対象】運営委員会 10団体（10クラブ、14教室） 法人 3法人（5クラブ、6教室） 【事業費内訳】 放課後児童クラブ運営委託料 185,706
							県	61,902		
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	61,902			
民生費	児童福祉総務費	103	新規	○	放課後児童クラブ2人目以降無償化事業	事業費	7,770	前年度当初予算：なし	2人目以降の負担金を無償化することで、多子世帯への経済的支援を実施し、安心して放課後児童クラブを利用できる環境を整える。  【達成指標】放課後児童クラブの利用率向上 【達成水準】現状：40% 目標：42%	
						特定財源	国	2,590		2人以上の児童が放課後児童クラブを利用する多子世帯の負担金を1人分のみとし、2人目以降を無償化する。 【事業費内訳】 放課後児童クラブ利用者負担金補助金 7,770 【開始時期】令和8年4月～
							県	2,590		
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	2,590			
民生費	児童福祉総務費	103			放課後児童クラブ利用者負担金助成事業	事業費	540	前年度当初予算：1,550	経済的負担を軽減し、安心して放課後児童クラブを利用できるようにすることで、低所得世帯の保護者が安心して就労でき、その生活を安定させる一助とすることができる。	
						特定財源	国	180		放課後児童クラブ利用に伴う負担金について、低所得世帯（市民税非課税世帯）に対し負担金の1/2（上限3,000円/月）を補助する。 【事業費内訳】 放課後児童クラブ利用者負担金補助金 540
							県	180		
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	180			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
民生費	児童福祉総務費	103			こども家庭センター事業	事業費	18,560	前年度当初予算：17,747	こども家庭センターの設置により，児童福祉業務と母子保健業務を一体的に実施することで，支援を要するこどもや妊産婦等への更なる支援の充実・強化につながり，安心して子育てを行うことができる環境整備の一助とすることができる。
						特定財源	国	9,166	
							県	2,242	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	7,152	<p>こども家庭センターにおいて，支援を要するこどもや妊産婦等へのサポートプランの作成や支援体制の充実・強化を図るための地域資源の開拓，各種事業を実施する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭相談室事業</li> <li>・産後ケア事業（別途項目記載）</li> <li>・子ども見守り宅食等支援事業（別途項目記載）</li> <li>・フリースペース運営事業補助金（別途項目記載）</li> <li>・子どもの食と居場所づくり事業補助金（別途項目記載）等</li> </ul>	
民生費	児童福祉総務費	105			産後ケア事業	事業費	912	前年度当初予算：600	産後ケアにかかる経済的負担を軽減することで，産後も安心して子育てができる体制づくりの一助とすることができる。
						特定財源	国	456	
							県	228	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	228	<p>出産後12か月以内の母子で，育児支援が必要な方に対して，産後ケア（退院直後の母子に対して助産院等で心身のケアや育児のサポート等を行う事業）にかかる費用の一部を助成する。</p> <p>【補助基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊型 1泊あたり上限 15,000円</li> <li>・デイサービス型 1回あたり上限 9,000円</li> <li>・母乳相談 初回 3,000円</li> <li>2回目以降 2,000円</li> </ul> <p>※利用回数…宿泊型，デイサービス型，母乳相談を併用して7回まで</p> <p>※双胎児，品胎児を出産した場合は補助・回数の上乗せあり</p> <p>※生活保護世帯，非課税世帯には補助の上乗せあり</p> <p>【実施場所】委託助産所等</p>	
民生費	児童福祉総務費	105			子ども見守り宅食等支援事業	事業費	1,244	前年度当初予算：2,153	経済的な理由などで，特に支援が必要と思われる家庭に対して定期的な家庭訪問による安全確認，生活状況の把握，食事（食品）・日用品等の提供を通じた見守り支援を実施する。
						特定財源	国	829	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	415	<p>ひとり親家庭等を対象に，居宅訪問等による安全確認，生活状況の把握，食事（食品）・日用品等の提供を通じた見守り支援を実施する。</p> <p>【事業費内訳】</p> <p>子ども見守り宅食等支援事業委託料 1,244</p>	



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
民生費	児童福祉総務費	105			フリースペース運営事業補助金	事業費	5,300	前年度当初予算：5,300	不登校や引きこもりにより、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える児童・生徒等が自宅以外に気軽に集い相談できる常設の居場所を提供する活動を支援すること、学校等社会参加を促す一助とすることができる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	5,300	家庭に引きこもっている児童・生徒等に対し社会的な居場所を提供する活動を支援するため、運営団体に補助金を交付する。 【対象】NP0法人エブリイハート 【事業費内訳】 フリースペース運営事業補助金 5,300	
民生費	児童福祉総務費	105	拡充		子どもの食と居場所づくり支援事業	事業費	774	前年度当初予算：120	こどもたちが安心して過ごすことのできる居場所づくりを行う団体の運営を支えることで、人とのふれあいをとおしてこどもの健やかな成長を支える一助とする。
						特定財源	国	516	
							県		
							市債		
							基金	258	
							その他特財		
						一般財源	0	こどもたちが安心して過ごすことのできる居場所づくりを目的とした食事提供を行う活動を支援するため、運営団体に対してこどもの居場所を運営するための費用の一部を補助する。 【補助基準】 ・開所 参加児童数に応じて1回あたり上限1,000～3,000円（月額上限10,000円） ・食事提供 1食あたり上限300円（月額上限20,000円） 【事業費内訳】 子どもの食と居場所づくり支援事業補助金 774	
民生費	児童福祉総務費	105			子育て支援サービス利用者支援事業（子育て支援コンシェルジュ事業）	事業費	7,806	前年度当初予算：7,609	多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように情報提供等必要な支援を行うことで、保護者の育児ストレス等の負担軽減やこども達の心豊かな成長・発達を図る一助とすることができる。
						特定財源	国	5,204	
							県	1,301	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,301	育児・保育の知識・経験を有する職員（子育て支援コンシェルジュ）が、子育て支援課窓口や健診会場等において、子育て支援サービスの情報提供及び相談・助言等の必要な支援を行う。 【対象】こども及びその保護者等、又は妊娠している方 【実施場所】子育て支援課窓口ほか 【事業費内訳】 報酬 4,312 職員手当等 1,667 共済費 1,021 旅費 86 需用費 506 役務費 139 委託料 75	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
民生費	児童福祉総務費	105			地域子育て支援センター事業	事業費	45,859	前年度当初予算：44,299	子育て中の親子の交流や育児相談、子育て支援情報の発信の通して、仲間づくりや育児不安解消につなげることができる。
						特定財源	国	15,286	
							県	15,286	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	15,287	<p>家庭で子育てをしている親子への支援として、市内4か所の私立認定こども園に、地域での子育てを支援する拠点として、地域子育て支援センターの運営を委託する。</p> <p>【対象】 笠岡中央子育て支援センター(和光みらい園内) わかたけ地域子育て支援センター(若竹こども園内) まや子育てサポートセンター(まやこども園内) 子育て支援センターまんまる(つばくろ認定こども園内)</p> <p>【事業費内訳】 地域子育て支援センター委託料 45,859</p>	
民生費	児童福祉総務費	105			子育て・子育てちセーフティネット事業補助金	事業費	2,103	前年度当初予算：2,103	市と地域にあるさまざまな子育て支援関係団体がネットワークを構築し、必要なサービスを提供する活動を支援することで、保護者の育児ストレス等の負担軽減を図るとともに、こども達の心豊かな成長・発達に寄与することができる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	2,103	<p>子育てに関する問題の解決に向けて、市と地域にあるさまざまな子育て支援関係団体がネットワークを構築し、必要なサービスを提供する活動を支援するため、運営団体に補助金を交付する。</p> <p>【対象】 認定NPO法人ハーモニーネット未来</p> <p>【事業費内訳】 子育て・子育てちセーフティネット事業補助金 2,103</p>	
民生費	児童福祉総務費	107			つどいの広場事業	事業費	11,150	前年度当初予算：10,790	子育て家庭同士の交流・仲間づくりや専任保育士による育児相談により、子育て家庭の育児不安解消につなげることができる。
						特定財源	国	3,716	
							県	3,716	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	3,718	<p>子育て家庭の親子が気軽につどい、相互交流を図る常設の広場を設け、子育て支援に関する情報提供や相談業務等を行う。 また、移動広場や一時預かりも実施する。</p> <p>【対象】 認定NPO法人ハーモニーネット未来</p> <p>【事業費内訳】 つどいの広場委託料 11,150 (拠点 10,670 一時預かり 480)</p>	



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
民生費	児童福祉総務費	107			ファミリーサポートセンター事業	事業費	5,285	前年度当初予算：5,076	既存の保育施設では応じきれない保育ニーズに応え、仕事と育児を両立しやすい環境作りの一助とすることができる。
						特定財源	国	1,762	
							県	1,762	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,761	報酬 2,823 職員手当等 1,094 共済費 710 報償費 71 旅費 69 需用費 120 役務費 359 委託料 39	
民生費	児童福祉総務費	107			ファミリーサポートセンター利用料補助金	事業費	35	前年度当初予算：54	経済的負担を軽減し、安心してファミリーサポートセンターを利用できるようにすることで、ひとり親家庭等の保護者が安心して就労でき、その生活を安定させる一助とすることができる。
						特定財源	国	11	
							県	11	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	13	児童扶養手当受給者等に対し、ファミリーサポートセンター利用料の1/2を補助する。 <b>【対象】</b> 児童扶養手当の支給を受けている人 市民税非課税世帯 生活保護受給者 ダブルケア世帯 <b>【事業費内訳】</b> ファミリーサポートセンター利用料補助金 35	
民生費	児童福祉総務費	107			児童扶養手当給付事業	事業費	169,842	前年度当初予算：161,000	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることができる。
						特定財源	国	56,614	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	113,228	ひとり親家庭等の児童の心身の健やかな成長に寄与することを目的に児童扶養手当を支給する。 <b>【支給対象者】</b> 302人（令和7年9月末現在） 内訳：母 282人 父 14人 養育者 4人 <b>【事業費内訳】</b> 扶助費（児童扶養手当） 169,842	
民生費	児童福祉総務費	107			妊婦支援給付金	事業費	17,000	前年度当初予算：18,000	妊娠期から育児期にかけて切れ目のない支援を行う観点から、児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業等の支援と妊婦支援給付金を効果的に組み合わせることで、妊婦等の身体的・精神的ケア及び経済的支援を一体的に行うことが可能となり、安心して出産・子育てができる環境整備の一助とすることができる。
						特定財源	国	17,000	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	0	妊婦1人あたり5万円、妊娠している胎児（流産・死産等含む）1人あたり5万円を給付する。 <b>【対象】</b> 妊婦及び胎児 <b>【事業費内訳】</b> 妊婦のための支援給付金 17,000	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
民生費	児童福祉総務費	107			入学エール給付金事業	事業費	5,120	前年度当初予算：5,427	<p>親・子ともに新たな環境への不安感を抱きやす小学校入学という節目において、こどもの成長と入学を祝うとともに、今後の生活へのエールを給付金という形で送ることで、子育て世帯の経済的な負担軽減と併せて、不安感の軽減を図る。</p>
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金	1,000	
							その他特財		
						一般財源	4,120	<p>【給付額】 対象児童1人あたり2万円 【事業費内訳】 入学エール給付金 5,120</p>	
民生費	児童福祉総務費	107	新規	○	妊婦のための出産時交通費等助成事業	事業費	798	前年度当初予算：なし	<p>市内に産科がないことに対する不安を抱える妊婦が、安心して出産できる環境を整えるとともに、妊婦の心理的負担の軽減の一助とすることができる。</p> <p>【達成指標】 申請率 【達成水準】 現状：— 目標：80%</p>
						特定財源	国		
							県	373	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	425	<p>市外の医療機関にて出産する場合の交通費や宿泊費（出産時の入院まで前泊最大3日間）についての一部を補助する。 【事業費内訳】 負担金補助及び交付金 748 需用費 50</p>	
民生費	母子福祉費	109			ひとり親家庭自立支援事業	事業費	2,740	前年度当初予算：2,548	<p>離婚前相談 市民課へ離婚届を取りに来た時に、諸手続等を案内するチラシを配布するとともに、母子父子自立支援員による離婚前相談を実施する。</p> <p>・母子・父子自立支援プログラム策定事業 ひとり親家庭の自立を促進するため、母子・父子自立支援プログラム策定員を配置し、プログラムの策定を通して、きめ細やかで継続的な自立・就業支援を実施する。</p> <p>・養育費に関する公正証書等作成促進補助金 養育費の取り決めにかかる公正証書等作成費用について、上限額を定めて補助する。</p> <p>・養育費の補償促進補助金 養育費の未払いが発生した場合に、立替、督促を行う保障会社と契約した際の契約保証料について、上限額内で補助する。</p> <p>【事業費内訳】 報酬 1,485 職員手当等 573 共済費 344 旅費 3 需用費 9 役務費 6 負担金補助及び交付金 320（公正証書 200 養育費補償 120）</p> <p>離婚前相談により離婚に際して十分な準備を行うとともに、きめ細やかな自立支援計画を策定し、安定した生活設計の一助とすることができる。</p> <p>また、こどもの権利である養育費を受け取るために、必要な手続きや契約に係る費用を負担することで、養育費とその履行確保を支援することができる。</p>
						特定財源	国	210	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財	20	
						一般財源	2,510		

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
民生費	母子福祉費	109			高等職業訓練促進給付金	事業費	423	前年度当初予算：846	ひとり親家庭の親が希望する資格の取得を実現できるよう、資格取得期間中の経済的な不安を軽減することで、安定した就業へつなげ、自立の促進を図ることができる。
						特定財源	国	317	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	106	ひとり親家庭の親が、対象資格取得のため、養成機関に通う期間中（上限4年）、市民税非課税世帯には月額10万円、課税世帯には月額7万5千円の給付金を支給する。（修学最終年度は月4万円加算） 【対象】ひとり親家庭の親 【事業費内訳】 高等職業訓練促進給付金 423	
民生費	児童館費	111	拡充		大井児童館運営委託料	事業費	14,860	前年度当初予算：11,265	多様な講座等を積極的に開催しこどもに遊びを提供することにより、体力・持久力・想像力・社会性を高め、情操を豊かにし、生きる力を育む一助とすることができる。 また、地域子育て支援拠点として子育て中の親子の交流や育児相談、子育て支援情報の発信を通して、仲間づくりや育児不安解消につなげることができる。 【主な拡充内容】 ・中高生等の居場所づくりへの取組や、地域資源を活かした体験と交流の場の提供等 ・相談対応の充実と関係機関との連携強化
						特定財源	国	6,466	
							県	1,275	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	7,119	大井児童館の管理・運営を指定管理者に委託する。 【指定管理者】認定NPO法人ハーモニーネット未来 【事業費内訳】 大井児童館管理運営委託料 14,860	
衛生費	保健衛生総務費	125	新規	○	プレコンセプションケア推進事業	事業費	1,890	前年度当初予算：なし	ライフプランが多様化する中、妊娠・出産を含む性や健康に関する正しい知識を得ることによって、選択肢を広げ希望するライフスタイルの実現につなげる一助とする。  【達成指標】30代以下のプレコンセプションケアの認知度 【達成水準】現状：－ 目標：80%（令和10年度）
						特定財源	国	1,417	
							県	236	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	237	性や健康に関する正しい知識を伝えるために、備後圏域市町村との連携によるセミナーを年1回開催したり、成人式や婚姻時等ライフステージに応じた啓発活動を実施する。 【事業費内訳】 プレコンセプションケア委託料 1,595（動画作成，チラシ作成） 備品購入費 295（妊婦体験用ジャケット等）	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
衛生費	保健衛生総務費	125	新規	○	不妊治療費助成事業	事業費	4,000	前年度当初予算：なし	<p>こどもを授かりたい夫婦の負担を軽減することで、安心して妊娠・出産できる環境整備の一助とする。</p> <p>【達成指標】 申請人数 【達成水準】 現状：－ 目標：50人</p>
						特定財源	国		
							県	2,000	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	2,000	<p>保険が適用される一般不妊医療及び生殖補助医療（男性不妊治療含む）を受ける場合に、自己負担額を助成する。（上限10万円／回）</p> <p>【事業費内訳】 不妊治療費助成金 4,000</p>	
衛生費	保健衛生総務費	125			未熟児養育医療費	事業費	1,218	前年度当初予算：999	<p>未熟なまま生まれた子が適切な医療を受けるために必要な費用について負担することで、安心して産み育てる環境づくりの一助とすることができる。</p>
						特定財源	国	607	
							県	303	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	308	<p>身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対して、治療に必要な医療費を負担することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。</p> <p>【事業費内訳】 報償費 3 扶助費 1,215</p>	
衛生費	保健衛生総務費	125			乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業	事業費	6,892	前年度当初予算：6,296	<p>出産・育児の不安軽減に向けた母親への適切な支援の実施やこども一人ひとりの成長・発達に合わせた子育て支援に取り組むことで、母子の健康維持・増進に資することができる。</p>
						特定財源	国	606	
							県	606	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	5,680	<p>妊産婦・新生児を中心に家庭訪問や面談を実施し、発達・栄養・生活環境・疾病予防等の出産や育児に関しての支援を行う。</p> <p>【事業費内訳】 報酬 4,469 職員手当等 1,264 共済費 989 旅費 170</p>	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
衛生費	保健衛生総務費	125			発達支援事業	事業費	5,547	前年度当初予算：5,331	<p>こどもに発達課題があると、集団生活や家庭においてさまざまな困り感を抱えながら過ごすことが多い。所属機関や療育機関、子育て支援課が連携をしながら、その子にあった必要な手立てを共に考え、実践することで、安定した集団生活につなげ、不登校やひきこもり等を防ぎ、将来、自立した社会生活が送れることを目指す。</p>
						特定財源	国	2,748	
							県	1,373	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,426	<p>発達障がい児の支援体制として、発達支援コーディネーターを配置し、保健・福祉・教育・医療の連携により、早期発見と支援に努める。また、発達支援コーディネーターが健診、個別相談、巡回相談等において、関係機関と連携しながら発達相談（発達検査含む）を行い、こどもの育ちを支援する。</p> <p>【実施場所】市内保育所・認定こども園・幼稚園・小学校</p> <p>【事業費内訳】</p> <p>会計年度任用職員報酬等 5,127</p> <p>事務費（消耗品、通信運搬費等） 80</p> <p>発達障害児支援事業委託料 100</p> <p>指導員派遣委託料 240</p>	
衛生費	保健衛生総務費	125	拡充		母子健診事業	事業費	23,300	前年度当初予算：19,550	<p>妊婦及び乳幼児の各種健康診査を実施し、母体の健康及び赤ちゃんの成長を把握することで、安全な妊娠や出産につなげるとともに、乳幼児の健康の保持・増進に資することができる。また、従来の4歳児発達支援事業を一部移行し、新たに5歳児健康診査として実施することにより、その後の成長・発達や就学に向けた切れ目のない支援体制の強化を図る。</p>
						特定財源	国	1,717	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	21,583	<p>妊婦健診、妊婦歯科健診、乳児健診にかかる費用の一部を助成する。加えて、低所得の世帯等に属する女性について、初回の産科受診の費用を助成する。</p> <p>また、3～4か月、9～10か月、1歳6か月、3歳児健康診査に加え、新たに5歳児健康診査を実施する。</p> <p>【事業費内訳】</p> <p>報償費 648 需用費 650 役務費 89</p> <p>一般健康診査委託料等 21,432 一般健康診査補助金等 481</p>	
衛生費	保健衛生総務費	125			産婦健診事業	事業費	1,260	前年度当初予算：960	<p>出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を公費負担することにより、支援の必要な状況を把握することができ、産後うつ予防や新生児への虐待防止につなげることができる。</p>
						特定財源	国	630	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	630	<p>産婦健診にかかる費用の一部を助成する。</p> <p>【事業費内訳】</p> <p>産婦健診委託料 1,260</p>	



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
衛生費	予防費	127	拡充		子ども予防接種事業	事業費	52,140	前年度当初予算：64,544	こどもの感染症を予防することで蔓延防止を図り，公衆衛生の向上及び健康増進に寄与することができる。	
						特定財源	国			笠岡医師会等へ委託し，乳幼児等を対象に各種予防接種を行う。 また，令和8年4月から定期接種となるRSウイルス母子免疫ワクチンに対応する。 【事業費内訳】 小児予防接種委託料            51,840 小児予防接種補助金            300
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	52,140			
こども育成課										
民生費	児童福祉総務費	103			特別支援教育パワーアップ事業	事業費	320	前年度当初予算：なし	拠点園を中心とした，管内の園全体の特別支援教育に関する専門性向上を図るための体制整備について研究し，実践することを目的とする。	
						特定財源	国			発達障害等の可能性のある幼児に対し，個に応じた指導及び支援を適切に実施できるよう，発達障害等の理解，関係機関との連携，個別の教育支援計画等の作成・活用などに関する園内体制を整備した特別支援教育推進の拠点となる園を構築する。 研究指定市町村が所管の園を研究指定園として指定し，特別支援教育推進体制と専門性向上に関する実践研究を行う。 【実施主体】岡山県 【実施施設】 おひさま認定こども園 【事業費内訳】 講師謝礼    22        消耗品費    74        備品購入費    224
							県	320		
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	0			
民生費	児童福祉総務費	103			私立保育所等運営費補助金	事業費	10,270	前年度当初予算：11,825	私立認可保育所等の運営事業に係る経費の一部に補助金を交付することで，職員の処遇改善，施設の運営改善及び保育内容の充実を図ることができる。	
						特定財源	国			市内私立保育所・認定こども園に対して運営費補助を行う。 【対象】私立保育所，私立認定こども園 【補助単価】0,1歳児        1,400円/月（変更前1,700円/月） 2歳児        1,100円/月（変更前1,400円/月） 3歳児以上     900円/月（変更前1,100円/月）
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財	1,329		
						一般財源	8,941			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
民生費	児童福祉総務費	103	拡充		障害児保育事業補助金	事業費	7,348	前年度当初予算：9,072	障害児保育のために必要な経費を一部補助することで、障害児の保育所における受入れ体制を整備し、障害児に対する安定した保育が実施できる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	7,348	障害児の保育所等における受入れを促進し、当該障害児の処遇の向上を図るため、私立保育所等に対し補助金を交付する。 令和8年度から、保育環境の充実のため単価を引き上げる。 【対象】私立保育所、私立認定こども園 【補助単価】子ども一人当たり 92,000円/月（変更前84,000円/月） 子ども一人当たり 46,000円/月（変更前42,000円/月） ※適用される補助単価は、障害の程度による。	
民生費	児童福祉総務費	103			延長保育事業補助金	事業費	10,600	前年度当初予算：14,680	保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増加等に柔軟に合わせ、保育時間を延長して子どもを保育する体制を整備することで、保護者への就労支援と子どもの福祉増進を図る。
						特定財源	国	3,533	
							県	3,533	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	3,534	保護者の保育ニーズに応え、延長保育を実施する私立保育所、認定こども園に対して当該事業に要する経費に対して補助金を交付する。 【対象】私立保育所、私立認定こども園	
民生費	児童福祉総務費	103	拡充		乳児保育促進事業補助金	事業費	1,320	前年度当初予算：1,050	乳児保育の受け入れ体制確保を支援することで、産後の保護者が希望するタイミングでの職場復帰を叶えることができる環境の整備を行う。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,320	公的補助の対象とならない保育士等を年度当初から配置し、積極的に乳児保育に取り組む私立保育所等を支援するため、保育士等の賃金に要する経費について、補助金を交付する。 令和8年度から、保育環境の充実のため単価を引き上げる。 【対象】私立保育所、私立認定こども園 【補助単価】 3人以上5人以下の変動幅 年額165,000円/園（変更前150,000円/園） 6人以上8人以下の変動幅 年額330,000円/園（変更前300,000円/園） 9人以上の変動幅 年額495,000円/園（変更前450,000円/園） ※入所児童数の前年度末との変動幅に応じて補助を行う。	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
民生費	児童福祉総務費	103			一時預かり事業補助金	事業費	3,240	前年度当初予算：3,321	保育所等を利用していない家庭において、保護者の事情により一時的に家庭での保育が困難となる場合や育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するため保育施設において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。
						特定財源	国	1,080	
							県	1,080	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,080	一時預かり（一般型）事業を実施する事業者に対して、当該事業に要する経費の一部に対して、補助金を交付する。 【対象】私立認定こども園	
民生費	児童福祉総務費	103			保育補助者雇上強化事業費補助金	事業費	8,388	前年度当初予算：1,200	保育士の補助を行う者（保育補助者）を雇用することにより、保育士の負担を軽減し、保育士の離職防止を図る。
						特定財源	国		
							県	6,990	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,398	保育補助者を雇用する事業者に対して、その雇上げに必要な費用を補助する。 【対象】私立認定こども園	
民生費	児童福祉総務費	103	新規	○	医療的ケア児保育支援事業	事業費	3,731	前年度当初予算：なし	医療的ケア児に対して保育・教育サービスを提供できる環境を整えることで、子どもの心身の健全やかな成長と発達を図ることができる。また、保護者に対しても保育施設の利用を可能とすることで、精神的・経済的な負担を軽減し、その家族の離職防止につながるができる。
						特定財源	国		
							県	3,107	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	624	公立保育施設において医療的ケア児に対して、保育・教育サービスを提供できる環境を整える。 【実施施設】ひまわり認定こども園 【看護師配置】市内訪問看護ステーション（2事業所）及び笠岡第一病院に、看護師派遣（週5日）を業務委託して実施 【対象児童数】2名 【事業費内訳】委託料 3,534 備品購入費 197	
民生費	児童福祉総務費	103	新規	○	医療的ケア児保育支援事業費補助金	事業費	5,798	前年度当初予算：なし	医療的ケア児に対して保育・教育サービスを提供できる環境を整えることで、子どもの心身の健全やかな成長と発達を図ることができる。また、保護者に対しても保育施設の利用を可能とすることで、精神的・経済的な負担を軽減し、その家族の離職防止につながるができる。
						特定財源	国		
							県	4,831	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	967	医療的ケア児の受入事業者に対して、看護師の雇上げに必要な費用を補助する。 【対象】私立認定こども園 【事業費内訳】負担金補助及び交付金 5,798	



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
民生費	児童委託費	109			私立保育所保育 実施委託料	事業費	76,530	前年度当初予算：59,490	適正な給付を行うことで、安定した施設運営に寄与するとともに、充実した保育サービスの提供が可能となり、児童の健全育成を支援する体制の確保につながる。
						特定財源	国	39,415	
							県	16,253	
							市債		
							基金		
							その他特財	1,500	
						一般財源	19,362	私立保育所を運営する事業者に対する財政支援として国の公定価格に基づいた給付を行う。 【対象】私立保育所	
民生費	児童措置費	113			地域型保育事業	事業費	54,000	前年度当初予算：40,300	適正な給付を行うことで、安定した施設運営に寄与するとともに、充実した保育サービスの提供が可能となり、児童の健全育成を支援する体制の確保につながる。
						特定財源	国	30,191	
							県	10,560	
							市債		
							基金	200	
							その他特財		
						一般財源	13,049	地域型保育事業を運営する事業者に対する財政支援として国の公定価格に基づいた給付を行う。 【対象】事業所内保育所	
民生費	児童措置費	113			認定こども園等 施設型給付事業	事業費	853,180	前年度当初予算：755,200	適正な給付を行うことで、安定した施設運営に寄与するとともに、充実した保育サービスの提供が可能となり、児童の健全育成を支援する体制の確保につながる。
						特定財源	国	436,883	
							県	190,375	
							市債		
							基金	6,665	
							その他特財		
						一般財源	219,257	私立認定こども園を運営する事業者に対する財政支援として国の公定価格（2号・3号部分）に基づいた給付を行う。 令和8年4月から法律に基づく新たな給付制度となる乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施した事業者に対する財政支援として国の公定価格と事業実績に基づいた給付を行う。 【対象】私立認定こども園	
民生費	児童措置費	113			保育料第2子以降 無償化事業	事業費	18,412	前年度当初予算：14,871	国の保育料減免制度に上乗せして減免することができ、定住促進に加えて、希望する子どもの数が持てる環境の整備が期待できる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金	6,865	
							その他特財		
						一般財源	11,547	国の幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の保育料を無償化する。 【内訳】 地域型保育事業：1,048（再掲） 施設型保育事業：13,562（再掲） 公立認定こども園：△3,111 ※歳入減 私立保育所：△691 ※歳入減	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
民生費	児童福祉施設整備費	113	新規		認定こども園修繕事業	事業費	42,190	前年度当初予算：なし	子どもたちに安心・安全な保育・教育サービスを継続的に提供できる環境を整える。
						特定財源	国		
							県		
							市債	37,900	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	4,290	公立認定こども園施設の老朽化が著しい屋根や外壁の修繕及び保護者用の駐車場の整備を実施する。 <b>【実施施設】</b> おひさま認定こども園（旧城見保育所） <b>【実施内容】</b> 屋根・外壁の大規模修繕及び駐車場整備 <b>【事業費内訳】</b> 測量委託料（駐車場） 660 駐車場整備 9,025 屋根・外壁改修工事 32,505	
教育費	幼稚園費	203			一時預かり事業補助金	事業費	6,310	前年度当初予算：7,810	保護者の事情により家庭内での保育が一時的に困難となった幼児について、教育時間の前後、又は長期休業日等において、認定こども園で一時的に預かり、必要な保護を行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。
						特定財源	国	2,103	
							県	2,103	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	2,104	一時預かり（幼稚園型）事業を実施する事業者に対して、当該事業に要する経費の一部に対して、補助金を交付する。 <b>【対象】</b> 私立認定こども園	
教育費	幼稚園費	203			認定こども園等施設型給付事業	事業費	152,772	前年度当初予算：164,413	適正な給付を行うことで、安定した施設運営に寄与するとともに、充実した保育サービスの提供が可能となり、児童の健全育成を支援する体制の確保につながる。
						特定財源	国	56,525	
							県	48,122	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	48,125	私立認定こども園を運営する事業者に対する財政支援として国の公定価格（1号部分）に基づいた給付を行う。 <b>【対象】</b> 私立認定こども園	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
建設管理・事業課										
総務費	交通安全対策費	67			交通安全施設整備事業	事業費	79,600	前年度当初予算：54,400	交通安全施設を整備し，市民生活の安全性の向上を図る。	
						特定財源	国	36,300		カーブミラー・ガードレール・区画線等の交通安全施設を整備する。 【事業費内訳】 修繕料                  7,000      委託料  10,000 工事請負費          57,000      原材料費  300 公有財産購入費  1,000      補償費   1,000 事務費              3,300
							県			
							市債	29,700		
							基金			
							その他特財	1,300		
						一般財源	12,300			
農林水産業費	農業用施設維持費	145			農業用施設維持修繕事業	事業費	14,950	前年度当初予算：18,250	農業用施設の維持修繕を行うことで，農業生産性の維持を図る。	
						特定財源	国			農業用排水路，ため池，農道等の施設維持修繕を行う。 【事業費内訳】 用途地域                  工事請負費              100 用途地域外          修繕料                  3,900 工事請負費              9,550 原材料費              1,400
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財	5,780		
						一般財源	9,170			
農林水産業費	農業用施設改良費	147			ため池防災環境整備事業	事業費	25,640	前年度当初予算：37,130	利用されていない防災重点ため池を廃止することにより，大雨や地震等の災害時における下流域の危険防止を図る。	
						特定財源	国			防災重点ため池の廃止を行う。 【実施場所】次郎兵衛谷池  1か所 【事業費内訳】 委託料                  23,640 公有財産購入費      1,000 補償費                  1,000
							県	25,400		
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	240			
農林水産業費	林業振興費	149			林道維持補修事業	事業費	1,000	前年度当初予算：1,300	林道の維持管理を実施し，通行の安全を図る。	
						特定財源	国			林道の施設維持修繕を行う。 【事業費内訳】 工事請負費              1,000
							県			
							市債			
							基金	1,000		
							その他特財			
						一般財源	0			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
農林水産業費	漁港管理費	153			漁港管理事業	事業費	5,210	前年度当初予算：4,400	漁港施設の適正な維持管理及び機能的な係留場所の確保を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	5,210	漁港施設の修繕及び測量業務を行う。 <b>【事業費内訳】</b> 修繕料 700 委託料 810 工事請負費 3,700	
農林水産業費	漁港管理費	153			水産基盤ストックマネジメント事業	事業費	13,470	前年度当初予算：33,420	漁港施設の長寿命化を図り、将来の改良・更新コストの縮減、平準化による的確な維持管理を行う。
						特定財源	国		
							県	3,000	
							市債	9,300	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,170	横江漁港の物揚場，金風呂漁港の浮桟橋の機能保全工事を行う。 <b>【実施場所】</b> 入江，北木島町 <b>【事業費内訳】</b> 委託料 5,000 工事請負費 8,000 事務費 470	
農林水産業費	漁港建設費	153			県営事業負担金	事業費	9,820	前年度当初予算：8,920	県営事業費の一部を市が負担することにより、事業の推進を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債	9,800	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	20	岡山県が行う白石島漁港の漁港漁場整備に対する負担金 <b>【実施場所】</b> 白石島 <b>【事業費内訳】</b> 負担金 9,820	
農林水産業費	漁港建設費	155			自然災害防止事業（漁港建設）	事業費	107,800	前年度当初予算：80,100	台風や異常高潮時の浸水被害の防止及び防災対策時の労力の軽減を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債	107,800	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	0	高潮時の海水の越波を防止する防波堤及び胸壁を設置する。 <b>【実施場所】</b> 北木島町，六島 <b>【事業費内訳】</b> 委託料 15,000 工事請負費 90,000 事務費 2,800	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
土木費	土木総務費	163			道路アダプト事業	事業費	3,750	前年度当初予算：3,600	市民や企業等が、地域の共有財産である市道の清掃美化のボランティア活動を通じて、市と協働による美しいまちづくりを推進する。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金	3,363	
							その他特財		
						一般財源	387	道路清掃作業を行うアダプト活動団体に必要な物品を配布し、活動を支援する。 【事業費内訳】 需用費 3,750	
土木費	道路橋梁総務費	165	新規		土地利活用促進事業	事業費	34,510	前年度当初予算：なし	土地の整理を行うことで、利活用の促進を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	34,510	道路用地として不要となった生江浜及び入江の一部土地について、土地開発基金から対象の土地を買い戻し、公募で売却する。 【土地面積】生江浜：395.07㎡ 入江：218.53㎡ 【事業費内訳】 公有財産購入費 34,510	
土木費	道路橋梁総務費	165			外灯設置事業補助金	事業費	1,500	前年度当初予算：6,500	快適な住環境の向上を促進し、安心・安全なまちづくりの推進に寄与する。 また、省エネルギーのLED化を推進し、電気代の負担軽減を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,500	外灯の設置や修繕を行う町内会等の団体や個人に対して、経費の一部を助成する。 【事業費内訳】 負担金補助及び交付金 1,500	
土木費	道路維持費	165			道路維持事業	事業費	148,400	前年度当初予算：148,400	道路の維持管理を実施し、通行の安全を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債	7,000	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	141,400	市内全域の市道維持修繕工事等300ヶ所程度を行う。 【実施場所】市内全域 【事業費内訳】 修繕料 40,000 委託料 28,400 工事請負費 66,000 原材料費 14,000	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
土木費	道路新設改良費	167			県営事業負担金	事業費	19,500	前年度当初予算：12,750	県営事業費の一部を市が負担することにより，事業の推進を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債	18,000	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,500	岡山県が行う笠岡市内の道路改良事業に対する負担金 【実施場所】用之江，園井，今立，西大島，大島中 【事業費内訳】 負担金及び補助 19,500	
土木費	道路新設改良費	167			単市改良事業	事業費	1,500	前年度当初予算：なし	計画的に道路改良を行うことにより，生活基盤が強化され，生活の利便性，交通の安全性が向上する。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,500	道路改良のために必要な概略設計を行う。 【実施場所】篠坂 1路線 【事業費内訳】 委託料 1,500	
土木費	道路新設改良費	167			地方道路整備事業	事業費	23,120	前年度当初予算：43,770	計画的に道路改良を行うことにより，生活基盤が強化され，生活の利便性，交通の安全性が向上する。
						特定財源	国		
							県		
							市債	20,800	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	2,320	道路改良のために必要な工事，補償等を行う。 【実施場所】笠岡，園井 2路線 【事業費内訳】 工事請負費 20,000 公有財産購入費 400 補償費 2,200 事務費 520	
土木費	道路新設改良費	167			地方道路舗装事業	事業費	18,000	前年度当初予算：なし	市道改良後の舗装を実施することにより，市民生活の利便性及び交通の安全性が向上する。
						特定財源	国		
							県		
							市債	16,200	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,800	市道改良後に必要な舗装等を行う。 【実施場所】大河 1路線 【事業費内訳】 工事請負費 18,000	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
土木費	道路新設改良費	167			狭あい道路整備等促進事業	事業費	132,900	前年度当初予算：137,340	狭あいな道路の拡幅整備により、生活の利便性、交通の安全性が向上する。
						特定財源	国	53,500	
							県		
							市債	74,300	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	5,100	道路改良のために必要な工事，測量，設計，補償等を行う。 <b>【実施場所】</b> 大島中，走出，小平井，山口，東大戸，吉浜，生江浜，西大島 10路線 <b>【事業費内訳】</b> 委託料 7,000 工事請負費 99,000 補償費 21,000 事務費 5,900	
土木費	道路新設改良費	167			国道2号バイパス関連道路整備事業	事業費	1,210	前年度当初予算：108,100	国道2号バイパスのインターチェンジに連結する市道の改良・拡幅のため の関連工事等を行う。 <b>【実施場所】</b> 茂平 1路線 <b>【事業費内訳】</b> 委託料 1,055 公有財産購入費 100 事務費 55
						特定財源	国	605	
							県		
							市債	400	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	205		
土木費	道路新設改良費	167			無電柱化推進事業	事業費	107,660	前年度当初予算：32,060	災害防止，安全かつ円滑な交通の確保，景観形成のため，無電柱化を図る。
						特定財源	国	56,100	
							県		
							市債	45,900	
							基金		
							その他特財	555	
						一般財源	5,105	無電柱化のため，電線共同溝特殊柵設置工事を行う。 <b>【実施場所】</b> 中央町 1路線 <b>【事業費内訳】</b> 委託料 490 工事請負費 50,560 補償費 52,000 事務費 4,610	



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
土木費	道路新設改良費	169			篠坂スマート I Cアクセス道路 等整備事業	事業費	334,000	前年度当初予算：216,250	山陽自動車道篠坂パーキングエリアをスマート インターチェンジとして活用するため、アクセス 道を整備することで、交通の利便性が図られ、定 住促進、企業誘致、地域振興などさまざまな効果が期待できる。
						特定 財源	国	130,000	
							県		
							市債	128,700	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	75,300	企業誘致、観光振興等を目的とした高速道路へのアクセス向上を図るため、篠坂スマートインターチェンジ整備に向けた工事等を行う。 【実施場所】篠坂 ランプ及び側道 【事業費内訳】 委託料 89,700 土地借上料 5,000 工事請負費 100,000 公有財産購入費 51,300 補償費 75,000 事務費 13,000	
土木費	道路新設改良費	169			道路整備事業 (防災・減災)	事業費	42,700	前年度当初予算：67,000	災害発生時に歩行者や車輛が安全に通行できる 避難路を整備することにより、防災・減災を図る。
						特定 財源	国		
							県		
							市債	42,700	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	0	道路改良のために必要な工事、測量、設計、補償等を行う。 【実施場所】神島、用之江、吉田、絵師 6路線 【事業費内訳】 委託料 8,000 工事請負費 19,600 公有財産購入費 11,000 補償費 3,000 事務費 1,100	
土木費	道路新設改良費	169			自然災害防止事業	事業費	74,900	前年度当初予算：148,900	災害発生時に歩行者や車輛が安全に通行できる ように整備することで、防災・減災を図る。
						特定 財源	国		
							県		
							市債	74,900	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	0	道路改良のために必要な工事、測量、設計、補償等を行う。 【実施場所】走出、甲弩、今立、茂平、吉浜、六島 13路線 【事業費内訳】 委託料 2,300 工事請負費 68,700 補償費 2,000 事務費 1,900 【債務負担行為設定】 2路線 令和9年度 限度額 26,000	



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
土木費	橋梁維持費	171			橋梁維持事業	事業費	300	前年度当初予算：300	橋梁の維持管理を実施し、通行の安全性の確保を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	300	市内の橋梁修繕を行う。 【事業費内訳】 工事請負費 300	
土木費	橋梁新設改良費	171			橋梁長寿命化事業	事業費	76,500	前年度当初予算：67,260	橋梁の劣化状況を適切に評価し、必要な対策を講じることで、施設の長寿命化を図り、安全・安心な道路の確保を図る。
						特定財源	国	41,250	
							県		
							市債	13,500	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	21,750	橋梁の長寿命化計画に基づき、点検・補修・修繕等を行う。 【実施場所】笠岡ほか 橋梁点検及び修繕計画策定 134橋 橋梁補修・修繕・更新 18橋 【事業費内訳】 委託料 51,000 工事請負費 24,000 事務費 1,500	
土木費	河川総務費	173			急傾斜地崩壊危険区域指定業務	事業費	10,000	前年度当初予算：3,040	土砂災害等の危険性がある箇所について急傾斜地崩壊危険区域指定地として指定し、今後必要な防災対策を講じる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	10,000	篠坂地区の急傾斜地崩壊危険地区を指定地として国へ申請する際に必要な資料作成のための調査測量を行う。 【実施場所】篠坂 1か所 【事業費内訳】 委託料 10,000	
土木費	河川総務費	173			県営事業負担金	事業費	52,389	前年度当初予算：37,559	県営事業費の一部を市が負担することにより、事業の推進を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債	44,000	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	8,389	岡山県が行う海岸保全及び急傾斜地地崩壊に対する負担金 【実施場所】金浦、吉浜、大耳、篠坂、笠岡 【事業費内訳】 負担金及び補助 52,389	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
土木費	河川 総務費	173			単市河川修繕事業	事業費	22,600	前年度当初予算：24,400	河川の維持管理を実施し、安心・安全な生活基盤の強化を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	22,600	市内全域の河川・排水路の修繕工事、草刈り清掃等を行う。 <b>【事業費内訳】</b> 修繕料 4,900 委託料 6,400 工事請負費 11,300	
土木費	河川 総務費	173			緊急浚渫推進事業	事業費	27,000	前年度当初予算：10,200	河川に堆積した土砂及び雑草を除去することで、河川の流下能力を回復させる。 これにより、洪水時の氾濫防止や低水位時の周辺への悪臭を解消し、安心・安全な生活基盤の強化を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債	27,000	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	0	市内河川の浚渫を行う。 <b>【実施場所】</b> 用之江，十一番町，今立，尾坂，北木島町 <b>【事業費内訳】</b> 工事請負費 26,300 事務費 700	
土木費	河川 総務費	173			自然災害防止事業	事業費	129,400	前年度当初予算：127,400	河川災害防止の施設整備を計画的に行い、河川としての機能を回復させ、より安心・安全な生活基盤の強化を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債	129,400	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	0	市内河川の改修工事等を行う。 <b>【実施場所】</b> 北木島町，東大戸，富岡，西大戸，西大島 <b>【事業費内訳】</b> 工事請負費 126,000 事務費 3,400 <b>【債務負担行為設定】</b> 2河川・2排水路 令和9年度 59,000	
土木費	港湾 管理費	175			港湾管理事業	事業費	2,810	前年度当初予算：2,000	港湾施設の適正な維持管理及び機能的な係留場所の確保を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	2,810	港湾施設の修繕及び測量業務を行う。 <b>【事業費内訳】</b> 修繕料 500 委託料 810 工事請負費 1,500	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
土木費	港湾管理費	175			県営事業負担金	事業費	783	前年度当初予算：786	県営事業費の一部を市が負担することにより、事業の推進を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	783	岡山県が行う笠岡港及び北木島港における水門維持修繕に対する負担金【実施場所】笠岡，北木島町【事業費内訳】負担金及び補助 783	
土木費	港湾管理費	175			港湾施設長寿命化事業	事業費	14,380	前年度当初予算：46,200	港湾施設の長寿命化を図りながら，将来の改良・更新コストの縮減，平準化を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債	13,800	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	580	小飛島港の係船岸，大飛島港の陸間の機能保全工事を行う。【実施場所】飛島【事業費内訳】工事請負費 14,000事務費 380	
土木費	港湾建設費	175			県営事業負担金	事業費	44,820	前年度当初予算：54,170	県営事業費の一部を市が負担することにより，事業の推進を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債	15,800	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	29,020	港湾建設に関して岡山県が行う事業費の一部を負担する。【実施場所】笠岡，北木島町【事業費内訳】負担金及び補助 44,820	
土木費	街路事業費	181			街路事業（建設管理）	事業費	18,078	前年度当初予算：15,398	生活道路の安全性を高めるとともに，景観の保全を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	18,078	市街地のまちなみと景観の保全を図るため，駅前川辺屋線ほか17路線の街路樹の維持管理を行う。【事業費内訳】修繕料 278委託料 17,800	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
都市計画課										
土木費	都市計画総務費	177			公共施設整備費 引当基金積立金 （県営住宅移管分）	事業費	40,000	前年度当初予算：40,000	県から交付される2億円の交付金については、市営住宅富岡団地及び市営住宅富岡第二団地の建替に係る原資となり、将来建設する際のコスト負担の軽減につながる。	
						特定財源	国			県営住宅笠岡団地が令和7年4月から笠岡市へ移管されたことに伴い、協定により令和7年度から令和11年度にわたり毎年度4,000万円、計2億円の交付金が県より交付される。 上記交付金については全額公共施設整備費引当基金積立金へ積み立てる。 【実施時期】令和7年度～令和11年度
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財	40,000		
						一般財源	0			
土木費	都市計画総務費	177			特定空き家等除却業務	事業費	3,267	前年度当初予算：3,267	略式代執行による義務の履行確保により、市民の生命、身体又は財産を保護し、地域の生活環境の保全を図ることができる。	
						特定財源	国	1,633		特定空家等に認定された所有者を特定できない空き家について、略式代執行を行う。 【実施時期】令和8年9月～12月
							県	817		
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	817			
土木費	都市計画総務費	177	拡充		建築物耐震診断等事業補助金	事業費	2,080	前年度当初予算：2,080	地震に対する安全性を確保するため、既存建築物の耐震診断や耐震改修設計に要する費用の一部を補助し、地震被害の軽減と安全なまちづくりの推進を図る。 また、部分補強を新たに対象とすることで、より多くの利用者の安全確保や被害の最小化、地域全体の防災力向上が期待される。	
						特定財源	国	1,040		昭和56年5月31日以前に着手された木造住宅及び建築物の所有者が行う耐震診断等に要する経費について補助を行う。 部分補強計画に係る経費についても新たに補助対象とする。 【対象】昭和56年5月31日以前に着手された2階建て以下の木造住宅 【補助額】80/件（200平方メートル以下の場合） ※診断費用 90
							県	520		
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	520			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
土木費	都市計画総務費	177	拡充		耐震改修等事業補助金	事業費	2,500	前年度当初予算：800	<p>既存建築物の耐震改修工事などに要する費用の一部を補助し、地震に対する安全性の向上を図る。</p> <p>また、制度を拡充することで、耐震改修の実施が促進され、建築物の倒壊防止や被害軽減につながり、地域全体の防災力向上が期待される。</p>
						特定財源	国	1,250	
							県	625	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	625	<p>昭和56年5月31日以前に着手された木造住宅の所有者が行う耐震改修に要する経費について補助を行う。</p> <p>部分耐震改修，耐震シェルター及び防災ベッドに係る経費についても新たに補助対象とする。</p> <p>【対象】昭和56年5月31日以前に着手された2階建て以下の木造住宅で耐震診断，補強計画を行ったもの</p> <p>【補助内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅耐震改修 工事費の1/2（上限800）</li> <li>・木造住宅部分耐震改修 工事費の1/2（上限400）</li> <li>・耐震シェルター 工事費の1/2（上限200）</li> <li>・防災ベッド 工事費の1/2（上限100）</li> </ul>	
土木費	都市計画総務費	177	拡充		住宅リフォーム助成金（物価高騰対策）	事業費	20,000	前年度当初予算：4,900	<p>市民の居住環境の向上や地域経済の活性化を図るため，市民が市内の施工業者を利用して個人住宅等のリフォームや小規模な改修を行う場合に，経費の一部を助成する。</p> <p>令和8年度は物価高騰対策として上限額を増額するとともに，生活においてリフォームの必要性が高い方や，助成金なしではリフォームの着手が難しい方への上限額の上乗せを行う。</p> <p>【事業内容】</p> <p>補助率1/2（上限12万円）</p> <p>高齢者世帯，障がい者を含む世帯，非課税世帯は上限15万円（参考：令和7年度制度）</p> <p>補助率1/2（上限10万円）</p> <p>&lt;以下，耐震改修工事と同時に行う場合&gt;（令和7年度から変更なし）</p> <p>補助率1/2（上限70万円）</p> <p>居住誘導区域内 10万円加算</p> <p>【特定財源】</p> <p>物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</p> <p>住環境の向上を促進することで，誰もが住み慣れた住まいで自分らしい暮らしを続けられるまちづくりにつながる。</p>
						特定財源	国	20,000	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	0		

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
土木費	都市計画総務費	177			空き家等除却事業補助金	事業費	5,600	前年度当初予算：2,700	危険家屋等の除却推進が図られ、地域の良い生活環境の保全と市民の安全・安心な暮らしにつながる。
						特定財源	国	2,800	
							県	933	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,867	周辺の生活環境の保全を図るため、市内にある特定空家等の除却工事に要する費用の一部を補助することで、所有者等による除却を促す。 <b>【対象】</b> 空家等の状態が「そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態」により、特定空家等に認定された空家 <b>【補助内容】</b> 除却費用の1/2（上限50万円） <b>※補助対象空家が島しょ部の場合は海上輸送経費の1/2又は20万円の低い方の額を加算</b>	
土木費	都市計画総務費				空き家家財等処分助成事業	事業費	480	前年度当初予算：480	宅地の確保による笠岡市の活性化や市民生活の安定と向上に役立てることができ、定住促進につなげることができる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	480	笠岡市の空き家バンクに登録している空き家の所有者に対して、空き家に残っている家財道具等の処分に要する経費の1/3に相当する額（最大5万円）を助成する。	
土木費	都市計画総務費	177			定住化土地造成推進奨励金交付事業	事業費	7,410	前年度当初予算：50,000	笠岡市の活性化及び市民生活の安定と向上に役立てることができ、定住促進につなげることができる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	7,410	笠岡市内への定住化を促進するため、民間業者が開発許可を受けた開発許可区域及び開発許可区域外で実施する公共施設の整備に係る費用を助成する。	



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
土木費	都市計画総務費	177			老朽空き家等解体撤去費助成金	事業費	300	前年度当初予算：300	市内の老朽空き家等が管理不全な状態になることを防止し、市民の生活環境の保全を維持するとともに、土地の流動化を図ることができる。また、市内業者の利用を促進することにより、笠岡市の地域経済の活性化を図ることができる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	300	一定の条件を満たす再建築可能な土地にあり、昭和56年以前に建築された家屋に対して、解体工事完了後は空き地バンクへの登録を条件とすることで、解体工事費の1/2以内（限度額：居住誘導区域内25万円、その他15万円）を助成する。	
土木費	都市計画総務費	177			空き家バンクリフォーム助成金事業	事業費	1,500	前年度当初予算：2,000	空き家バンクは入居のための初期費用が抑えられるはずであるが、改修費が必要となるため成約に至りにくいケースも多く、その一部を助成することで空き家の有効活用による定住促進及び地域の活性化を図ることができる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,500	空き家バンク物件の所有者又は入居者（入居者が申請の場合は補助金交付後10年以上継続して笠岡市に住民登録する人）で、空き家バンク物件の改修工事を行う者に対し、補助対象経費の1/3以内（限度額30万円）を助成する。	
土木費	都市計画総務費	177	新規	○	まちなみづくり支援事業補助金	事業費	30,000	前年度当初予算：なし	空き家等の除却を通じた宅地の流動化を図り、「空き家の解消」「宅地供給の増加」「子育て世代を中心とした居住促進」を抜本的かつ集中的に実施する。  【達成指標】居住誘導区域内の人口密度 【達成水準】現状：45.4人/ha 目標：45.4人/ha
						特定財源	国	15,000	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	15,000	中心市街地における人口減少や空き家増加への対策として、宅地及び住宅供給の促進に資する工事に対して助成する。 【対象エリア】 笠岡駅前エリアの商業地域内かつ居住誘導区域内 【補助内容】 ①空き家等除却支援 ・除却費用の3/4 補助上限：200万円/戸 （市外事業者：160万円/戸） ・除却後の建築要件等をはじめ、補助条件あり ②共同住宅建設支援 ・補助金額 100万円/戸 店舗加算、コミュニティ機能加算 各30万円/戸 →最大160万円/戸	



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
土木費	公園管理費	179			公園整備・修繕事業	事業費	12,560	前年度当初予算：4,426	緑のある良好な環境を保ち、憩いと潤いのあるまちを目指す。
						特定財源	国		
							県		
							市債	7,600	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	4,960	公園施設の整備・修繕工事を行う。 【事業費内訳】 笠岡運動公園PCB取替・処分 7,100 古城山公園ガードレール整備 1,200 太陽の広場トイレ洋式化 1,000 その他小修繕等 3,260	
土木費	住宅管理費	183			公営住宅維持補修事業	事業費	21,300	前年度当初予算：18,900	入居者に安全で良好な住環境の提供を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財	21,300	
						一般財源	0	公営住宅の老朽箇所の改善や住替えに伴う空家修繕を行う。	
土木費	住宅管理費	183			公営住宅維持管理事業	事業費	12,467	前年度当初予算：15,219	居住環境の向上を図り、住みやすいまちを目指す。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財	12,467	
						一般財源	0	エレベーター保守点検等の委託を行い、安全・安心な公営住宅の維持管理に努める。 【実施場所】浜田団地ほか 【事業費内訳】 エレベーター保守業務 3,718 本町ビル公衆便所清掃 220 住宅使用料算定等業務 729 住宅補修業務等 827 消防設備保守点検 602 植栽管理業務 541 建築物法定点検業務 5,830	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
土木費	住宅管理費	183			市営住宅富岡団地建替基本計画見直し業務	事業費	6,622	前年度当初予算：なし	建設戸数が168戸から96戸に変更となったことから、建替えスケジュールや配置などを含む基本計画の内容を見直す。
						特定財源	国	3,311	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財	3,311	
						一般財源	0	市営住宅富岡団地の建替え方針の変更により、令和6年5月に策定した市営住宅富岡団地建替基本計画の見直しを行う。 【内容】整備スケジュールの作成、建替事業費の検討、入居者移転計画、余剰地活用の可能性調査、PFI事業等の導入可能性調査等	
土木費	住宅管理費	183			公営住宅長寿命化事業	事業費	17,000	前年度当初予算：8,500	入居者に安全で良好な住環境の提供を図る。
						特定財源	国	8,500	
							県		
							市債	8,500	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	0	老朽化した市営住宅の計画的改修を行うため、バリアフリー工事を実施する。 【実施場所】樋守団地 【実施時期】令和8年5月～令和9年3月	
土木費	住宅管理費	183			公営住宅等除却促進事業	事業費	4,200	前年度当初予算：2,800	用途廃止予定団地、老朽化住戸の入居者の他団地への移転を促進し、土地の有効活用を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債	3,700	
							基金		
							その他特財	500	
						一般財源	0	笠岡市公営住宅等長寿命化計画に基づき、用途廃止予定となった住宅の除却を行う。 【実施場所】殿川北団地 【事業費内訳】 住宅解体工事 4,200	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
農政水産課										
農林水産業費	農業振興費	141			園芸総合対策事業	事業費	7,299	前年度当初予算：なし	ぶどうの生産設備等の導入に要する経費の一部を補助することにより、産地の規模拡大及び品質向上を図る。	
						特定財源	国			農業者の経営安定化を図るため、ぶどうの生産設備等の導入に要する経費の一部について、補助金を交付する。 ○岡山ぶどう産地強靱化事業 (1) 事業主体：地域法人（新山） 内 容：果樹棚の新設・新植 総事業費：9,900（うち対象事業費9,000） 市補助金：4,500（県1/3・市1/6） (2) 事業主体：JA晴れの国岡山シャインマスカット研究会 内 容：果樹棚の新設、かん水施設の整備 総事業費：6,160（うち対象事業費5,600） 市補助金：2,799（県1/3・市1/6）
							県	4,866		
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	2,433			
農林水産業費	畜産業費	143	拡充	○	臭気の見える化事業 （臭気対策事業）	事業費	12,368	前年度当初予算：2,228	干拓地の全畜産農家を対象に、専門機関による臭気調査・測定を実施し、結果に基づく指導と取組状況の確認を行う。各農家の取組や優良事例、測定結果と改善策を共有する仕組みを整え、継続的な臭気低減につなげるとともに、移動式測定器により臭気の有視化を図り、発生源対策を強化する。さらに、オープンイノベーションにより外部の技術・知見を活用し、臭気の有減を図る。  【達成指標】笠岡市臭気報告アプリによる臭気感知報告件数 【達成水準】現状：1,410件 目標：950件	
						特定財源	国	6,184		
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	6,184			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
農林水産業費	畜産業費	143	拡充	○	臭気対策資材活用事業 (臭気対策事業)	事業費	5,500	前年度当初予算：3,500	<p>農家の臭気対策資材購入の補助を行い、農家の資材利用を促進して臭気の低減を図る。</p> <p>農家が新たな臭気対策資材を試用する際、費用や作業負担等のリスクが大きいため、試用が進まず機会損失が生じている。試用に係るコストを補助するとともに、資材の安定供給体制構築を支援し、効果が認められた資材を補助対象に加えることで農家の臭気対策の選択肢を増やし、臭気対策資材の利用を促す。</p> <p>また、オープンイノベーション知見を活用して、効果的な臭気対策を推進する。</p> <p>【達成指標】 笠岡市臭気報告アプリによる臭気感知報告件数</p> <p>【達成水準】 現状：1,410件 目標：950件</p>
						特定財源	国	2,750	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	2,750	<p>農家の臭気対策資材購入費の補助を行う。また、臭気対策に有効な資材の安定供給の確立や、新たな臭気対策資材の効果検証の支援を通じて補助対象資材の追加を行い、農家が臭気対策資材の使用をしやすい環境を構築して、臭気の発生を抑制する。</p> <p>【事業費内訳】</p> <p>消耗品費 120</p> <p>運搬委託料 880</p> <p>臭気対策資材購入補助金 4,500</p>	
農林水産業費	畜産業費	143			臭気対策チーム活動費 (臭気対策事業)	事業費	167	前年度当初予算：208	<p>畜産業の臭気問題の解決に向けて庁内横断的なチームを編成し、専門家の意見を踏まえて調査研究を行うとともに、関係機関と連携して具体策を取りまとめ、臭気対策を推進する。</p>
						特定財源	国	83	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	84	<p>臭気対策に関する調査・研究と計画策定を行い、関係機関と連携しながら効果的な対策を推進するための事務的経費等。</p>	
農林水産業費	畜産業費	143			飼料高騰対策補助金 (物価高騰対策)	事業費	10,316	前年度当初予算：20,237	<p>飼料価格の高騰により経営に深刻な影響が生じている畜産農家に対し、飼料費の一部を補助する。</p> <p>【事業費内訳】</p> <p>令和7年2月1日時点の頭羽数×下記単価（上限1,000）</p> <p>乳用牛 1,900円/頭</p> <p>肥育牛 1,400円/頭</p> <p>繁殖牛 800円/頭</p> <p>【特定財源】</p> <p>物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</p>
						特定財源	国	10,316	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	0		

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
農 林 水 産 業 費	農地総務費	145			笠岡湾干拓地理 解醸成事業	事業費	500	前年度当初予算：996	笠岡湾干拓地における施設見学や農作業・収穫体験を通じて、干拓地で展開される大規模農業の役割や生産物の特長・魅力への理解と関心を高める。また、体験で得た学びの共有を促し、干拓地への愛着と誇りの醸成や、干拓地生産物の利用拡大につなげる。
						特定財源	国	250	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	250	【事業費内訳】 消耗品費 115 使用料及び賃借料 385	
農 林 水 産 業 費	農地総務費	145			笠岡湾干拓土地 改良区補助金	事業費	4,657	前年度当初予算：2,798	笠岡湾干拓土地改良区に対し、運営費や土地改良事業費の補助を行うことで、農業生産基盤の強化を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債	3,300	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,357	【事業費内訳】 笠岡湾干拓地維持管理分 400 共用導水路団体営事業市負担分 3,753 共用導水路団体営事業償還助成分 504	
農 林 水 産 業 費	農業用施設維持費	145			寺間排水機場	事業費	38,930	前年度当初予算：44,140	排水機場の維持管理を行うことにより、笠岡湾干拓地における台風や大雨時の浸水被害の防止を図る。
						特定財源	国		
							県	22,596	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	16,334	【事業費内訳】 寺間排水機場の維持管理を行う。 燃料費、光熱水費 17,687 委託料 20,486（維持管理等） 工事請負費 450 その他事務費等 307	
農 林 水 産 業 費	農業用施設維持費	147			農業用施設維持 事業（用途地域 外・農政水産）	事業費	33,050	前年度当初予算：34,400	農業用施設を適切に維持管理することにより、農業生産性の維持を図る。
						特定財源	国		
							県	140	
							市債		
							基金		
							その他特財	9,310	
						一般財源	23,600	【事業費内訳】 管理報償費 2,889 燃料費、光熱水費 15,314 委託料 12,035（排水機場管理、草刈等） 工事請負費 2,400（修繕工事等） その他事務費等 412	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
農林水産業費	農業用施設改良費	147			防災重点ため池ハザードマップ作成事業	事業費	16,000	前年度当初予算：16,000	ハザードマップを作成することにより，地域住民の防災意識の向上を図る。
						特定財源	国		
							県	16,000	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	0	【事業費内訳】 ハザードマップ作成委託料 16,000 (20池)	
農林水産業費	農業用施設改良費	147			寺間排水機場国営施設応急対策事業	事業費	37,600	前年度当初予算：84,700	排水機場の施設を更新することにより，笠岡湾干拓地における台風や大雨時の浸水被害の防止を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債	37,600	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	0	【事業費内訳】 共同工事委託料 37,600 (総工事費 3,700,000のうち市負担額 518,000)	
農林水産業費	農業用施設改良費	147			県営事業負担金	事業費	53,550	前年度当初予算：82,850	笠岡市が管理する農業用施設を県営事業により更新し，農業生産性の維持を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債	25,000	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	28,550	【事業費内訳】 県営事業負担金 53,550 ・北川第1排水機場（ストックマネジメント） ・干拓2号橋（農道保全） ・北川第2排水機場（排水機場補修） ・ため池保全管理サポートセンター	
農林水産業費	林業振興費	149			有害鳥獣被害対策事業	事業費	29,270	前年度当初予算：34,670	実施隊，駆除班，地域住民組織に対し，有害鳥獣の捕獲を奨励することで，捕獲頭数の増頭を図る。 防護柵の設置に対し補助を行い，有害獣による農作物被害の軽減を図る。
						特定財源	国		
							県	11,488	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	17,782	【事業費内訳】 主要事業 ・有害鳥獣捕獲奨励費 17,450 (実施隊・駆除班・地域住民組織奨励費) ・有害鳥獣被害防止対策事業補助金 4,000 (防護柵設置補助金) ・鳥獣被害防止総合支援事業補助金 2,000 (協議会への箱ワナ購入補助／全額県補助)	



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
農林水産業費	水産業総務費	153	新規	○	【カブトガニ未来創生プロジェクト】 ガラモ場（藻場）整備事業	事業費	5,000	前年度当初予算：なし	稚魚の育成場として重要なガラモ場を笠岡諸島に2か所造成するための検証場を造成する。 【事業内容】 設置場所：北木島 丸岩（人工環境のガラモ場） 北木島 獅子崎（自然環境のガラモ場） 想定規模：20㎡ × 2カ所 対象魚種：メバル・クジメ等の根魚 【スケジュール】 令和8年度 試験施行 令和9年度 効果検証・計画策定 令和10年度以降 事業実施 【事業費内訳】 効果検証場整備工事費（捨石投入費用等一式）5,000	水産生物の産卵や幼稚仔魚の育成、隠れ家、餌場として重要なガラモ場を試験的に造成し、その効果を検証した上で、大規模なガラモ場の創出につなげる。  【達成指標】 ガラモ場整備面積 【達成水準】 現状：0㎡ 目標：40㎡
						特定財源	国			
							県	4,500		
							市債	400		
							基金			
							その他特財			
						一般財源	100			
農林水産業費	水産業総務費	153			【カブトガニ未来創生プロジェクト】 豊かな海の再生事業補助金	事業費	200	前年度当初予算：200	笠岡地区漁業連絡協議会が行うアマモ場再生、海ごみ回収、稚魚放流等の取組に対して補助を行う。	アマモ場の再生と海ごみ回収等を推進し、沿岸生態系の回復と生物多様性の保全を図る。あわせて、水質浄化と貧酸素水域の発生抑制を進め、魚類・底生生物等の生息・成育環境の回復につなげる。
						特定財源	国	100		
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	100			
商工観光課										
労働費	労働者福祉センター費	137			サンライフ笠岡管理運営委託料	事業費	16,112	前年度当初予算：15,870	サンライフ笠岡の管理・運営を指定管理者に委託する。 【委託先】（福）笠岡市社会福祉協議会 【事業費内訳】 サンライフ笠岡管理運営委託料 16,112	労働者の雇用の促進、福祉の向上及び一般市民の利用促進を図る。
						特定財源	国			
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	16,112			



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
労働費	労働者福祉センター費	137	新規		サンライフ笠岡 LED化事業	事業費	386	前年度当初予算：なし	蛍光灯のLED化を図ることで、効果的な消費電力量削減に伴う温室効果ガス削減及び維持経費削減を図る。 笠岡市保健センター、いきいき交流センターを含む3施設同時にLED化を進めることでコスト削減が期待できる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	386	サンライフ笠岡の照明をLED化する。 <b>【事業費内訳】</b> 使用料及び賃借料 386 (6か月分) <b>【債務負担行為設定】</b> 令和9年度～令和13年度 3,469	
商工費	商工業振興費	157			企業コーディネーター配置事業	事業費	5,619	前年度当初予算：5,408	地元中小企業等の振興を図り、雇用の場を確保する。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	5,619	企業等の状況が分かる専門的知識を有する企業コーディネーターを1名配置する。 市内外の製造業を中心とする中小企業を訪問し、企業情報を収集し、中小企業相互の仕事をマッチングすることにより、地域産業を活性化する。 また、起業家やよろず支援拠点で各種補助金や事業承継等の相談があった事業者に対して継続的なフォローアップを実施する。 併せて、企業誘致の情報を収集するとともに、岡山県と連携を図り、積極的に企業誘致を推進する。 <b>【事業費内訳】</b> 報酬 4,974 共済費 859 旅費 51	
商工費	商工業振興費	157			祭行事実行委員会補助金	事業費	825	前年度当初予算：825	祭行事実行委員会が主催する笠岡さくら祭、笠岡港まつり花火大会に対し補助することにより、地域経済の活性化に寄与する。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	825	笠岡祭行事実行委員会（事務局：笠岡商工会議所）が実施する、笠岡さくら祭、笠岡港まつり花火大会に対する補助を行う。	
商工費	商工業振興費	157			商工会議所補助金	事業費	4,500	前年度当初予算：4,500	市内の地域振興、産業振興を行う笠岡商工会議所に対する補助を通じて、商工業振興の総合的改善と発展を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	4,500	笠岡商工会議所に対し、市内の地域振興、産業振興を図るため、補助金を交付する。	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
商工費	商工業振興費	157			商店街振興事業補助金	事業費	4,900	前年度当初予算：2,500	商店街のにぎわい創出と駅前商店街周辺の活性化を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金	4,900	
							その他特財		
						一般財源	0	①4つの商店街への補助金交付 1,200 ②商店街事務局への補助金交付 1,200 ③商店街イベントの開催に対する補助金の交付 2,500	
商工費	商工業振興費	157	拡充		新規創業事業費補助金	事業費	3,000	前年度当初予算：なし	創業による賑わいの創出に資する事業に対し補助金を交付することで、地域経済の活性化を図る。また、設立1年以内かつ、実際に開業していない法人も対象にしたことで、幅広い事業者を活用いただける。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	3,000	笠岡市内で新たに事業を開始する者を対象に、店舗改装費、設備購入費、広告宣伝費等に対して補助を行う。 令和8年度からは、新規創業者の定義を過去に事業を営んでいない個人のほかに、法人設立1年以内、かつ、実際に開業していない法人にまで拡大したことで、申請当初から法人名で申請することができる。 【補助対象】 新規創業者 ・過去に事業を営んでいない個人 ・法人設立から1年以内かつ実際に開業していない法人 【補助内容】 ・都市機能誘導区域内 事業費の2/3（上限1,000） ・都市機能誘導区域外 事業費の1/2（上限1,000）	
商工費	商工業振興費	157	拡充		空き店舗活用事業費補助金	事業費	3,000	前年度当初予算：なし	空き店舗等の解消に資する事業に対し補助金を交付することで、地域経済の活性化を図る。また、市内に本店をおく法人を対象にしたことで幅広い事業者を活用いただける。
						特定財源	国	1,500	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,500	笠岡市内で空き店舗等を活用して新たに事業を開始する者を対象に、店舗改装費、設備購入費、広告宣伝費等に対して補助を行う。 【補助対象】 新規事業者等 ・新たに商業等を行おうとする者 ・既に商業等を営む者で、市内の空き店舗又は空き家等を新たに購入（賃借）して商業等を行おうとする個人・法人 【補助内容】 ・都市機能誘導区域内 事業費の2/3（上限1,000） ・都市機能誘導区域外 事業費の1/2（上限1,000）	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
商工費	商工業振興費	157	拡充	○	笠岡中小企業伴走支援補助金	事業費	8,631	前年度当初予算：1,600	<p>支援機関の実情を踏まえた各支援機関・地域金融機関の連携体制の構築、プッシュ型の働きかけ、事業者の経営課題解決までの一貫支援といった機能を具備する伴走支援モデルを創出する。</p> <p>【達成指標】 アプリ登録事業者数 【達成水準】 現状：－ 目標：100社</p>
						特定財源	国	4,315	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	4,316	<p>笠岡市内の中小企業・小規模事業者に対し、新たな専門相談窓口の設置や、専門家派遣、DXを活用した経営状況改善に向けた伴走支援体制づくりに対し補助する。</p> <p>【補助先】 笠岡商工会議所 【事業費内訳】 負担金及び交付金 8,631 人件費（2名分）5,432 広報費 461 専門家謝金（窓口相談）1,683 DX費用（アプリ利用料等）935 事務費 120</p>	
商工費	商工業振興費	157			小規模事業者経営改善資金利子補給金	事業費	1,681	前年度当初予算：1,329	<p>笠岡商工会議所の専門的な経営指導を受けながら、資金の融資を受けることにより、市内小規模事業者の経営の安定と発展を図る。</p>
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,681	<p>日本政策金融公庫が小規模事業者を対象に行う小規模事業者経営改善資金融資を、平成26年4月1日から令和8年12月31日までの間に受けた方に対し、約定利息の支払の1回目から36回目までを補助する。</p>	
商工費	企業誘致促進費	159			企業立地促進奨励金	事業費	130,000	前年度当初予算：146,023	<p>新たに工場等を新設した事業者の負担を軽減することで、企業の円滑な立地を促進し、企業の定着を図る。</p>
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	130,000	<p>市内の土地を取得し、若しくは賃借し、製造工場・研究所等を建設（新設又は増設をいう。）し、操業を開始した企業に対し、市の定める割合によって奨励金を交付する。 交付予定件数 2件</p>	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
商工費	企業誘致促進費	159			新設工場等設置 奨励金	事業費	39,034	前年度当初予算：55,962	市内で新たに操業を開始した事業者に対して、 操業開始後の固定資産税相当額を実質的に補助することによって、資金繰りの負担軽減を図る。
						特定 財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	39,034	市内において、面積1,000㎡以上の用地に、建築面積1,000㎡以上の工場または事業場等を新たに設置した者に対して、操業後、当初に固定資産税が賦課された年度の翌年度から5年間、奨励金を交付する。 交付予定件数 9件	
商工費	企業誘致促進費	159			物流施設誘致促進 奨励金	事業費	28,843	前年度当初予算：なし	新たに物流施設を新設した事業者の負担を軽減することで、企業の円滑な立地を促進し、企業の定着を図る。
						特定 財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	28,843	笠岡市内に2,000㎡以上の土地を取得し、物流施設を建築後、操業を開始した事業者に対して、奨励金を交付する。 交付予定件数 1件	
商工費	企業誘致促進費	159			事業用地造成促進 奨励金	事業費	12,600	前年度当初予算：なし	企業ニーズに応じた民間活力によるオーダーメイド方式での事業用地の造成することで、企業誘致の推進を図る。
						特定 財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	12,600	事業用地造成に伴い公共施設を整備し、市へ寄附する民間事業者に対して奨励金を交付する。 交付予定件数 1件	
商工費	観光費	159	新規	○	地域経済活性化 専門人材活用事業	事業費	12,000	前年度当初予算：なし	観光協会業務に、専門的知見を有する人材を3年間登用し、観光消費の拡大及び地域内経済循環につなげる体制を構築する。 専門人材の活用により、事業の企画・実行・改善を一体的に進め、単発的な取組にとどまらない持続可能な観光の仕組みを確立することで、地域経済の維持及び向上を図る。  【達成指標】市内観光客数 【達成水準】現状：953千人 目標：1,000千人
						特定 財源	国	6,000	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	6,000	観光協会業務に専門人材を登用し、カブトガニをシンボルとしたまちづくりや日本遺産等の地域資源を観光消費の拡大及び地域内経済循環につなげる取り組みを行う。 専門人材は、事業の企画・設計、地場産業や観光業者と連携した商品・体験造成、価格設定等による消費単価向上、広域連携の調整、情報発信・販路開拓を担う。 併せて、観光協会の運営強化・業務改善を図り、自走化に向けた支援を行う。	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
商 工 費	観 光 費	159			遊歩道修繕事業	事業費	6,500	前年度当初予算：8,000	遊歩道の修繕工事を行うことで、観光客の安全性を確保し、観光振興につなげる。
						特定財源	国		
							県		
							市債	4,500	
							基金		
							その他特財	1,000	
						一般財源	1,000	遊歩道法面が一部崩れ危険な状況となっていることから、修繕工事を行う。 <b>【実施箇所】</b> 神島遊歩道、高島観光遊歩道 <b>【事業費内訳】</b> 工事請負費 6,400（修繕工事一式） 事務費 100	
商 工 費	観 光 費	159	拡充		観光振興事業	事業費	34,620	前年度予算：委託料 21,128 補助金 11,867	専門的知見を有する人材を登用することで、民間のノウハウを取り入れながら事業を展開し、運営改善を図る。 また、事業に柔軟性を持たせることは、観光需要や社会情勢の変化に応じた機動的な、実効性の高い観光施策にもつなげることができる。
						特定財源	国	600	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	34,020	観光客の誘客促進及び地域経済の活性化を図るため、市内観光振興を担う笠岡市観光協会に対して補助金を交付する。 令和7年度は、事業内容の整理を目的に、補助金と市からの委託事業に分けて支出を行ったが、観光協会の業務は個別事業ごとに切り分けて発注する性質のものではなく、年間を通じた包括的な事業として一体的に実施されている。 そのため、令和8年度は、観光協会の自主性と機動性を確保し、柔軟に観光施策を推進できるよう、再度補助金に一本化し、事業全体を包括的に支援する。 <b>【主な事業】</b> ・観光ツアー造成事業 （笠岡諸島ツアー、白石島踊り鑑賞ツアー等） ・体験型・滞在型観光事業 （モバイルポイントラリー等） ・自然・歴史・文化をテーマとした観光コンテンツ造成事業 （アドベンチャーツーリズムツアー等） ・カブトガニ関連商品開発【カブトガニ未来創生プロジェクト】	



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
商工費	観光費	159	新規	○	【カブトガニ未来創生プロジェクト】 カブトガニ関連商品開発事業	事業費	1,200	前年度当初予算：なし	カブトガニを市の象徴として明確に打ち出すことで、ネイチャーポジティブの取り組みを分かりやすく発信するとともに、民間主体の商品開発を促進し、市内経済の活性化につなげる。 また、カブトガニサミットと連動した商品展開により、来訪者への効果的なPRと交流人口の拡大を図る。  【達成指標】新商品開発数 【達成水準】現状：－ 目標：5商品	
						特定財源	国	600		カブトガニ未来創生プロジェクトの一環として、カブトガニをシンボルとした商品開発に取り組む。 市がカブトガニのデザインやロゴを認定し、笠岡市観光協会が主体となり地元企業に商品開発を促し、来年度開催予定のカブトガニサミットでの販売を目指す。 【事業費内訳】 手数料（商標登録費） 200 補助金（観光協会商品開発費） 1,000 [再掲] 観光振興事業（事業費34,620）の内数
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	600			
商工費	観光費	159			道の駅整備・運営事業	事業費	22,609	前年度当初予算：41,430	干拓地のスケールメリットを活かした景観作物「四季の花」を他施設の成功事例も参考にしながら計画的に栽培管理するほか、道の駅周辺の景観作物の計画的かつ安定的な生育を図るため、劣化してきている散水機用高圧ホースを購入する。 また、展望台通路が老朽化し、滑りやすく危険なため、通路の張り替え工事を行う。 【実施場所】道の駅笠岡ベイファーム及び道の駅隣接畑 【積算】 運営協議会委員報償費 40 旅費（中国道の駅総会・研修会） 39 施設管理等修繕 200 景観作物栽培管理委託料 14,800 モニタリング委託料 493 施設整備事業委託料 716 空調機器点検委託料 62 イベント実施委託料 400 駐車場警備委託料 2,380 排水設備設置管理業務委託料 803 機器保守委託料 739 AED借上料 56 展望台通路修繕工事 1,682 施設補修用原材料費 20 施設用備品購入費 119 全国・中国道の駅連絡会会費 60	
						特定財源	国			
							県			
							市債			
							基金	14,800		
							その他特財			
						一般財源	7,809			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
商 工 費	観 光 費	159			道の駅笠岡ベイ ファーム指定管 理者制度移行事 業	事業費	5,976	前年度当初予算：なし	PFI期間終了後に指定管理者制度へ移行し、引き 続き既存事業者運営を担ってもらうことで、運 営のサービス水準を確保することが可能となる。 また、これまで培われてきた運営ノウハウや関 係者との信頼関係を活かしながら、道の駅の安定 的な運営につなげることができる。	
						特定 財源	国			道の駅笠岡ベイファームについて、PFI事業期間終了（令和8年7月末） 後、指定管理者制度移行に伴い、必要となる運営費を支払う。
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財	5,616		
						一般財源	360			
商 工 費	観 光 費	161	新規	○	道の駅笠岡ベイ ファームリ ニューアル事業	事業費	36,225	前年度当初予算：なし	民間活力導入可能性調査、測量・地質調査業務 を実施することで、需要予測や収支シミュレー ションを踏まえて最適な事業手法を検討できると ともに、施設機能や整備規模を具体化することが 可能となる。 これにより、今後の事業者選定や財源確保を円 滑に進め、早期のリニューアル実現につなげる効 果が期待できる。	
						特定 財源	国	18,112		道の駅笠岡ベイファームリニューアルに向けた事業化検討を行い、民間 活力導入可能性調査、測量・地質調査業務を実施し、基本計画を策定す る。
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	18,113			
商 工 費	観 光 費	161			日本遺産推進事 業	事業費	4,590	前年度当初予算：4,520	地域住民や地場事業者に活力を与え、また、生 きがい・やりがい・郷土愛を育むことにより、次 世代につながる地域の賑わい創出・活性化への機 運を高める。 さらに、訪日外国人を含めた観光客の嗜好性に 合った環境整備、情報発信を推進することにより 観光客の誘客が期待できる。	
						特定 財源	国			日本遺産認定をきっかけとして、各島、各地域の特色を生かしながら地 域活性化に取り組む。 令和8年度も引き続き2市2町の構成市町と連携を図りながら、日本遺産の 推進を行う。 【事業費内訳】 普及啓発・情報発信等 1,821 環境整備 1,169 日本遺産地域活性化応援事業補助金 600 日本遺産推進協議会負担金 1,000
							県			
							市債			
							基金	4,590		
							その他特財			
						一般財源	0			



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
ふるさと寄附課										
総務費	一般管理費	53			ふるさと納税 推進事業	事業費	752,400	前年度当初予算：734,600	ふるさと納税制度を活用して寄附を募ることで 財源確保を行うとともに、特産品や寄附金の使途 のPRを積極的に行い、笠岡市を応援してくださる 方を増やすこと等により、地場産業の育成につな げる。  【達成指標】 ふるさと納税の推進による 基金積立額 【達成水準】 355,000	
						特定財源	国			ふるさと笠岡思民寄附の推進を図るため、返礼品の拡充を行うとともに ふるさと納税ポータルサイトを利用して寄附を募る。 また、市内産業の活性化と市の魅力を発信することを目的に、市内の特 産品の開発やPR等を行うことで特産品の充実や地場産業の育成を図る。 【事業費内訳】 会計年度任用職員報酬等 7,139 記念品料 197,639 記念品送料 50,353 手数料 91,228 委託料 46,080 負担金 30 事務費（旅費、需用費等） 4,931 積立金 355,000
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財	752,400		
						一般財源	0			
教育総務課										
		6	新規		【債務負担行 為】 学校統廃合に伴 うスクールバス 運行事業	事業費	(146,000)	前年度当初予算：なし	対象児童をスクールバスで送迎することによ り、通学の利便性と安全な登下校が確保できる。	
						特定財源	国			令和7年度に見直しを行った「学校規模適正化計画」により、令和9年度 から陶山小学校と城見小学校が、吉田小学校と新山小学校がそれぞれ統合 される予定となっている。統合により通学距離が遠くなる児童が安全かつ 安心して通学できるようスクールバスを運行する。 令和9年度からの円滑な運行に向けて、運行事業者の選定等を行うため、 債務負担行為の設定を行う。 【債務負担行為設定】 令和9年度～令和13年度 限度額 146,000
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	(146,000)			
教育費	事務局費	189	新規		学校規模適正化 学用品補助事業	事業費	190	前年度当初予算：なし	学校統廃合による保護者の経済的負担の軽減を 図る。	
						特定財源	国			令和9年度から陶山小学校と城見小学校が統合されることに伴い、陶山小 学校の児童24名（令和8年度1年生～5年生）の保護者が、新たに城見小学 校の通学帽・体操服を購入する必要があるため、購入費を補助金として交付 する。 【事業費内訳】 学校規模適正化学用品等助成金 190
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	190			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
教育費	学校管理費	195 ／ 199			業務アシスタント配置事業	事業費	44,196	前年度予算：39,974	教員の事務作業等の負担を軽減することにより、子どもたちに向き合う時間を確保するなど、教員が本来の業務に専念できるようにすることで学校現場の教育体制の充実を図る。
						特定財源	国		
							県	12,635	
							市債		
							基金	10,000	
							その他特財		
						一般財源	21,561	教員が抱える事務作業等の負担を軽減するため、業務アシスタントを配置する。 <b>【業務内容】</b> プリント印刷、PTA等の会計処理、掲示物等の作成、環境美化、郵便物等の収受、給食準備等 <b>【実施予定校】</b> 笠岡小、中央小、金浦小、城見小、陶山小、大井小、吉田小、新山小、北川小、大島小、神内小、神島外小、笠岡東中、笠岡西中、金浦中、新吉中、大島中、神島外中 <b>【事業費内訳】</b> (小学校費：8名) 会計年度任用職員報酬等 27,970 (中学校費：5名) 会計年度任用職員報酬等 16,226	
教育費	学校管理費	195 ／ 199			小中学校照明LED化事業	事業費	2,912	前年度当初予算：なし	蛍光灯のLED化を図ることで、効果的な消費電力量削減に伴う温室効果ガス削減及び維持経費削減を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	2,912	笠岡市立小中学校の照明をLED化する。 <b>【事業費内訳】</b> 使用料及び賃借料 2,912 (6か月分) <b>【実施予定校】</b> 金浦小、城見小、神内小、神島外小、北川小、新吉中、神島外中 <b>【債務負担行為設定】</b> 令和9年度～令和13年度 限度額 26,202	
教育費	学校管理費	195 ／ 199			学校施設営繕事業	事業費	30,990	前年度当初予算：34,560	修繕・改修により、快適な学校生活環境の向上を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債	13,000	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	17,990	小学校、中学校について、修繕・改修を行う。 <b>【実施校】</b> 市内小・中学校 <b>【改修事業】</b> 空調設備更新工事、バリアフリー化工事、校舎老朽化改修工事 等 <b>【事業費内訳】</b> (小学校費) 修繕料 9,900 工事請負費 9,850 (中学校費) 修繕料 4,320 工事請負費 6,920	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
教育費	学校管理費	195			小学校遊具更新事業	事業費	4,100	前年度当初予算：なし	老朽化した遊具を更新することにより，児童が安全かつ安心して使用することができる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金	4,100	
							その他特財		
						一般財源	0	令和7年度に受納した企業版ふるさと納税を活用し，小学校の遊具の更新を行う。 【事業費内訳】 工事請負費 4,100（遊具更新工事） 【特定財源】 企業版ふるさと納税（松田養鶏場）4,100（R7受納）	
教育費	学校管理費	195	新規	○	新小学校準備事業	事業費	1,121	前年度当初予算：なし	令和9年度での小学校の統合を円滑に進めることができる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,121	笠岡市北部地区にある3校が1つの学校に統合となる計画であり，地域・保護者から，統合後の小学校を新しい学校名にしてほしいとの要望を多くいただいていることから，吉田小学校と新山小学校が統合される令和9年度から新しい学校名に変更することに伴い，学校旗・校名看板等を購入し，統合に向けた準備を進める。 【事業費内訳】 施設用備品購入費 1,121	
教育費	学校建設費	197／201	新規	○	屋内運動場空調整備事業	事業費	135,900	前年度当初予算：なし	近年，夏季の猛暑により屋外での活動が制限され，体育の授業等で屋内運動場（体育館）を利用する機会が増えている。また，小中学校が指定避難所となっていることから，屋内運動場は災害時での避難所としての利用も想定されている。空調の整備によって，児童生徒及び避難者の熱中症リスクの低減を図る。  【達成指標】屋内運動場への空調整備率 【達成水準】現状：0％ 目標：95％
						特定財源	国	62,768	
							県		
							市債	62,600	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	10,532	令和8年度については新山小学校・笠岡東中学校の屋内運動場に空調設備を整備するとともに，遮熱対策（屋根への高日射反射率塗料塗装）を行う。設計及び施工を一括発注により整備する。 【事業費内訳】 （小学校費）空調設置委託料 61,200 （中学校費）空調設置委託料 74,700	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
教育費	学校建設費	197			学校施設長寿命化事業	事業費	3,530	前年度当初予算：なし	長寿命化対策を行うことにより、当該施設の使用年数の延長につながる。	
						特定財源	国			令和3年3月に策定した学校施設長寿命化計画に基づき、年次的に施設の長寿命化を行う。 令和8年度については、城見小学校屋内運動場の長寿命化工事に向けた実施設計を行う。 【事業費内訳】 城見小学校屋内運動場実施設計委託料 3,530
							県			
							市債	3,200		
							基金			
							その他特財			
						一般財源	330			
学校教育課										
教育費	事務局費	191			一貫教育推進事業	事業費	9,090	前年度当初予算：8,030	小中一貫教育カリキュラムの活用や学校運営協議会を充実させることにより、義務教育9年間を見通し、学校と家庭と地域が一体となった小中一貫教育を推進することができる。	
						特定財源	国			教育改革推進室専任の会計年度職員を配置し、小中一貫教育の研究実践事業を行う。 【事業費内訳】 報酬等 8,818 講師謝礼 168 費用弁償 54 需用費 50
							県			
							市債			
							基金	4,500		
							その他特財			
						一般財源	4,590			
教育費	教育振興費	191			教育活動支援事業（非常勤支援員の配置）	事業費	61,544	前年度当初予算：57,201	学習及び生活の規律が確立できていないなどの支援を必要とする児童生徒に適切な学習環境を提供する。	
						特定財源	国			小・中学校に非常勤支援員を配置し、発達障がい等により生活や学習の面で個別の教育的支援を必要としている児童生徒への支援を行う。 【事業費内訳】 会計年度任用職員報酬等 61,544
							県			
							市債			
							基金	40,000		
							その他特財			
						一般財源	21,544			
教育費	教育振興費	191			いじめ・不登校対策総合推進事業	事業費	16,218	前年度当初予算：17,550	いじめの未然防止・早期発見・早期対応、不登校児童生徒への登校支援、関係機関との連携を強化することにより、児童生徒の問題行動や不登校の解消を目指す。	
						特定財源	国	719		カウンセラーや特別支援教育指導員が児童生徒・教職員・保護者などの相談等に対応する。また、不登校の状況に応じて、不登校対策支援員を配置し、児童生徒の支援を行う。 不登校対策支援員6名 巡回カウンセラー4名 小1グッドスタート1名 特別支援教育巡回相談員1名 【事業費内訳】 会計年度任用職員報酬等 16,218
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	15,499			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
教育費	教育振興費	191			「たい!」のあふれる地域探究学習等推進事業	事業費	3,915	前年度当初予算：3,915	様々な交流活動や地域探究活動，体験活動等を通して，人々の思いや願い，多様な考えに触れ，互いの良さを認め尊重し合いながら，自らの生き方を考えたり，他者と協働して身近な課題を解決しようとしたりする笠岡市の未来を創る子どもを育てる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金	3,915	
							その他特財		
						一般財源	0	<p>【事業費内訳】</p> <p>講師等謝礼 132                      需用費等 2,766</p> <p>役務費 33                              委託料 50</p> <p>使用料及び賃借料 366              備品購入費 568</p>	
教育費	教育振興費	191			夢への原動力構築事業	事業費	490	前年度当初予算：490	カリキュラム開発推進員を配置し，就学前教育から義務教育の終わりまでの12年間の切れ目のないカリキュラムを開発することで，探究的な学びを充実させる。その成果を広めることにより，非認知能力と認知能力の一体的な育成を図る。
						特定財源	国		
							県	490	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	0	<p>【事業費内訳】</p> <p>報償費 134              旅費 112</p> <p>需用費 110              役務費 50</p> <p>使用料及び賃借料 84</p>	
教育費	学校管理費	195	新規	○	統合前における複式学級解消加配事業	事業費	146	前年度当初予算：なし	<p>非常勤講師を配置し，複式授業を解消することにより，未履修の学習がない状態で令和9年度の統合を迎えることができる。</p> <p>【達成指標】統合前児童の履修すべき学習内容</p> <p>【達成水準】現状：0%    目標：100%</p>
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	146	<p>令和9年度に城見小学校と陶山小学校，新山小学校と吉田小学校が統合予定となっている。</p> <p>令和8年度は統合に向けて，複式学級で行っている授業を解消するための非常勤講師を配置する。</p> <p>【事業費内訳】</p> <p>会計年度任用職員報酬 146</p>	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
教育費	学校管理費	195	新規	○	小学校チーム担任制実現に向けての加配事業	事業費	5,020	前年度当初予算：なし	<p>チームで組織的に対応することにより，児童一人一人の特性や発達の多様化・複雑化・低年齢化が進む中，これまで以上に効果的・専門的な指導や対応を行うことができる。</p>
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	5,020	<p>小学校では教員定数が限られており，組織的な指導体制がとりづらくなっていることから，担任が指導や対応をほとんど担う学級担任制から，複数の教員がチームとなり複数学級（学年）を担当するチーム担任制を実現する。</p> <p>現在，岡山県の加配により一部小学校ではチーム担任制を実施しているが，この度，市で独自に常勤講師1名の加配をつけ，体制を強化する。</p> <p>【実施校】笠岡小・金浦小・大島小・吉田小・大井小</p> <p>【事業費内訳】</p> <p>会計年度任用職員報酬等 5,020</p>	
教育費	教育振興費	197			小学校における長期欠席・不登校対策システム化推進事業	事業費	5,339	前年度当初予算：5,617	<p>新たな不登校を生まない取組等を組織的に行うことにより，長期欠席・不登校の出現割合の減少が期待できる。</p>
						特定財源	国		
							県	5,317	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	22	<p>不登校担当者が中心となって不登校対策のコーディネートを行い，登校しづらい状況が見え始めた児童や長期欠席・不登校傾向にある児童に対する登校支援や別室支援，保護者等への相談支援を行う。</p> <p>【事業費内訳】</p> <p>報酬等 5,317 旅費 22</p>	
教育費	教育振興費	197			理科観察実験アシスタント配置事業	事業費	3,941	前年度当初予算：3,863	<p>理科の授業における観察・実験活動の充実を図り，理科好きの児童を増やし，児童の実験・観察の技能や科学的思考力・判断力・表現力を一層高めることに寄与できる。</p>
						特定財源	国		
							県	1,309	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	2,632	<p>主として小学校5・6年生の理科の授業に対して，観察実験アシスタントを3人配置し，学力向上を図る。</p> <p>【実施場所】笠岡小，中央小，金浦小，城見小，大井小 吉田小，神内小，大島小，北川小</p> <p>【事業費内訳】</p> <p>会計年度任用職員報酬等 3,941</p>	



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
教育費	教育振興費	197 ／ 201			主体的な学びの 基盤づくり事業	事業費	1,436	前年度当初予算：1,448	子どもの理解・習得に合わせて，放課後に補充的な学習を実施することで学習内容の確実な定着が図られ，児童・生徒の学力向上に寄与することができる。	
						特定財源	国			放課後に補充学習（国語・算数（数学）を中心として）を行う。 小学生及び中学生に，各学校の実態に応じて週1回程度実施する。 【実施場所】市内小・中学校希望校 【事業費内訳】 報償費（小）644（中）792
							県	792		
							市債			
							基金	644		
							その他特財			
						一般財源	0			
教育費	教育振興費	197 ／ 201			A I 教材活用事業	事業費	4,980	前年度当初予算：5,085	AI型教材を活用することで，児童・生徒の学習意欲向上と基礎学力定着を図り，個に応じた指導を行うことで学びに向かう力の育成を支援し全体の学力向上につなげることができる。 また，家庭学習に活用することで学習機会の保障を図ることができる。	
						特定財源	国			個別学習ドリルとして全児童・生徒に対しAI型教材を活用する。 【事業費内訳】 需用費（小）3,215（中）1,765
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	4,980			
教育費	教育振興費	197 ／ 201			外国語指導助手 配置事業	事業費	43,085	前年度当初予算：41,870	幼児期から英語を楽しみ，小学校における外国語活動・外国語科，中学校における英語の授業の円滑な推進や一層の充実，生きた英語に触れる機会を提供することによりコミュニケーション能力の向上が期待できる。	
						特定財源	国			外国語指導助手を配置し，生きた英語に触れる環境を整える。 【実施場所】市内公立認定こども園・小学校・中学校 【事業費内訳】 委託料（小）25,851（中）17,234
							県			
							市債			
							基金	37,783		
							その他特財	1,615		
						一般財源	3,687			
教育費	教育振興費	197 ／ 201			I C T 支援員配置事業	事業費	39,684	前年度当初予算：36,090	ICT機器操作等にかかる負担が軽減され，教員はより本質的な授業準備に時間を割くことができ，より「分かる授業」「魅力的な授業」が実現・充実されるため，学力向上や学校経営の改善に寄与する。	
						特定財源	国			ICT機器の活用支援を行うICT支援員を各小中学校に派遣するとともに，機器トラブル等に対応するヘルプデスク業務等を委託する。 【事業費内訳】 委託料（小）25,894（中）13,790
							県			
							市債			
							基金	32,140		
							その他特財	1,686		
						一般財源	5,858			



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
教育費	教育振興費	197 ／ 201			教育D X整備事業	事業費	20,604	前年度当初予算：22,149	一人一台端末を活用した授業を日常的に行うことで、児童生徒の学力向上を図ることができる。 また、校務のICT化を進めることで、学習指導や生活指導の質の向上、さらに業務の質の向上を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財	1,030	
						一般財源	19,574	【事業費内訳】 機器借上料 (小) 13,393 (中) 7,211	
教育費	教育振興費	197 ／ 201			学習者用端末更新事業	事業費	46,659	前年度当初予算：42,000	GIGAスクール構想により整備された1人1台端末は、故障の増加やバッテリーの耐用年数が迫っており、子どもたちの学びを止めない観点から、計画的な端末更新を図る。
						特定財源	国	23,136	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	23,523	国のGIGAスクール構想により導入した学習者用端末（クロムブック）を更新する。 【事業費内訳】 備品購入費 (小) 18,709 (中) 27,950	
教育費	教育振興費	197 ／ 201			特別支援教育就学奨励事業	事業費	1,696	前年度当初予算：1,734	保護者の経済的負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。
						特定財源	国	848	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	848	特別支援学級へ在籍する生徒，又は通常学級に在籍する生徒で学校教育法施行令第22条の3に規定する障がいの程度に該当する生徒の保護者に対し，就学奨励費を支給する。 【事業費内訳】 扶助費 (小) 1,106 (中) 590	
教育費	教育振興費	197 ／ 201			要保護及び準要保護生徒援助費補助事業	事業費	21,215	前年度当初予算：22,854	経済的理由により就学困難な世帯の保護者の経済的負担を軽減することにより，義務教育の円滑な運営に努める。
						特定財源	国	124	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	21,091	要保護及び準要保護生徒の保護者に対し，学用品費，校外活動費，修学旅行費等の給付を行う。 【事業費内訳】 扶助費 (小) 8,485 (中) 12,730	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
教育費	教育振興費	201			部活動指導員配置促進事業	事業費	3,602	前年度当初予算：3,061	放課後の部活動を経験豊かな指導員に任せることで、主顧問は安心して他の業務に専念することができる。また、生徒に対して専門的な指導や支援を行うことで、充実した活動を図る。
						特定財源	国		
							県	2,208	
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,394	中学校における部活動の充実と教員の勤務負担の軽減を図るため、部活動指導員の派遣を行う。 【実施場所】笠岡東中、笠岡西中、新吉中、大島中 【事業費内訳】 報酬等 3,323 旅費 279	
教育費	青少年育成費	209			飛島相談室事業	事業費	1,157	前年度当初予算：861	すでに登校困難となっている児童生徒に対して、学校以外の居場所で学ぶ機会を確保し、誰一人取り残さず、すべてのこどもが社会的自立に向けた基礎を身につけられるような取組を展開する。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金	1,157	
							その他特財		
						一般財源	0	「笠岡市長期欠席不登校総合対策」における不登校支援の一つとして、豊かな自然の中での体験活動や仲間との交流を通して心身の健康を取り戻すことのできる飛島相談室を設置し、運営を（一社）飛島学園に委託する。 【事業費内訳】 委託料 1,157	
教育費	学校給食施設費	223			特別支援教育就学奨励事業	事業費	657	前年度当初予算：3,078	保護者の経済的負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。
						特定財源	国	328	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	329	特別支援学級へ在籍する生徒、若しくは通常学級に在籍する生徒で学教 教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者に対し、給食費の給付を行う。 【事業費内訳】 扶助費 657 ※小学校給食費無償化に伴い、令和8年度から本事業は中学生のみ対象	
教育費	学校給食施設費	223			準要保護児童生徒援助費補助事業	事業費	13,453	前年度当初予算：26,532	経済的理由により就学困難な要保護に準ずる生徒の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	13,453	準要保護生徒の保護者に対し、給食費を給付する。 ※小学校給食費無償化に伴い、令和8年度から本事業は中学生のみ対象	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
生涯学習課										
教育費	社会教育総務費	205			木山捷平文学選 奨事業	事業費	1,200	前年度当初予算：1,200	短編小説の全国公募及び市民等を対象に随筆・詩・短歌・俳句・川柳の作品募集を行うことで、市民の創作活動を奨励し、市民文化の向上を図る。	
						特定財源	国			笠岡市出身の作家木山捷平の優れた業績を顕彰するため、文学選奨の作品募集や審査等の企画運営を委託する。 【委託先】（公財）笠岡市文化・スポーツ振興財団 【事業費内訳】 委託料 1,200
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	1,200			
教育費	社会教育総務費	205			成人式事業	事業費	722	前年度当初予算：801	二十歳となる成人が成人したことを自覚し、社会人としての意識の高揚を図り、青年男女の新しい門出を協働の取組で祝福する。	
						特定財源	国			二十歳となる成人を中心に構成する実行委員会を運営し、令和8年度成人式を実施する。 【実施時期】 令和9年1月 【実施場所】 笠岡市民会館 【委託先】 ①笠岡市成人式実行委員会 ②（株）ビーシーシー 【事業費内訳】 ①成人式事業委託料 696 ②成人式名簿作成委託料 26
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	722			
教育費	社会教育総務費	205	新規	○	天野育英会交付金	事業費	6,000	前年度当初予算：なし	学業成績が優秀でありながら、経済的理由により進学が困難な学生に対して奨学金を給与することで、進学時の費用負担を軽減するとともに、教育の機会均等を図り、社会に有為な人材の育成を目指す。	
						特定財源	国			経済的理由で進学が困難であり、人物・学業ともに優秀であると認められる学生を対象に奨学金を給与する。 高校生：200,000円、大学生：300,000円（一人につき1回限り） 【事業費内訳】 奨学金 5,000 共励会費 15（天野氏墓参り等の諸経費） 事務費 985
							県			
							市債			
							基金	6,000		
							その他特財			
						一般財源	0			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
教育費	社会教育総務費	207			生涯学習フェスティバル	事業費	800	前年度当初予算：700	生涯学習に関する活動発表の場を提供することにより、市民の学習意欲の向上を図るとともに、学習活動への参加を促進する。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	800	生涯学習関係団体で構成する実行委員会を運営し、生涯学習功労者表彰、活動発表等を実施する。 【実施時期】令和9年2月 【実施場所】笠岡市民会館 【委託先】笠岡市生涯学習フェスティバル実行委員会 【事業費内訳】 生涯学習フェスティバル実施委託料 800	
教育費	社会教育総務費	207			地域学校協働本部事業	事業費	1,863	前年度当初予算：2,710	地域と学校が連携して子どもたちを育てる気運を高め、その力を学校で活かすことで地域の教育力の向上を図る。
						特定財源	国		
							県	1,242	
							市債		
							基金		
							その他特財	78	
						一般財源	543	市内14地区の小・中学校で、地域住民や団体等の参画を得て、地域と学校が連携・協働して地域学校協働活動を推進する体制を整備する。また、地域学校協働活動関係者を対象にした研修会を開催する。 【実施校】小学校12校 中学校 6校 【事業費内訳】 旅費 4 需用費 32 役務費 9 委託料 1,818	
教育費	社会教育総務費	207			北木島宿泊研修事業	事業費	5,160	前年度当初予算：5,530	島の特性を活かした資源の活用による体験学習及び交流を通して、青少年の健全育成並びに笠岡諸島の活性化を図ることができる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金	5,045	
							その他特財	96	
						一般財源	19	北木島宿泊研修所の管理運営を指定管理者により行う。 【研修実施校】小学校13校 中学校 7校 【委託先】NPO法人かさおか島づくり海社 【事業費内訳】 旅費 12 消耗品費 7 施設管理委託料 4,492 施設法定点検委託料 649 【令和6年度実績】利用者数 1,266人	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
教育費	公民館費	209	新規		地区公民館照明 LED化事業	事業費	861	前年度当初予算：なし	地区公民館の照明設備をLED化することにより、 社会教育環境の向上及び電気料金の抑制を図る。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
						その他特財			
						一般財源	861	【実施予定場所】 笠岡，今井，北木，真鍋島を除く16地区公民館 【事業費内訳】 使用料及び賃借料 861（6か月分） 【債務負担行為設定】 令和9年度～13年度 7,742	
教育費	公民館費	209			公民館活動助成 事業	事業費	5,358	前年度当初予算：5,358	地域住民のふれあいを大切にしながら地区公民館 独自で創意工夫を凝らし，地域文化の向上や三 世代交流等を行うことができる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
						その他特財			
						一般財源	5,358	地区公民館が実施する事業に対し，補助金を交付する。 【対象】20地区公民館 【事業費内訳】 負担金補助及び交付金 5,358	
教育費	市民会館費	211			市民会館管理運 営事業	事業費	43,500	前年度当初予算：41,790	市民の文化活動振興の場を提供するため，日々 のメンテナンス等も含めた細やかな管理運営を行 うことで，利用者が快適に市民会館を利用するこ とができる。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
						その他特財			
						一般財源	43,500	指定管理者として（一財）笠岡市総合福祉事業団吸江社に市民会館の管 理運営を委託する。 【事業費内訳】 管理運営委託料 43,500	
教育費	市民会館費	211			市民会館施設長 寿命化事業	事業費	6,160	前年度当初予算：なし	市民会館の施設整備を行うことで長寿命化が図 られ，来館者が安全・安心に利用することができる。
						特定財源	国		
							県		
							市債	5,600	
							基金		
						その他特財			
						一般財源	560	市民会館駐車場内に設置されている屋外照明灯7基の支柱更新工事を実施 する。 【事業費内訳】 工事請負費 6,160	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
教育費	図書館費	211	新規	○	電子図書館導入事業	事業費	6,344	前年度当初予算：なし	<p>図書館システムと電子図書館を連携させることで来館不要で利用登録から貸出まで可能となり、児童生徒や来館困難者を含め、誰もが「いつでも・どこでも利用できる図書館サービス」を提供できる。</p> <p>また、学校と連携して利用促進をすることで、不読率低下や読書活動の推進が期待できる。</p> <p>【達成指標】1 利用者アンケート満足度 2 学校での活用実績</p> <p>【達成水準】1 目標：R8 50%, R9 60%, R10 65% 2 目標：R11全校</p>
						特定財源	国	3,152	
							県		
							市債	1,300	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,892	<p>電子図書館サイトを構築し、図書館システムと連携することで、紙・電子書籍の同時検索を可能にするほか、図書館利用者登録から電子図書館利用までを来館不要で行える仕組みを整備する。</p> <p>また、学校向けの取組として、市内の児童生徒・教職員に専用IDを発行する。同時閲覧無制限のコンテンツを授業の資料や調べ学習で使用したり、GIGA端末を使用して朝読・休憩時間・放課後等での活用を促進する。</p> <p>【実施時期】令和8年11月稼働開始予定</p> <p>【事業費内訳】 委託料 2,989（電子図書館システム導入費ほか） 使用料及び賃借料 3,306（電子書籍使用料ほか） その他事務費等 49</p>	
教育費	カブトガニ博物館費	213			【カブトガニ未来創生プロジェクト】カブトガニ博物館特別展等事業	事業費	1,068	前年度当初予算：1,032	<p>カブトガニ博物館において、来館者の知的好奇心を刺激する特別展を実施する。</p> <p>実施予定内容 特別展示 「GATAMON～干潟の生きもん～（仮称）」展 干潟の生き物（生体展示）、場所による干潟の違い等 特別陳列 「数字で見る生き物の世界（仮称）」展 数字にまつわる様々な生き物の標本の展示等</p> <p>両展示を通じて、来館者が自然環境、生物多様性、それに関わる科学的な知識を学ぶ機会と新たな視点や発見を提供する。</p>
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財	1,068	
						一般財源	0		
教育費	カブトガニ博物館費	213			【カブトガニ未来創生プロジェクト】カブトガニ保護活動事業	事業費	1,852	前年度当初予算：1,010	<p>カブトガニが将来にわたり市民共有の財産となって継承されるよう、市と市民等が一体となってカブトガニの保護を推進し、保護意識の高揚と自然環境の保全を図る。</p> <p>カブトガニ保護のため市民等と協力して保護啓発運動を展開して広く周知する。</p> <p>また、ドローンによる干潟の調査を行い、カブトガニの生態を深く追求していく。</p>
						特定財源	国	512	
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,340		



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
教育費	カブトガニ博物館費	215			【カブトガニ未来創生プロジェクト】 カブトガニ産卵池水路擁壁補強工事	事業費	7,931	前年度当初予算：3,000	カブトガニ飼育施設を適正な状態に整備し、カブトガニの保護・飼育増殖に取り組む。	
						特定財源	国	3,965		国の天然記念物再生事業に基づき、経年劣化や塩害によりコンクリートのひび割れ等が見られるカブトガニ産卵池水路擁壁を補強する工事を実施する。 【事業費内訳】 工事請負費 7,931
							県			
							市債	3,500		
							基金			
							その他特財			
						一般財源	466			
教育費	竹喬美術館費	215			竹喬美術館展覧会事業	事業費	14,794	前年度当初予算：32,132	竹喬の芸術とその魅力の普及を基本として、来館者が芸術を通じて得る感動や理解が地域文化の振興や交流の促進を図る。	
						特定財源	国			来館者への価値ある文化的体験の提供として特別展、テーマ展を実施する。 【実施予定内容】 ①テーマ展 「竹喬美術館 春夏秋冬」 1,106 ②テーマ展 「絵のなかのいきものたち」 2,159 ③特別展 「榊原始更展」 7,302 ④特別展 「津田白印展」 3,063 ⑤テーマ展 「色、いろ、イロ」 1,164
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財	11,360		
						一般財源	3,434			
教育費	竹喬美術館費	217	新規	○	竹喬美術館空調機更新事業	事業費	2,750	前年度当初予算：なし	空調機と機具の更新により、所蔵美術品の安定的な展示・収蔵機能の確保を図る。また、芸術を通して学びの場を提供する美術館として、来館者が快適に過ごすことができる環境を整備する。	
						特定財源	国			竹喬美術館に設置している空調設備のうち、熱源機器から送られた冷温水をもとにして風を作り、館内に送る空調機について老朽化が進んでいるため更新する。 【事業費内訳】 実施設計委託料 2,750
							県			
							市債	2,400		
							基金			
							その他特財			
						一般財源	350			



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
スポーツ推進課課										
教育費	保健 体育 総務費	219	新規	○	部活動地域展開 推進事業	事業費	6, 125	前年度当初予算：なし	少子化により部活動の種目が限定される中で、活動の多様性を確保するとともに、教員の働き方改革に寄与する。  【達成指標】令和13年度末までに休日の部活動を全て地域クラブへ移行 【達成水準】現状：0 目標：全ての部活動	
						特定財源	国			文部科学省が進めている部活動地域展開を，笠岡市の現状を踏まえて実施する。多様で魅力的な地域部活動の場を確保し，全ての生徒が参画できる制度とする。 また，事業の推進にあたり，「地域部活動推進コーディネーター」を配置し，事業の円滑な推進を図る。 1 地域クラブコース 地域で活動する地域クラブへ加入し活動する。 2 放課後クラブコース (1)セントラル方式 団体種目を拠点となる中学校で実施 (2)サテライト方式 個人種目を各学校で実施 上記(1)(2)の指導は部活動指導員や地域で活動する指導者が行う。 【事業費内訳】 会計年度任用職員報酬等 4, 949（推進コーディネーター） 指導員報償費 1, 076 需用費 100（PRポスター・チラシ印刷）
							県	4, 083		
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	2, 042			
教育費	体育施設費	219	新規		スポーツ施設照明LED化事業	事業費	3, 295	前年度当初予算：なし	蛍光灯の製造中止に伴い，各スポーツ施設の事務所・トイレ等の蛍光灯等をLEDに取り替える工事を行う。 【対象】古代の丘スポーツ公園，運動公園，茂平運動場，体育センター（公園部分は除く） 総合体育館（メインアリーナ除く） スポーツ公園テニスコート 【事業費内訳】 使用料及び賃借料（リース）3, 295 ①古代の丘スポーツ公園，運動公園，茂平運動場，体育センター，総合体育館 2, 522（6か月分） ②スポーツ公園テニスコート 773（6か月分） 【債務負担行為設定】 ①令和9年度～13年度 22, 698 ②令和9年度～18年度 14, 672  蛍光灯製造中止への対応を行うことができることに加え，電気使用量の削減が期待できる。	
						特定財源	国			
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	3, 295			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
教育費	笠岡総合スポーツ公園費	221			笠岡総合スポーツ公園長寿命化事業	事業費	3,567	前年度当初予算：なし	故障すると大会等を含め、通常利用ができなくなる可能性があることから、リスクを回避するとともに、施設の長寿命化を図ることができる。	
						特定財源	国			総合スポーツ公園全体の電気制御装置の更新及びメインアリーナの冷暖房設備の長寿命化工事を行う。 【事業費内訳】 工事請負費 3,567 (電気制御装置更新工事及び冷暖房設備予防保全工事)
							県			
							市債	3,200		
							基金			
							その他特財			
						一般財源	367			
学校給食センター										
教育費	学校給食施設費	223	新規	○	小学校給食費無償化事業	事業費	108,401	前年度当初予算：なし	学校給食費の抜本的な負担軽減事業を活用し、保護者負担の軽減を通じた子育て支援を図る。  【達成指標】無償化対象児童数 【達成水準】現状：284人 目標：1,635人	
						特定財源	国	46,761		学校給食費の抜本的な負担軽減に対応し、小学校の学校給食費を無償化する。 【事業費内訳】 負担金及び交付金 108,401 1食あたり340円を想定
							県	46,761		
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	14,879			
教育費	学校給食施設費	223			中学校給食食材費補助金 (物価高騰対策)	事業費	9,021	前年度当初予算：8,550	昨今の米価等の価格上昇は、顕著であり現在の給食の質を維持するためには、給食費の増額は、やむを得ない。国の抜本的な負担軽減事業の動向を見ているが、来年度は小学校のみの実施の見込みである。したがって中学校においては、給食費の増額相当額を補助金として支出し、保護者負担の軽減を通じた子育て支援を図る。	
						特定財源	国	9,021		米価等食材費の高騰に対応するため、令和7年度に引き続き生徒の給食費に補助金（1食あたり60円）を支出する。 【事業費内訳】 負担金及び交付金 9,021 【特定財源】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	0			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
議会事務局										
議会費	議会費	49	新規	○	議会モニター制度実施事業	事業費	120	前年度当初予算：なし	市議会への参画が少ない，若年層の意見を取り入れるため。また，市議会に対する市民の関心を高めるとともに，意見等を広く聴取することができる環境づくりに寄与することを目的とする。 SNSでの情報発信，広報誌・ホームページへの記事投稿といったモニター活動を行ってもらう。  【達成指標】モニター委嘱 【達成水準】現状：0人　目標：10人	
						特定財源	国			令和8年度に取り組む議会モニター制度において，市民等を公募し，定例会モニタリング，SNSでの情報発信，広報誌・ホームページへの記事投稿等のモニター活動を行ってもらう。モニターには謝礼を支給する。 【事業費内訳】 報償費　120 【実施時期】 令和8年7月1日から開始
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	120			
議会費	議会費	49	新規	○	議会生放送・録画放送アプリ配信事業	事業費	880	前年度当初予算：なし	笠岡市に関わりのある多くの人に対して，情報公開できる環境を整備することで，多様な意見を市政に的確に反映する環境づくりに寄与することができる。  【達成指標】島しょ部及び市外在住者等の視聴環境整備 【達成水準】現状：視聴環境なし 目標：視聴環境整備	
						特定財源	国			CATVで議会生放送・録画放送を視聴できない人に対して，視聴できる環境を整備するため，笠岡放送アプリを活用し，映像を配信する。 【主な対象】 島しょ部に住んでいる人，市外・県外に転出した人，市外から通勤・通学する人等 【事業費内訳】 委託料　880 【実施時期】 令和8年5月臨時会から開始
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	880			
選挙管理委員会事務局										
総務費	選挙管理委員会費	79	新規		投票区再編事業	事業費	476	前年度当初予算：なし	投票区の見直しに合わせ，移動支援を充実させることにより市民の投票環境の確保を図るとともに，投票所を減らすことにより経費の削減を目指す。	
						特定財源	国			市内に37箇所ある投票区について，平成8年度に投票区等審議会の答申が出されて以降，見直しておらず，選挙人名簿登録者数が減少していること及び近年の酷暑により劣悪な環境の投票所が存在すること等の理由から，投票区及び投票所の見直しを図る。 【事業費内訳】 投票区等審議会委員報酬　476
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	476			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
消防総務課										
消防費	非常備 消防費	185	拡充		消防団員報酬	事業費	53,947	前年度当初予算：46,389	消防団員に対して出動報酬額の処遇改善をすることで、団の災害に対する即時対応能力の維持強化、団員のモチベーションアップを図り、地域の防災に関する活動に積極的に参加することで、市全体の防災力アップへ貢献する。	
						特定財源	国			消防団員の年額報酬及び出動に係る報酬（災害、消防訓練、警戒、月例点検等）を団員各個人に対して支給する。 令和7年度に財政健全化プランに基づき、報酬等を改定したが、実情に合わせ処遇を一部見直す。 警戒・訓練に対する出動報酬額を1,000円から2,000円に引上げ、災害に関しては、「活動時間4時間を超える場合8,000円」を「活動時間4時間を超える場合1時間ごとに1,000円」に見直しをした。 【事業費内訳】 出動報酬      21,609    (13,030) 年額報酬      32,051    (33,072) 機関員報酬      287        (287)    ※括弧内R7予算
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	53,947			
消防費	非常備 消防費	185			消防団活動備品整備事業（消防団員雨合羽）	事業費	1,480	前年度当初予算：なし	高視認性雨衣を配備することで、消防団員の安全確保及び円滑な災害対応体制を維持する。	
						特定財源	国	493		近年大雨による局地的災害が全国で多発していることを受け、消防団員が平常時の訓練や災害活動時の活動において必須となる装備品（高視認性雨衣）を購入し、消防団員の安全性の向上および活動体制の維持を図る。 【事業費内訳】 被服購入費    1,480
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	987			
消防費	非常備 消防費	185			救急患者輸送委託料	事業費	5,230	前年度当初予算：372	救急艇みたけが運休中であっても、24時間365日島しょ部における救急体制を維持することで、島民が安心安全に暮らせるまちづくりに寄与する。	
						特定財源	国			救急艇みたけが整備などにより運航できない期間、島しょ部における救急業務を民間渡船業者に委託し、救急体制を確保する。 【事業費内訳】 救急患者輸送委託料    5,230 待機料    4,435 ※時間帯区分料金 日中8時30分～17時15分    27,259円 夜間17時15分～翌1時00分    25,923円 深夜・早朝1時00分～8時30分    25,923円    24時間79,105円 出動費      795
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	5,230			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
消防費	非常備消防費	185			消防団運営交付金	事業費	1,280	前年度当初予算：2,640	運営交付金を減額することに伴い、笠岡市の財政健全化に寄与することや、消防団での慣例的な支出の見直し及び真に必要な活動費への集中を目的とする。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	1,280	笠岡市消防団の活動を支援するため16分団へ交付金を支給する。 各分団に対し、団員1名あたり3,000円を基準として支給していた運営交付金について、基準額を1名あたり1,500円に減額する。 【交付基準】 運営補助 1人当たり 1,000円 団活動時飲料水 1人当たり 500円 計 1,500円	
消防費	消防施設費	185	新規		旧北木島分団第1部警鐘台撤去工事	事業費	395	前年度当初予算：なし	老朽化が進んだ警鐘台を安全に撤去し、周辺住民の生命・身体・財産を守るとともに、使用されなくなった施設を計画的に整理することで、安全で安心な地域環境を確保する。
						特定財源	国		
							県		
							市債		
							基金		
							その他特財		
						一般財源	395	旧北木島分団第1部警鐘台は、新たな設備に建設に伴い現在使われておらず、老朽化が進んでいるため、倒壊等による事故発生の危険性があることから、撤去工事を行う。 【事業費内訳】 工事請負費 395（警鐘台撤去・処分工事一式）	
消防費	消防施設費	185	新規		大井分団第3部機庫フェンス設置工事	事業費	451	前年度当初予算：なし	消防機庫敷地の外周部にフェンスを設置し、活動中の団員や来訪者の転落事故を防止することで、安全な活動環境を確保する。
						特定財源	国		
							県		
							市債	300	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	151	大井分団第3部機庫敷地外周部（隣地との高低差が約3mある部分のみ）にフェンスを設置する。 【事業費内訳】 工事請負費 451（フェンス設置工事一式）	

# 令和8年度当初予算の概要

(千円)

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
国民健康保険事業特別会計										
総務費	賦課徴収費	273	新規		子ども・子育て支援金創設に伴うシステム改修事業（国保税システム）	事業費	3,000	前年度当初予算：なし	子ども・子育て支援金創設に伴い国保税システムの改修を行うことで、円滑な実施体制を整備する。	
						特定財源	国	3,000		令和8年度の子ども・子育て支援金創設に伴い、国保税システムの改修を行う。 【委託先】（株）ビーシーシー 【事業費内訳】 電算システム改修委託料 3,000
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	0			
保険給付費	一般被保険者療養給付費ほか	277			国民健康保険保険給付事業	事業費	3,777,540	前年度当初予算：3,823,210	国民健康保険の加入者が、安心して医療を受けられる体制を確保することを目的とする。	
						特定財源	国			国民健康保険被保険者に係る医療費を支出する。 【事業費内訳】 保険給付費 3,777,540
							県	3,777,540		
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	0			
国民健康保険事業費納付金	一般被保険者医療給付費分ほか	289			国民健康保険事業費納付金	事業費	1,131,760	前年度当初予算：1,149,650	国民健康保険財政の安定化を図ることを目的とする。	
						特定財源	国			国民健康保険事業費納付金を納付する。 【納付先】岡山県 【事業費内訳】 医療給付費分 764,920 後期高齢者支援金等分 258,940 介護納付金分 82,620 子ども・子育て支援金分 25,280
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	1,131,760			



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
保険事業費	特定健康診査等事業費	297			特定健康診査等事業	事業費	26,820	前年度当初予算：23,960	特定健診は、身体測定や血液検査、内科診察等を行い、生活習慣病の早期発見を目的に実施している。 健診結果を基に、特定保健指導を行い、高血圧症・脂質異常症・糖尿病などの生活習慣病の発症・重症化を予防する。 引き続き受診しやすい環境づくりに努めて受診率の向上を図り、医療費の抑制につなげる。	
						特定財源	国			40歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査・特定保健指導を実施する。
							県	9,318		
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	17,502			
保険事業費	保健衛生普及費	299			ヘルスアップ事業	事業費	17,700	前年度当初予算：17,360	特定健診受診率を向上させることで、国民健康保険被保険者の健康の保持・増進、疾病予防、生活の質の向上を図る。	
						特定財源	国			国民健康保険被保険者を対象とした保健指導，特定健診未受診者への勸奨等を行う。 【委託先】（株）キャンサースキャン
							県	12,923		
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	4,777			
国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計										
診療所費ほか	一般管理費ほか	339			真鍋島直営診療施設事業	事業費	32,190	前年度当初予算：31,310	真鍋島において診療所を運営することで、地域住民の健康を保持し、離島における医療を確保する。	
						特定財源	国			離島地域での医師確保が厳しい状況の中で、住民が安心して医療を受けられるよう、診療所を運営する。 ・診療収入 10,530 ・一般会計繰入金 13,540 ・国保特会繰入金 8,100
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	32,190			



款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
へき地診療施設特別会計										
診療 所費 ほか	六島 診療 所費 ほか	373			へき地診療施設 事業	事業費	22, 240	前年度当初予算：20, 300	高島，白石島，北木島，飛島，六島の各島で診 療所を運営することで，地域住民の健康を保持 し，離島における医療を確保する。	
						特定 財源	国			離島地域での医師確保が厳しい状況の中で，住民が安心して医療を受け られるよう，高島，白石島，北木島，飛島，六島の各島で診療所を運営す る。 ・診療収入          12, 140 ・一般会計繰入金   7, 580
							県	2, 500		
							市債			
							基金			
							その他特財			
							一般財源	19, 740		
後期高齢者医療保険事業特別会計										
総務 費	徴収 費	403	新規		子ども・子育て 支援金創設に伴 うシステム改修 事業（後期高齢 システム）	事業費	1, 966	前年度当初予算：なし	子ども・子育て支援金創設に伴い後期高齢シス テムの改修を行うことで，円滑な実施体制を整備 する。	
						特定 財源	国	1, 966		令和8年度の子ども・子育て支援金創設に伴い，後期高齢システムの改修 を行う。 【委託先】（株）ビーシーシー 【事業費内訳】電算システム改修委託料   1, 966
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
							一般財源	0		
後期 高齢 者医 療 広 域 連 合 納 付 金	後期 高齢 者医 療 広 域 連 合 納 付 金	405			後期高齢者医療 広域連合納付金	事業費	1, 387, 770	前年度当初予算：905, 490	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を 図り，高齢者が安心して医療を受けられる体制を 確保することを目的とする。	
						特定 財源	国			後期高齢者医療に対する保険料を納付する。 【納付先】岡山県後期高齢者医療広域連合 【事業費内訳】 保険料      1, 121, 100 基盤安定   266, 546 延滞金       124
							県			
							市債			
							基金			
							その他特財			
							一般財源	1, 387, 770		

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
介護保険事業特別会計										
総務費	一般管理費	429	新規		介護情報基盤構築システム改修事業	事業費	6,034	前年度当初予算：なし	国が整備する介護情報基盤に対応するため、介護保険事務システムを標準仕様に整備し、基盤と円滑に連携できる体制を構築することで、介護保険事務の効率化と正確性の向上を図る。	
						特定財源	国	3,017		国が整備する「介護情報基盤」と介護保険事務システムを接続するため、標準仕様に対応したシステム改修を行う。被保険者資格情報や要介護認定情報等の各種データについて、必要なデータ形式・通信仕様に対応した連携機能を整備し、介護情報基盤の本格運用に向けた準備を図る。 【委託先】（株）ビーシーシー 【事業費内訳】 システム改修委託料 6,034
							県			
							支払基金			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	3,017			
総務費	一般管理費	429	新規		令和7年度税制改正に伴う介護保険システム改修事業	事業費	2,050	前年度当初予算：なし	介護保険システムの改修により、保険料算定事務の適正化と円滑な制度運用を図る。	
						特定財源	国	1,025		令和7年度税制改正に伴う介護保険料の段階基準の見直しに対応するため、介護保険システムを改修する。所得算定方法の変更を踏まえ、保険料段階判定機能等を新基準に対応させ、令和8年度分介護保険料を正確に算定できる体制を整備する。 【委託先】（株）ビーシーシー 【事業費内訳】 システム改修委託料 2,050
							県			
							支払基金			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	1,025			
総務費	一般管理費	429			ゲンキプラン第10期笠岡市高齢者福祉推進計画・笠岡市介護保険事業計画策定	事業費	3,410	前年度当初予算：4,720	事業計画を策定することで、財政の安定化、高齢者への適切なサービス提供、地域包括ケアの推進が可能となる。計画的な給付管理や財政運営により、保険料の適正化と制度の持続可能性を確保できる。また、地域の実態に即したサービスを整備することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境が整う。さらに、医療・介護・福祉の連携を強化することで、地域包括ケアシステムの深化が図られ、地域全体で高齢者を支える支援体制の構築につながる。	
						特定財源	国			笠岡市福祉施策審議会及び笠岡市介護保険運営協議会の合同協議会を設置し、令和9年度から令和11年度の3年間を計画期間（第10期）とする「笠岡市高齢者福祉推進計画・笠岡市介護保険事業計画（ゲンキプラン21-X）」の内容について、広く意見を集め「笠岡市独自の地域包括ケアシステムの構築」に資する計画策定を行う。 【委託先】Next-i（株）岡山支店 【事業費内訳】 計画策定支援業務委託料 3,410
							県			
							支払基金			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	3,410			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
保険給付費	居宅介護サービス給付費ほか	437			保険給付事業	事業費	5,722,500	前年度当初予算：5,642,000	介護保険サービスが必要な被保険者に適切なサービスを提供することができる。
						特定財源	国	1,398,006	
							県	864,301	
							支払基金	1,545,073	
							基金		
							その他特財	10	
						一般財源	1,915,110	介護保険サービス利用に係る保険者負担分を支出する。	
地域支援事業	介護予防・生活支援サービス事業費	451			介護予防・日常生活支援サービス事業費（第1号訪問事業・第1号通所事業）	事業費	258,260	前年度当初予算：252,430	介護サービス事業所によるサービス及び笠岡市シルバー人材センターによる人員基準等を緩和したサービスや住民主体による生活支援サービス（訪問型サービスB）を実施することで、サービスの選択の幅が広がり、状態にあったきめ細かいサービスを提供することができる。また、新たな担い手を確保するとともに、要支援者自身の介護予防や生きがいがいづくりにつながることが期待される。
						特定財源	国	64,519	
							県	32,255	
							支払基金	69,670	
							基金		
							その他特財	220	
						一般財源	91,596	要支援者のための訪問介護と通所介護サービス提供を、市の事業である介護予防・日常生活支援総合事業として実施する。また、人員基準等を緩和したサービスや短期間集中的に行うサービス、住民主体によるサービス等を提供する。 【事業実施者】 介護サービス事業所 笠岡市シルバー人材センター 笠岡市社会福祉協議会	
地域支援事業	一般介護予防事業費	453			介護予防普及啓発事業	事業費	21,180	前年度当初予算：19,990	高齢者が効果的な介護予防に取り組むことで、重度化予防や健康寿命の延伸につながる。 島しょ部介護予防事業では、交流活動事業と一体的に行うことで、高齢者の心身の効果的な健康維持が期待される。また高齢者の実態把握事業と連携して、閉じこもりの予防や生活支援につながる。
						特定財源	国	5,295	
							県	2,648	
							支払基金	5,719	
							基金		
							その他特財		
						一般財源	7,518	介護予防活動の普及・啓発を行うために、介護予防に関する出前講座や介護予防研修会を実施する。 島しょ部では公民館等を利用して専門職を配置し、島しょ部介護予防事業と地域の交流活動を一体的に実施する。 【委託先】（福）笠岡市社会福祉協議会 【実施場所】島しょ部の公民館等の既存施設	

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
地域支援事業	一般介護予防事業費	453			介護予防把握事業	事業費	10,050	前年度当初予算：9,460	虚弱な高齢者に介護予防活動へ参加してもらうことで、高齢者自身の心身の状態悪化を予防し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。	
						特定財源	国	2,513		訪問や面接により、高齢者の心身の状況や生活の実態からニーズを把握し、閉じこもり等、何らかの支援を要する虚弱な高齢者を介護予防活動へつなぐ。 【委託先】（福）笠岡市社会福祉協議会
							県	1,256		
							支払基金			
							基金	2,714		
							その他特財			
						一般財源	3,567			
地域支援事業	包括的支援事業費	455			地域ケア会議推進事業	事業費	1,110	前年度当初予算：1,110	高齢者が自立した日常生活を営むことができるとともに、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。	
						特定財源	国	427		ケアマネジメントの質の向上を目的とした個別ケース会議や地域の課題発見を目的とした地域ケア会議を開催し、地域のネットワークづくり，社会資源の開発等在宅生活の継続を支援するための取組につなげる。 【事業費内訳】 報償費   292      旅費           6 役務費       8      委託料     804
							県	214		
							支払基金			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	469			
地域支援事業	在宅医療・介護連携推進事業費	455			在宅医療・介護連携事業	事業費	570	前年度当初予算：330	在宅において多職種が連携したチーム医療・介護を受けることにより、できるだけ長い間、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。	
						特定財源	国	219		医師や歯科医師等の医療職と介護支援専門員や介護士等の介護職が、お互いの専門的な知識を活かしながらチームで患者・家族をサポートしていく体制の構築と各職種の資質の向上のための協議や研修を行う。 【事業費内訳】 報償費   110      旅費           23 需用費   333      役務費     104
							県	110		
							支払基金			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	241			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等	
							予算額			
地域支援事業	認知症総合支援事業費	457			認知症初期集中支援推進事業	事業費	1,640	前年度当初予算：1,580	医療にも介護にもつながっていない、あるいは中断している認知症の人に対して、専門職（医療職・介護職）及び専門医で構成する認知症初期集中支援チームが自宅を訪問し、集中的に関わることで、適切な医療・介護を受けることができ、在宅生活が継続できる。	
						特定財源	国	631		認知症初期集中支援チームを中心に、地域の医療や介護の関係機関、地域の支援機関等の連携支援や認知症の人やその家族を支援する体制づくりを推進する。 【委託先】（福）笠岡市社会福祉協議会 【事業費内訳】 報償費 29      旅費 39      需用費 15 役務費 1      委託料 1,556
							県	316		
							支払基金			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	693			
地域支援事業	認知症総合支援事業費	457			認知症地域支援ケア向上事業	事業費	5,996	前年度当初予算：5,270	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。	
						特定財源	国	2,309		医療機関や介護サービス事業所及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や、認知症の人やその家族を応援する地域の理解者である認知症サポーターやオレンジサポーターを養成し、地域の支援体制を強化する。 【委託先】（福）笠岡市社会福祉協議会 【事業費内訳】 報償費 93      旅費 34      需用費 1 役務費 16      委託料 5,492      印刷製本費 280 負担金補助及び交付金 80
							県	1,155		
							支払基金			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	2,532			
地域支援事業	認知症総合支援事業費	457	新規	○	認知症早期発見・予防事業	事業費	814	前年度当初予算：なし	認知症の発症を遅らせたり、健常な状態に回復させることで、自立した生活を一日でも長く送ることができる。  【達成指標】 検査受診者 【達成水準】 現状：－    目標：170人	
						特定財源	国	313		「認知機能セルフチェッカー」を使い、健診の場や出前講座等で認知機能を確認し、かかりつけ医や専門医へ受診勧奨したり、予防教室への参加を促す等、認知症予防に取り組む人を増やし、重度化を予防する。 【事業費内訳】 報償費 44      需用費 52 使用料及び賃借料 718
							県	156		
							支払基金			
							基金			
							その他特財			
						一般財源	345			

款	目	予算書 ページ	区分	別紙	事業名	事業費・財源		事業内容	目的・効果等
							予算額		
地域支援事業／保健福祉事業費	任意事業費／保健福祉事業費	455 ／ 461			地域生活支援体制の整備（介護予防・高齢者福祉事業の推進）	事業費	33,700	前年度当初予算：31,840	高齢者が介護や支援が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、地域生活支援体制の整備を進めることができる。
						特定財源	国	7,805	
							県	3,901	
							支払基金		
							基金		
							その他特財	20	
						一般財源	21,974		
								＜任意事業＞ 介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者や要介護被保険者を介護する者等に対し、必要な支援を行う。 <b>【事業費内訳】</b> 認知症高齢者見守り事業 30 成年後見制度利用支援事業 4,500 高齢者給食サービス事業 3,000 家族介護慰労金支給事業 100 住宅改修理由書作成事業 10 介護給付適正化事業 12,650  ＜保健福祉事業＞ 高齢者の福祉増進に係る市独自事業 <b>【事業費内訳】</b> 運動器機能向上事業 9,080 家族介護者リフレッシュ事業 130 島しょ部介護サービス事業 4,200	